

令和5年度

大分県歳入歳出決算
大分県基金運用状況
大分県健全化判断比率
大分県資金不足比率

審査意見書

大分県監査委員

監査第496号

令和6年8月19日

大分県知事 佐藤 樹一郎 殿

大分県監査委員 長谷尾 雅 通

大分県監査委員 長 野 恭 子

大分県監査委員 森 誠 一

大分県監査委員 守 永 信 幸

令和5年度大分県歳入歳出決算等 の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、令和6年7月29日に審査に付された令和5年度大分県歳入歳出決算、令和5年度大分県基金運用状況、令和5年度大分県健全化判断比率及び書類並びに令和5年度大分県資金不足比率及び書類について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度大分県歳入歳出決算審査意見書

第1章	審査の概要	11
第1	審査の基準	11
第2	審査の対象	11
第3	審査の方法等	11
第2章	審査の結果	11
第1	審査の結果	11
第2	決算の状況	12
第3章	審査意見	14
第4章	決算の概要	17
第1	総括	17
1	歳入歳出決算の状況	17
2	実質収支の状況	18
3	資金収支等の状況	19
4	収入未済額及び不納欠損額の状況	20
(1)	収入未済額の状況	20
(2)	収入未済の措置状況	21
(3)	不納欠損額の状況	22
5	繰越額の状況	22
6	主要財政指標等の状況	23
第2	一般会計決算の状況	25
1	歳入	25
第1款	県税	26
第2款	地方消費税清算金	29
第3款	地方譲与税	29
第4款	地方特例交付金	30
第5款	地方交付税	30
第6款	交通安全対策特別交付金	31
第7款	分担金及び負担金	31
第8款	使用料及び手数料	32
第9款	国庫支出金	32
第10款	財産収入	33
第11款	寄附金	33
第12款	繰入金	34
第13款	繰越金	34
第14款	諸収入	35

第15款 県 債	36
2 歳 出	37
第1款 議会費	38
第2款 総務費	38
第3款 福祉生活費	39
第4款 保健環境費	39
第5款 労働費	40
第6款 農林水産業費	40
第7款 商工費	41
第8款 土木費	41
第9款 警察費	42
第10款 教育費	42
第11款 災害復旧費	43
第12款 公債費	43
第13款 諸支出金	44
第14款 予備費	45
第3 特別会計決算の状況	46
1 大分県公債管理特別会計	47
2 大分県国民健康保険事業特別会計	48
3 大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計	49
4 大分県中小企業設備導入資金特別会計	51
5 大分県流通業務団地造成事業特別会計	53
6 大分県林業・木材産業改善資金特別会計	54
7 大分県沿岸漁業改善資金特別会計	56
8 大分県県営林事業特別会計	58
9 大分県臨海工業地帯建設事業特別会計	60
10 大分県港湾施設整備事業特別会計	61
11 大分県用品調達特別会計	63
第4 財 産	66
1 公有財産	66
2 物 品	70
3 債 権	70
4 基 金	71

別 表	76
1 令和5年度一般会計歳入決算額前年度比較表	76
2 令和5年度一般会計歳出決算額前年度比較表	78
3 令和5年度特別会計歳入決算額前年度比較表	80
4 令和5年度特別会計歳出決算額前年度比較表	82
5 令和5年度県税決算額調	84
6 令和5年度県債を伴う事業調	86
7 令和5年度末県債現在高調	90
8 令和5年度末債務負担行為額調	91
9 令和5年度不納欠損額調	92
10 令和5年度収入未済額調	94
11 一般会計の不納欠損額及び収入未済額の推移	96
12 特別会計の不納欠損額及び収入未済額の推移	97
13 繰越額の推移	98
14 一般会計の節別歳出決算状況の推移	99

令和5年度大分県基金運用状況審査意見書

第1章 審査の概要	103
第1 審査の基準	103
第2 審査の対象	103
第3 審査の方法等	103
第2章 審査の結果	103
第3章 審査意見	103
第4章 基金の運用状況	103
第1 大分県土地開発基金	103
第2 大分県美術品取得基金	104

令和5年度大分県健全化判断比率審査意見書

第1章 審査の概要	107
第1 審査の基準	107
第2 審査の対象	107
第3 審査の方法等	107
第2章 審査の結果	107
第3章 審査意見	107
第1 個別意見	107
第2 是正改善を要する事項	107

令和5年度大分県資金不足比率審査意見書

第1章	審査の概要	111
第1	審査の基準	111
第2	審査の対象	111
第3	審査の方法等	111
第2章	審査の結果	111
第3章	審査意見	111
第1	個別意見	111
第2	是正改善を要する事項	111

令和5年度 大分県歳入歳出決算

審査意見書

令和5年度大分県歳入歳出決算 審査意見書

第1章 審査の概要

第1 審査の基準

令和5年度歳入歳出決算の審査は、大分県監査委員監査基準に準拠して行った。

第2 審査の対象

令和5年度歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

令和5年度大分県一般会計

令和5年度大分県特別会計

大分県公債管理特別会計

大分県国民健康保険事業特別会計

大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計

大分県中小企業設備導入資金特別会計

大分県流通業務団地造成事業特別会計

大分県林業・木材産業改善資金特別会計

大分県沿岸漁業改善資金特別会計

大分県県営林事業特別会計

大分県臨海工業地帯建設事業特別会計

大分県港湾施設整備事業特別会計

大分県用品調達特別会計

第3 審査の方法等

令和5年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- 3 収入及び支出に係る事務は、関係法規等に準拠し、適正に処理されているか
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

を主眼として、関係証書類と調査照合し、関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、定期監査及び例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査を実施した。

第2章 審査の結果

第1 審査の結果

前章の記載事項のとおり審査した限りにおいて、

- 1 令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算その他の関係書類は、法令に適合するとともに、決算額は、関係証書類及び指定金融機関の収支金報告書等と合致し、正確であると認められた。
- 2 予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、一部に留意又は改善を要するものが見受けられたものの、議決の趣旨及び関係法規等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第2 決算の状況

令和5年度は、物価高騰対策に取り組む一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少や新しいおおいた旅割の終了などにより、前年度からの繰越額を加えた一般会計の予算現額及び決算額は、歳入歳出ともに前年度から減少した。

〔一般会計〕

予算現額：8,370億4,900万1,200円〔対前年度比 △380億 17万6,890円（△4.34%）〕
歳入決算額：7,562億7,258万1,696円〔対前年度比 △225億8,155万6,602円（△2.90%）〕
歳出決算額：7,237億1,375万4,658円〔対前年度比 △194億9,498万7,896円（△2.62%）〕

歳入決算額の主な増減要因は、以下のとおりである。

県 税：給与所得等の増加に伴う個人県民税の増など
〔対前年度比 + 18.0億円（ 1.25%）〕
地方交付税：国税収入の増加等による増
〔対前年度比 + 8.8億円（ 0.47%）〕
繰入金：財政調整用基金等からの繰入の増
〔対前年度比 + 53.3億円（ 44.59%）〕
繰越金：決算剰余金の増加や大分空港海上アクセス整備事業の増など
〔対前年度比 + 50.8億円（ 16.61%）〕
諸収入：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の医療機関からの返納による増など
〔対前年度比 + 10.2億円（ 1.35%）〕
国庫支出金：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や地域観光事業支援費補助金（全国旅行支援）の減など
〔対前年度比 △ 373.8億円（△22.40%）〕

歳出決算額の主な増減要因は、以下のとおりである。

総務費：大分空港海上アクセス整備事業の増など
〔対前年度比 + 61.6億円（ 22.21%）〕
福祉生活費：社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業の申請施設数の増など
〔対前年度比 + 17.4億円（ 2.39%）〕
諸支出金：減債基金など基金積立金の増加や、地方消費税の他県への清算金の増など
〔対前年度比 + 111.3億円（ 13.62%）〕
保健環境費：新型コロナウイルスの感染拡大防止対策経費の減など
〔対前年度比 △ 254.3億円（△36.92%）〕
商工費：全国旅行支援（新しいおおいた旅割）の終了等に伴う減など
〔対前年度比 △ 126.8億円（△13.07%）〕
教育費：定年延長に伴う退職者の減による退職手当の減など
〔対前年度比 △ 19.7億円（△ 1.70%）〕

この結果、一般会計の収支の状況は、次のとおりである。

形式収支（歳入決算額と歳出決算額の差額）：325億5,882万7,038円の黒字
実質収支（形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）：80億8,606万6,535円の黒字
単年度収支（実質収支から前年度実質収支を差し引いた額）：7億5,034万7,469円の赤字
なお、実質収支には、新型コロナに係る交付金の国への返還見込額（約13.1億円）が含まれている。

次に、大分県公債管理特別会計など11の特別会計の令和5年度の予算現額及び決算額は、次のとおりである。

〔特別会計（11会計の合計額）〕

予算現額：2,581億1,146万6,000円	〔対前年度比 △119億4,736万9,000円（△4.42%）〕
歳入決算額：2,580億5,634万8,627円	〔対前年度比 △110億9,823万3,534円（△4.12%）〕
歳出決算額：2,520億 174万5,091円	〔対前年度比 △140億2,364万5,509円（△5.27%）〕

歳入決算額の主な増減要因は、以下のとおりである。

大分県港湾施設整備事業特別会計：県債発行の増、財産（土地）売払収入の増など	〔対前年度比 23.8億円（59.93%）〕
大分県公債管理特別会計：借換債の発行減など	〔対前年度比 △97.3億円（△7.30%）〕
大分県流通業務団地造成事業特別会計：財産（土地）売払収入の減、基金繰入額の減など	〔対前年度比 △40.4億円（△96.60%）〕

歳出決算額の主な増減要因は、以下のとおりである。

大分県港湾施設整備事業特別会計：港湾施設建設費の増、港湾施設管理費の増など	〔対前年度比 20.5億円（55.52%）〕
大分県公債管理特別会計：元金償還金利息及割引料（借換債分）の減など	〔対前年度比 △97.3億円（△7.30%）〕
大分県流通業務団地造成事業特別会計：土地造成事業費の減など	〔対前年度比 △40.4億円（△96.75%）〕
大分県国民健康保険事業特別会計：保険給付費等交付金の減など	〔対前年度比 △25.3億円（△2.10%）〕

この結果、特別会計の収支の状況は、次のとおりである。

形式収支：60億5,460万3,536円の黒字
実質収支：54億6,542万6,536円の黒字
単年度収支：25億8,505万4,975円の黒字

主要な財政指標並びに県債及び財政調整用基金の残高は、次のとおりとなった。

〔主要財政指標等〕

経常収支比率：92.1%	〔前年度と同率〕
実質公債費比率：9.8%	〔対前年度比 +0.7ポイント〕
将来負担比率：164.6%	〔対前年度比 +0.8ポイント〕
県債残高（普通会計）：1兆 597億2,852万7千円	〔対前年度比 △70億2,446万6千円（△0.66%）〕
（うち臨時財政対策債等を除いた実質的残高：6,122億9,450万8千円	〔対前年度比 △9億9,830万8千円（△0.16%）〕
財政調整用基金残高：330億4,075万8千円	〔対前年度比 △1億9,858万2千円（△0.60%）〕

第3章 審査意見

令和5年度の決算は、歳入確保や事務事業の見直しによる歳出削減に取り組んだことにより、一般会計、特別会計とも実質収支の黒字を確保した。

財政の健全性を示す各指標は前述のとおりであるが、特に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、歳入側で地方交付税が増加したものの、臨時財政対策債の減少等により経常一般財源が減少した一方、歳出側も定年延長に伴う退職手当の減少等により経常経費充当一般財源が減少したため、92.1%と前年度から変動はなかった。また、一般会計等が将来負担すべき負債等の割合を示す将来負担比率は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の残高が増加したことなどにより、前年度から0.8ポイント上昇し164.6%となった。

行財政改革推進計画の指標である財政調整用基金については、県税収入の増や事業執行段階での節約等により、目標である330億円を確保した。一方で、県債残高は、強靱な県土づくりを進める中、臨時財政対策債が減少したことに加え、交付税措置率の低い県債の発行抑制に取り組んだ結果、前年度に比べ70億円余り（0.66%）減少した。なお、臨時財政対策債等を除いた実質的な残高も9億9千万円余り減少し、約6,123億円となり目標である6,500億円を大幅に下回った。

今後とも、物価高騰への対応に加え、人口減少対策や地方創生の推進、災害に強い県土づくりなど、行政需要の増大が予想される。

については、次の各事項に十分留意し、限られた財源の中で、効率的かつ効果的な行財政運営が行われるよう期待するものである。

第1 行財政改革の推進について

行政運営の効率化と財政健全化に向けては、令和2年3月に策定した「大分県行財政改革推進計画」に基づき、ICTを活用した業務の効率化等に取り組む一方、県税の徴収強化等による歳入の確保や事務事業の見直し等に取り組んできたところである。

しかしながら、急速に進行する高齢化等に伴う社会保障関係経費の増加、防災・減災、国土強靱化の推進や金利上昇による公債費の増嵩など、義務的経費は増大していくことが見込まれる。

加えて、県有建築物や公共インフラ施設の老朽化が年々進んでおり、今後、大規模改修や更新のために多額の費用が必要となる。

このため、インフラの老朽化等に対応した財源の確保や、事業の選択と集中、スクラップ・アンド・ビルドを徹底するなど、今後とも弛むことなく行財政改革に取り組まれない。

第2 DXの推進について

国においては、令和5年10月に「デジタル行財政改革会議」が設けられ、デジタルの力を活用して、豊かな社会・経済、持続可能な行財政基盤を確立するためのデジタル行財政改革に取り組んできた。

本県では、「大分県DX推進戦略」のもと、これまで行政手続の電子化や窓口のキャッシュレス化の推進など、デジタル社会における行政基盤の構築を進めてきた。また、AIや衛星データを活用した災害情報の収集や分析による初動体制の強化、クラウドシステムを活用した農地情報、森林資源情報の一元化など、多方面での導入に取り組んでおり、今後とも県民の声をしっかり取り入れたDXの推進により、行政の高度化、業務の効率化につなげられたい。

第3 収入未済額の縮減等について

一般会計及び特別会計の収入未済合計額は24億474万2,510円で、前年度に比べ5億2,964万4,044円（18.05%）減少した。

一般会計は、前年度に比べ883万9,875円減少しており、主な要因は、県税において市町村と連携して徴収強化に努めてきたこと、納税者の実情に応じて厳正な滞納処分等により前年度に比べ2,514万8,651円（3.13%）減少したことなどによる。

一方、特別会計も前年度に比べ5億2,080万4,169円減少しているが、昨年度の特異事情である用品調達特別会計における減額調定処理の遺漏（5億1,934万4,364円）を除いた実質的な収入未済額は、前年度比で145万9,805円（0.14%）の減少となっている。

よって、一般会計及び特別会計の実質的な収入未済額合計は、24億474万2,510円であり、前年度よりも1,029万9,680円減少しているものの、減少額は前年度よりも大幅に縮小している。これは、県税について、前年度、不動産取得税の徴収猶予分の納税という特異事情があったことなどが主な理由である。

公平な負担と自主財源確保の観点から、安易に不納欠損処理を行うことなく、回収が困難な未収金の外部委託や包括外部監査で提言された専門部署での一元管理についても検討するなど、収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。

なお、主な収入未済額の状況は次表のとおりである。

主な収入未済額の状況

(単位:円、%)

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
一 般 会 計	県税	778,853,167	804,001,818	△ 25,148,651	△ 3.13
	行政代執行費用	199,942,452	200,094,452	△ 152,000	△ 0.08
	地域改善対策奨学金貸付金	101,381,819	103,445,871	△ 2,064,052	△ 2.00
	児童措置費負担金	86,945,555	79,511,735	7,433,820	9.35
	農業改良資金貸付金	67,998,484	65,327,049	2,671,435	4.09
	加算金	26,539,159	23,354,177	3,184,982	13.64
	県営住宅使用料	18,026,232	22,813,598	△ 4,787,366	△ 20.98
	その他	112,429,117	102,407,160	10,021,957	9.79
小計	1,392,115,985	1,400,955,860	△ 8,839,875	△ 0.63	
特 別 会 計	中小企業設備導入資金	899,051,504	899,501,504	△ 450,000	△ 0.05
	用品調達	0	519,344,364	△ 519,344,364	皆減
	母子寡婦福祉資金	88,303,534	88,548,002	△ 244,468	△ 0.28
	沿岸漁業改善資金	9,220,000	9,740,000	△ 520,000	△ 5.34
	その他	16,051,487	16,296,824	△ 245,337	△ 1.51
	小計	1,012,626,525	1,533,430,694	△ 520,804,169	△ 33.96
合 計	2,404,742,510	2,934,386,554	△ 529,644,044	△ 18.05	

(実質的な収入未済額 2,404,742,510 2,415,042,190 △ 10,299,680 △ 0.43)

第4 財務事務の執行について

定期監査、臨時監査及び財政的援助団体等監査においては、合規性、正確性はもとより経済性、効率性及び有効性の観点からも実施しているところである。その結果は一部に留意又は改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適切な処理が行われていた。是正改善の必要性が認められた主な事例は次のとおりである。

各事例は、財務事務に関する基礎的な会計知識等の不足に加え、財産管理については安全管理に関する意識の欠如や公の財産としての認識不足が主な要因と推察される。

その改善には、個々の職員の適正な事務執行への努力もさることながら、人的ミスは起こり得るものと想定し、所属長や班総括等によるチェック体制を確立することが重要である。

これらの取組により、財務事務や財産管理の様々なリスクの芽を早期に摘み取るとともに、経済性、効率性及び有効性の観点から事業執行に努めていただきたい。

1 財務事務について

- (1) 委託契約について、事業に使用していない経費も含めて精算を行っていた事例や完了検査の未実施など、業務の実績確認が不十分な状態で支出している事例が認められた。
- (2) 給与の支給遅れや資金前渡口座の不適切な管理、私費による立替払など、会計規則等に基づいた適切な会計処理が行われていない事例が認められた。
- (3) ETCカード等を利用して県内旅行したにもかかわらず、旅行命令の手続を行っていない事例が認められた。

2 財産管理について

- (1) アスレチック施設について、平成30年度の保守点検以降、毎年使用不可の判定を受けている製品があるにもかかわらず、使用禁止等の措置を講じることなく使用を続けていた事例が認められた。
- (2) 高額機器について、導入時の計画と比較して使用頻度が極端に低い上、他機関との連携などによる有効活用の検討が十分行われていない事例が認められた。
- (3) 交通事故による公用車の損傷、職員の不注意な取扱いによるパソコン等の破損が認められた。
- (4) 庁舎敷地内同一場所での公用車損傷、ETCカードの保管責任者が不明確など、過去に注意事項とされた事案が繰り返されている事例が認められた。

3 経済性、効率性及び有効性を欠いた予算執行について

- (1) 一括発注が可能な工事や消耗品購入等について、分割発注している事例が認められた。
- (2) 委託契約における諸経費率について、15%以下が原則であるにもかかわらず、複数年度にわたり、根拠なく高率に設定している事例が認められた。

第5 内部統制の徹底について

今回、内部統制の運用が不十分であったことが原因と考えられる重大な不適切事案が次のとおり発生した。委託事業に関しては不正又は不適切行為を防止する仕組みが不十分であったこと、補助事業では不正防止策や事業の進行管理、チェックが不十分であったことなどが要因と考えられる。

委託事業については人任せにしないこと、補助事業については、所属長による的確な進捗管理や、事業終了後も着実にフォローアップすることが肝要である。

このような認識に立ち、内部統制の徹底に努められたい。

1 委託事業の不正等を防止する仕組みが不十分なもの

新しいおおいた旅割第2弾（全国旅行支援）について、施設関係者による宿泊実績の確認ができない宿泊割引、電子クーポンの付与などの不正又は不適切な事案が認められた。

2 補助事業の不正防止策や進行管理が不十分なもの

大分発ニュービジネス発掘・育成事業費補助金について、申請者が偽造した申請書類等を受理し、補助金を交付した事案や、事業執行が危ぶまれたにもかかわらず、所属長が適時・適切な指導等を行わずに補助金交付決定が取消となった事案が認められた。

3 条例に規定のない使用料を徴収したもの

大分スポーツ公園サブ競技場の個人利用者向けの回数券について、使用料を定めた条例に規定が無いにもかかわらず、施設オープン当初から、指定管理者が約18年間にわたって販売した事案が認められた。

第4章 決算の概要

第1 総括

1 歳入歳出決算の状況

一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、次表のとおりである。

令和5年度予算措置の状況

(単位:円、%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金額 A	当初 予算比	金額 B	当初 予算比	金額 A+B	当初 予算比
当初予算額	677,352,000,000	—	253,068,884,000	—	930,420,884,000	—
7月 (議決)	47,259,000,000	6.98	68,503,000	0.03	47,327,503,000	5.09
9月 (議決)	19,224,509,000	2.84	0	0.00	19,224,509,000	2.07
12月 (議決)	35,836,502,000	5.29	0	0.00	35,836,502,000	3.85
3月 (議決)	△ 36,244,164,000	△ 5.35	2,654,520,000	1.05	△ 33,589,644,000	△ 3.61
前年度予算繰越額	93,621,154,200	13.82	2,319,559,000	0.92	95,940,713,200	10.31
予算現額	837,049,001,200	123.58	258,111,466,000	101.99	1,095,160,467,200	117.71

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

令和5年度一般会計歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度対比	
			増減額 A-B	比率 (A-B)/B
予算現額	837,049,001,200	875,049,178,090	△ 38,000,176,890	△ 4.34
歳入決算額 ①	756,272,581,696	778,854,138,298	△ 22,581,556,602	△ 2.90
歳出決算額 ②	723,713,754,658	743,208,742,554	△ 19,494,987,896	△ 2.62
歳入歳出差引額 ①-②	32,558,827,038	35,645,395,744	△ 3,086,568,706	△ 8.66

令和5年度特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度対比	
			増減額 A-B	比率 (A-B)/B
予算現額	258,111,466,000	270,058,835,000	△ 11,947,369,000	△ 4.42
歳入決算額 ①	258,056,348,627	269,154,582,161	△ 11,098,233,534	△ 4.12
歳出決算額 ②	252,001,745,091	266,025,390,600	△ 14,023,645,509	△ 5.27
歳入歳出差引額 ①-②	6,054,603,536	3,129,191,561	2,925,411,975	93.49

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

令和5年度実質収支の状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度	前年度対比		
	一般会計 A	特別会計 B	計 C=A+B	一般会計及び 特別会計の合計 D	増減額 C-D	比率 (C-D)/D	
歳入歳出差引額 形式収支①	32,558,827,038	6,054,603,536	38,613,430,574	38,774,587,305	△ 161,156,731	△ 0.42	
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許費 繰越額	23,228,549,012	589,177,000	23,817,726,012	25,597,202,766	△ 1,779,476,754	△ 6.95
	事故繰越し 繰越額	1,244,211,491	0	1,244,211,491	1,460,598,974	△ 216,387,483	△ 14.81
	計 ②	24,472,760,503	589,177,000	25,061,937,503	27,057,801,740	△ 1,995,864,237	△ 7.38
実 質 収 支 ③=①-②	8,086,066,535	5,465,426,536	13,551,493,071	11,716,785,565	1,834,707,506	15.66	
前年度実質収支 ④	8,836,414,004	2,880,371,561	11,716,785,565	6,932,747,940	4,784,037,625	69.01	
単年度収支 ③-④	△ 750,347,469	2,585,054,975	1,834,707,506	4,784,037,625	△ 2,949,330,119	△ 61.65	

3 資金収支等の状況

令和5年度の歳計現金の資金収支の状況は、次表のとおりである。

各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況

(単位:円、%)

区分	会計	収 入			支 出			期別残高 A-B	前年度同 期別残高
		期間収入 A	期間 構成比	前年度 同期間 構成比	期間支出 B	期間 構成比	前年度 同期間 構成比		
第1 四半期 ①	一般	204,621,274,160	27.06	24.69	169,719,626,588	23.45	23.26	34,901,647,572	19,416,636,175
	特別	55,940,338,109	21.68	25.48	41,929,716,505	16.64	20.38	14,010,621,604	14,372,786,331
	計	260,561,612,269	25.69	24.89	211,649,343,093	21.69	22.50	48,912,269,176	33,789,422,506
	累計	260,561,612,269	25.69	24.89	211,649,343,093	21.69	22.50	48,912,269,176	33,789,422,506
第2 四半期 ②	一般	114,072,834,347	15.08	14.23	97,771,591,006	13.51	13.96	16,301,243,341	7,077,419,164
	特別	58,256,456,855	22.58	21.55	57,882,284,117	22.97	22.67	374,172,738	△ 2,296,235,124
	計	172,329,291,202	16.99	16.11	155,653,875,123	15.95	16.26	16,675,416,079	4,781,184,040
	累計	432,890,903,471	42.68	41.00	367,303,218,216	37.64	38.76	65,587,685,255	38,570,606,546
第3 四半期 ③	一般	126,911,702,140	16.78	17.68	159,263,626,724	22.01	21.85	△ 32,351,924,584	△ 24,665,913,206
	特別	66,959,590,989	25.95	24.47	76,707,551,138	30.44	27.34	△ 9,747,960,149	△ 6,880,431,846
	計	193,871,293,129	19.11	19.43	235,971,177,862	24.18	23.30	△ 42,099,884,733	△ 31,546,345,052
	累計	626,762,196,600	61.79	60.43	603,274,396,078	61.83	62.05	23,487,800,522	7,024,261,494
第4 四半期 ④	一般	235,382,590,244	31.12	31.78	229,174,468,528	31.67	30.76	6,208,121,716	18,919,948,622
	特別	63,800,420,576	24.72	23.77	60,726,599,113	24.10	24.02	3,073,821,463	79,838,319
	計	299,183,010,820	29.50	29.72	289,901,067,641	29.71	28.98	9,281,943,179	18,999,786,941
	累計	925,945,207,420	91.29	90.15	893,175,463,719	91.54	91.03	32,769,743,701	26,024,048,435
出納 整理 期間 ⑤	一般	75,284,180,805	9.95	11.62	67,784,441,812	9.37	10.18	7,499,738,993	14,897,304,989
	特別	13,099,542,098	5.08	4.72	14,755,594,218	5.86	5.59	△ 1,656,052,120	△ 2,146,766,119
	計	88,383,722,903	8.71	9.85	82,540,036,030	8.46	8.97	5,843,686,873	12,750,538,870
	累計	1,014,328,930,323	100.00	100.00	975,715,499,749	100.00	100.00	38,613,430,574	38,774,587,305
合計	一般	756,272,581,696	100.00	100.00	723,713,754,658	100.00	100.00	32,558,827,038	35,645,395,744
	特別	258,056,348,627	100.00	100.00	252,001,745,091	100.00	100.00	6,054,603,536	3,129,191,561
	計	1,014,328,930,323	100.00	100.00	975,715,499,749	100.00	100.00	38,613,430,574	38,774,587,305
歳計現金及び歳入歳出外現金の一日平均残高								33,652,143,154	24,435,283,449

この資金の運用による収入と、一時的な資金不足に対応するための当座借越に伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

運用収入は、歳計現金、県営住宅入居敷金及び特別会計の運用利子である。

運用収入と支払利子の推移

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用収入	5,670,854	6,916,841	3,370,460	1,138,762	905,050	941,688
支払利子	119	3,159	7,736	157,872	36,669	53,114

4 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度対比		
			増減額 A-B	比率 (A-B)/B	
一般会計	1 県 税	778,853,167	804,001,818	△ 25,148,651	△ 3.13
	7 分担金及び負担金	86,945,555	79,511,735	7,433,820	9.35
	8 使用料及び手数料	26,706,648	31,003,479	△ 4,296,831	△ 13.86
	9 国庫支出金	0	1,240,000	△ 1,240,000	皆減
	10 財産収入	729,015	243,005	486,010	200.00
	14 諸収入	498,881,600	484,955,823	13,925,777	2.87
	小計	1,392,115,985	1,400,955,860	△ 8,839,875	△ 0.63
特別会計	3 大分県母子父子寡婦福祉資金	88,303,534	88,548,002	△ 244,468	△ 0.28
	4 大分県中小企業設備導入資金	899,051,504	899,501,504	△ 450,000	△ 0.05
	6 大分県林業・木材産業改善資金	8,624,074	9,180,074	△ 556,000	△ 6.06
	7 大分県沿岸漁業改善資金	9,220,000	9,740,000	△ 520,000	△ 5.34
	10 大分県港湾施設整備事業	7,427,413	7,116,750	310,663	4.37
	11 用品調達	0	519,344,364	△ 519,344,364	皆減
小計	1,012,626,525	1,533,430,694	△ 520,804,169	△ 33.96	
合計	2,404,742,510	2,934,386,554	△ 529,644,044	△ 18.05	

節別の収入未済額の詳細は、別表10(94～95ページ)のとおりである。

また、過去5年間の収入未済額の推移は、別表11(96ページ)及び別表12(97ページ)の各下段のとおりである。

(2) 収入未済の措置状況

収入未済の措置状況は、次表①～⑤のとおりである。

収入未済の措置状況

① 一般会計(県税及び諸収入のうち加算金)

(単位:円)

区 分	収入未済額	収入未済額の処分状況					差押処分額
		差 押	滞納処分停止	交付要求	うち参加差押	その他	
5 年 度	805,392,326	25,699,102	154,466,257	3,363,356	1,173,310	621,863,611	138,084,768
4 年 度	827,355,995	19,014,769	152,740,591	2,751,704	1,772,844	652,848,931	128,250,439
差引増減	△ 21,963,669	6,684,333	1,725,666	611,652	△ 599,534	△ 30,985,320	9,834,329

② 一般会計(強制徴収により徴収する債権)

(単位:円)

区 分	収入未済額	収入未済額の処分状況					差押処分額
		差 押	滞納処分停止	交付要求	うち参加差押	その他	
5 年 度	298,464,105	15,000	0	0	0	298,449,105	0
4 年 度	290,496,622	0	0	0	0	290,496,622	0
差引増減	7,967,483	15,000	0	0	0	7,952,483	0

③ 一般会計(強制徴収により徴収する債権以外の債権)

(単位:円)

区 分	収入未済額	収入未済額の処分状況					強制履行額
		担保権実行手続	強制執行手続	訴訟手続	配当要求	その他	
5 年 度	288,259,554	0	0	0	0	288,259,554	0
4 年 度	283,103,243	0	0	1,428,000	774,000	280,901,243	0
差引増減	5,156,311	0	0	△ 1,428,000	△ 774,000	7,358,311	0

④ 特別会計(強制徴収により徴収する債権)

(単位:円)

区 分	収入未済額	収入未済額の処分状況					差押処分額
		差 押	滞納処分停止	交付要求	うち参加差押	その他	
5 年 度	7,427,413	0	0	0	0	7,427,413	0
4 年 度	45,466,750	0	0	0	0	45,466,750	0
差引増減	△ 38,039,337	0	0	0	0	△ 38,039,337	0

⑤ 特別会計(強制徴収により徴収する債権以外の債権)

(単位:円)

区 分	収入未済額	収入未済額の処分状況					強制履行額
		担保権実行手続	強制執行手続	訴訟手続	配当要求	その他	
5 年 度	1,005,199,112	724,120,337	0	0	0	281,078,775	0
4 年 度	1,487,963,944	724,370,337	0	0	0	763,593,607	0
差引増減	△ 482,764,832	△ 250,000	0	0	0	△ 482,514,832	0

(3) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位:円、%)

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	前年度対比	
				増減額 A-B	比率 (A-B)/B
一 般 会 計	1 県 税	73,643,163	78,608,013	△ 4,964,850	△ 6.32
	7 分担金及び負担金	8,715,235	8,288,160	427,075	5.15
	8 使用料及び手数料	4,226,320	8,765,340	△ 4,539,020	△ 51.78
	10 財産収入	0	643,550	△ 643,550	皆減
	14 諸 収入	3,276,895	3,372,308	△ 95,413	△ 2.83
	小 計	89,861,613	99,677,371	△ 9,815,758	△ 9.85
特 別 会 計	10 港湾施設整備事業	103,880	234,570	△ 130,690	△ 55.71
	小 計	103,880	234,570	△ 130,690	△ 55.71
合 計		89,965,493	99,911,941	△ 9,946,448	△ 9.96

節別の不納欠損額の詳細は、別表9(92ページ)のとおりである。

また、過去5年間の不納欠損額の推移は、別表11(96ページ)及び別表12(97ページ)の各上段のとおりである。

5 繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額(繰越明許費+事故繰越し)は、次表のとおりである。

繰 越 額 の 状 況

(単位:円、%)

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	前年度対比	
				増減額 A-B	比率 (A-B)/B
一 般 会 計	1 議 会 費	149,223,000	0	149,223,000	皆増
	2 総 務 費	739,502,000	4,944,150,200	△ 4,204,648,200	△ 85.04
	3 福 祉 生 活 費	1,615,513,000	1,338,247,000	277,266,000	20.72
	4 保 健 環 境 費	1,342,170,000	913,689,000	428,481,000	46.90
	5 労 働 費	0	101,562,000	△ 101,562,000	皆減
	6 農 林 水 産 業 費	21,809,575,000	22,768,089,000	△ 958,514,000	△ 4.21
	7 商 工 費	1,914,690,000	7,477,933,000	△ 5,563,243,000	△ 74.40
	8 土 木 費	44,318,788,000	44,667,093,000	△ 348,305,000	△ 0.78
	9 警 察 費	173,987,000	74,054,000	99,933,000	134.95
	10 教 育 費	1,395,413,000	1,568,734,000	△ 173,321,000	△ 11.05
	11 災 害 復 旧 費	12,322,241,000	9,767,603,000	2,554,638,000	26.15
	小 計	85,781,102,000	93,621,154,200	△ 7,840,052,200	△ 8.37
特 別 会 計	10 港湾施設整備事業	1,866,177,000	1,916,820,000	△ 50,643,000	△ 2.64
	11 用品調達費	0	402,739,000	△ 402,739,000	皆減
	小 計	1,866,177,000	2,319,559,000	△ 453,382,000	△ 19.55
合 計		87,647,279,000	95,940,713,200	△ 8,293,434,200	△ 8.64

なお、過去5年間の繰越額の推移は、別表13(98ページ)のとおりである。(繰越明許費は区分別、事故繰越しは一括計上)

6 主要財政指標等の状況

令和5年度の普通会計決算による主な財政指標等は、次のとおりである。

① 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で表される。令和5年度は0.37095で、前年度と比較すると0.00041ポイント低下している。

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、経常経費に充当された一般財源等を経常的に収入される一般財源総額で除した比率で表される。数値が高いほど、財政構造が硬直化していることを示す。令和5年度は、歳入側で地方交付税が増加したものの、臨時財政対策債の減少等により経常一般財源が減少した一方、歳出側も定年延長に伴う退職手当の減少等により経常経費充当一般財源が減少したため、92.1%と令和4年度から変動はなかった。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表したものである。令和5年度は9.8%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。

④ 将来負担比率

将来負担比率は、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。令和5年度は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の残高が増加したことなどにより、164.6%となり、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。

⑤ 基金残高

基金の残高は84,970,377千円で、前年度と比較すると2,864,006千円（3.49%）増加している。

財政調整用基金残高は33,040,758千円で、前年度と比較すると198,582千円（0.60%）減少したものの、県税収入の増や事業執行段階での節約等により、行財政改革推進計画の目標である330億円を確保した。

⑥ 県債残高

県債現在高は、強靱な県土づくりを進める中、臨時財政対策債が減少したことに加え、交付税措置率の低い県債の発行抑制に取り組んだ結果、1,059,728,527千円となり、前年度と比較すると7,024,466千円（0.66%）減少した。また、臨時財政対策債等を除いた実質的な残高は612,294,508千円で、前年度と比較すると998,308千円（0.16%）減少しており、行財政改革推進計画の目標である6,500億円を大幅に下回った。

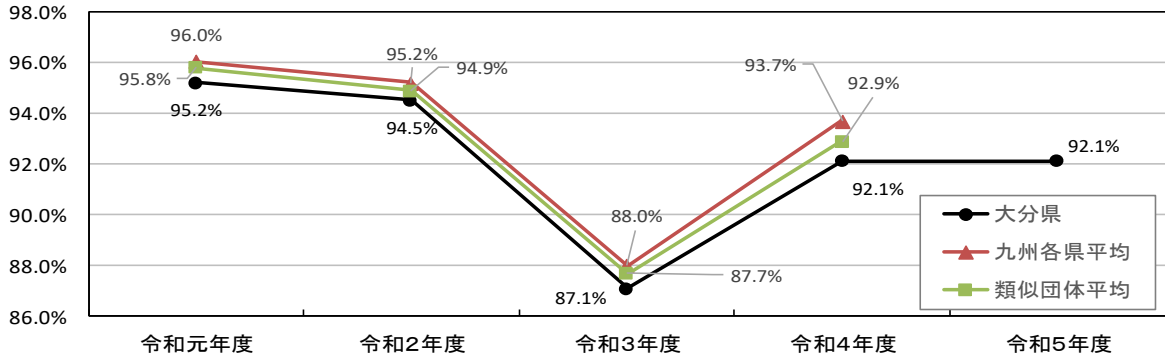
主要財政指標等の推移

（単位：千円、%）

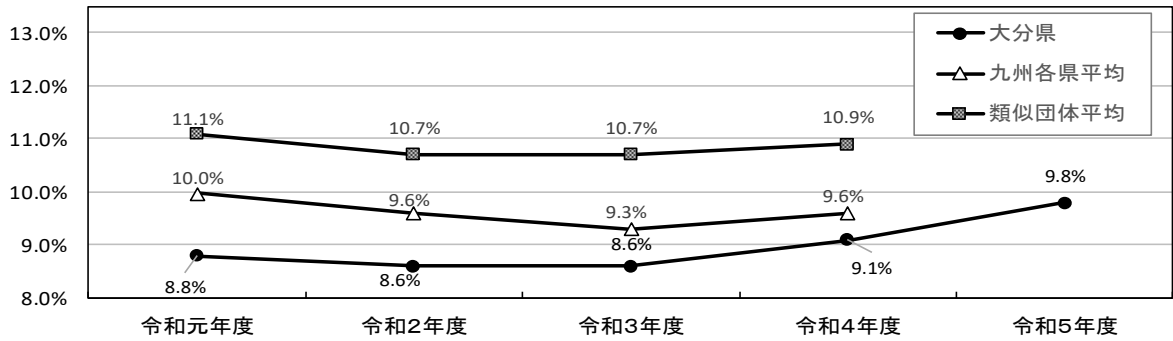
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
標準財政規模	322,268,173	326,528,150	341,916,514	333,039,115	334,661,515
財政力指数	0.39367	0.39540	0.37501	0.37136	0.37095
自主財源比率	38.2	37.2	36.5	39.4	42.2
経常収支比率	95.2	94.5	87.1	92.1	92.1
実質公債費比率	8.8	8.6	8.6	9.1	9.8
将来負担比率	174.8	174.1	159.9	163.8	164.6
基金残高	62,240,519	65,998,471	82,670,711	82,106,371	84,970,377
財政調整用基金残高	35,066,266	29,905,486	32,011,419	33,239,340	33,040,758
県債残高（普通会計）	1,034,751,047	1,055,586,611	1,073,513,461	1,066,752,993	1,059,728,527
臨時財政対策債除き残高	630,392,121	625,018,328	618,086,086	613,292,816	612,294,508

（注）「地方財政状況調査表」等による。

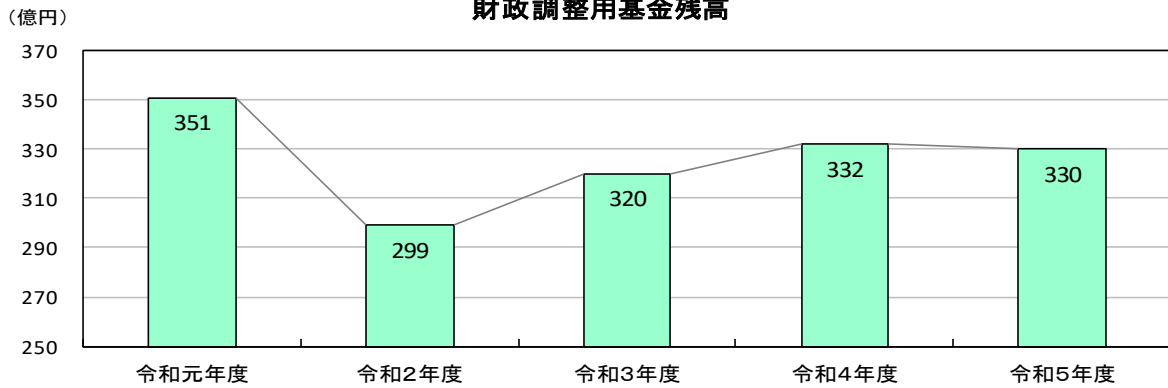
経常収支比率



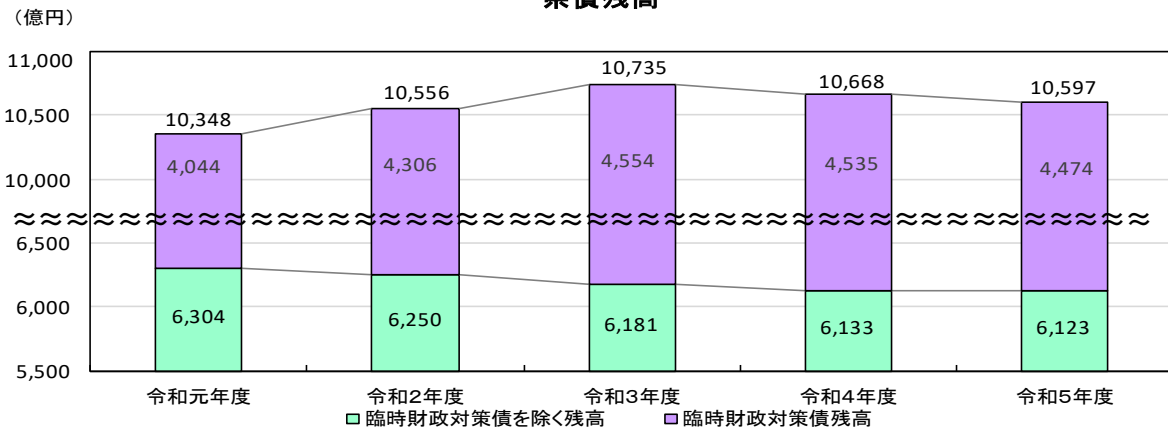
実質公債費比率



財政調整用基金残高



県債残高



第2 一般会計決算の状況

1 歳入

一般会計歳入決算款別の状況は次表のとおりである。

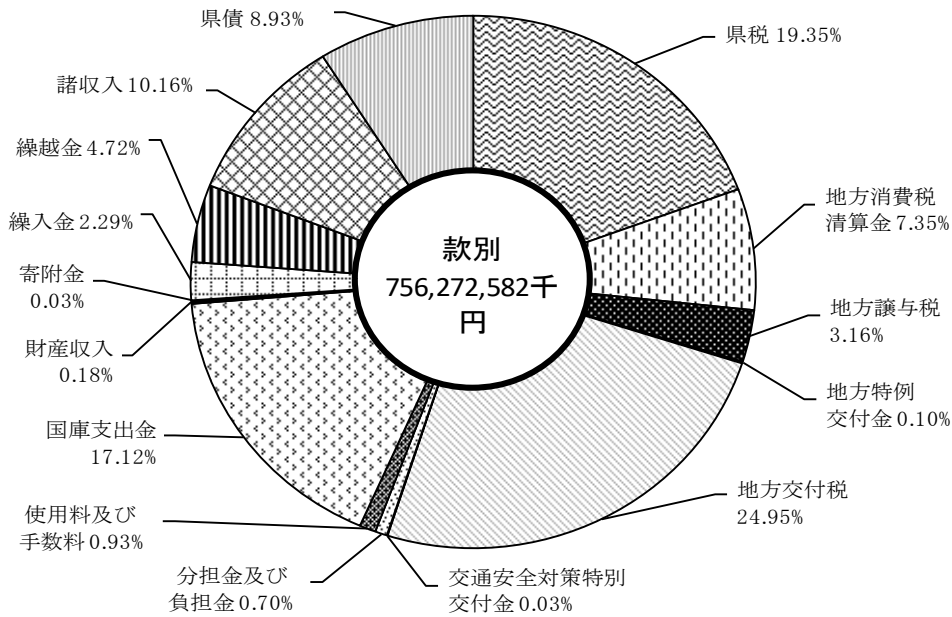
歳入決算款別の状況

(単位:円、%、ポイント)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 の比率	調定額に 対する 収入済額 の比率	不納欠損額	収入未済額	
1 県 税	146,000,000,000	147,190,934,974	146,344,961,586	100.24	99.43	73,643,163	778,853,167	
2 地方消費税清算金	55,571,639,000	55,571,639,757	55,571,639,757	100.00	100.00	0	0	
3 地方譲与税	23,841,000,000	23,858,903,000	23,858,903,000	100.08	100.00	0	0	
4 地方特例交付金	754,378,000	754,378,000	754,378,000	100.00	100.00	0	0	
5 地方交付税	188,319,362,000	188,678,148,000	188,678,148,000	100.19	100.00	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	295,000,000	256,322,000	256,322,000	86.89	100.00	0	0	
7 分担金及び負担金	5,315,980,562	5,409,265,997	5,313,605,207	99.96	98.23	8,715,235	86,945,555	
8 使用料及び手数料	6,997,067,000	7,065,599,295	7,034,666,327	100.54	99.56	4,226,320	26,706,648	
9 国庫支出金	180,194,165,898	129,504,326,917	129,504,326,917	71.87	100.00	0	0	
10 財産収入	1,359,914,000	1,372,366,427	1,371,637,412	100.86	99.95	0	729,015	
11 寄附金	240,703,000	236,179,493	236,179,493	98.12	100.00	0	0	
12 繰入金	17,805,184,000	17,293,134,462	17,293,134,462	97.12	100.00	0	0	
13 繰越金	35,645,395,740	35,645,395,744	35,645,395,744	100.00	100.00	0	0	
14 諸収入	91,600,212,000	77,345,775,620	76,843,617,125	83.89	99.35	3,276,895	498,881,600	
15 県債	83,109,000,000	67,565,666,666	67,565,666,666	81.30	100.00	0	0	
合 計	令和5年度	837,049,001,200	757,748,036,352	756,272,581,696	90.35	99.81	89,861,613	1,392,115,985
	令和4年度	875,049,178,090	780,348,067,128	778,854,138,298	89.01	99.81	99,677,371	1,400,955,860
	増減	△ 38,000,176,890	△ 22,600,030,776	△ 22,581,556,602	1.34	0.00	△ 9,815,758	△ 8,839,875

県税の収入済額には、過誤納金6,522,642円を含む。

一般会計歳入決算の構成(款別)



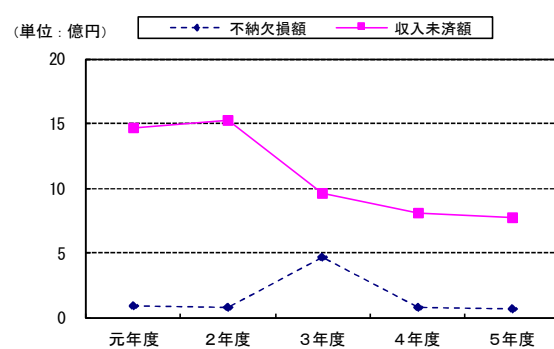
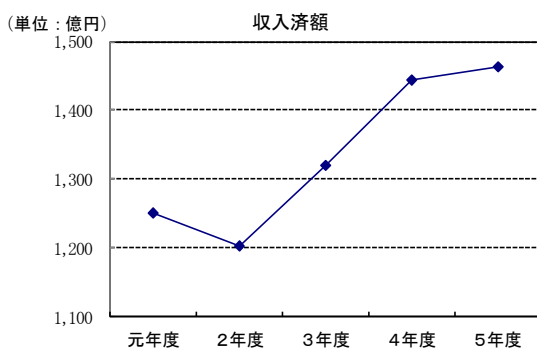
第1款 県 税

県税の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	過誤納金(D)	収入未済額(E)	収入/予算	収入/調定
5	146,000,000,000	147,190,934,974	146,344,961,586	73,643,163	6,522,942	778,853,167	100.24	99.43
4	142,800,000,000	145,420,359,618	144,544,454,188	78,608,013	6,704,401	804,001,818	101.22	99.40
増減	3,200,000,000	1,770,575,356	1,800,507,398	△ 4,964,850	△ 181,459	△ 25,148,651	△ 0.98	0.03
比率	102.24	101.22	101.25	93.68	97.29	96.87		

A - B - C + D = E (収入済額には過誤納金を含む)



収入済額は、前年度と比較すると1,800,507千円増加している。

これは、給与所得等の増加に伴い個人県民税が1,423,842千円、円安、原油輸入量の増加により地方消費税(貨物割)が540,515千円増加したことなどによる。

収入未済額は、前年度と比較すると25,149千円減少している。

これは、個人県民税が26,592千円減少したことなどによる。

また、県税収入の年次別推移は、次表のとおりである。

県 税 収 入 の 年 次 別 推 移

(単位:円、%)

年度	収入済額			不納欠損額	対前年度比	収入未済額		
	対前年度比	税収割合	徴収率			対前年度比	対前年度比	
元	125,141,419,645	100.43	20.19	98.77	97,554,180	83.30	1,467,002,266	97.94
2	120,380,516,165	96.20	16.30	98.69	79,372,019	81.36	1,520,773,249	103.67
3	132,016,044,562	109.67	16.57	98.93	470,303,423	592.53	964,217,658	63.40
4	144,544,454,188	109.49	18.56	99.40	78,608,013	16.71	804,001,818	83.38
5	146,344,961,586	101.25	19.35	99.43	73,643,163	93.68	778,853,167	96.87

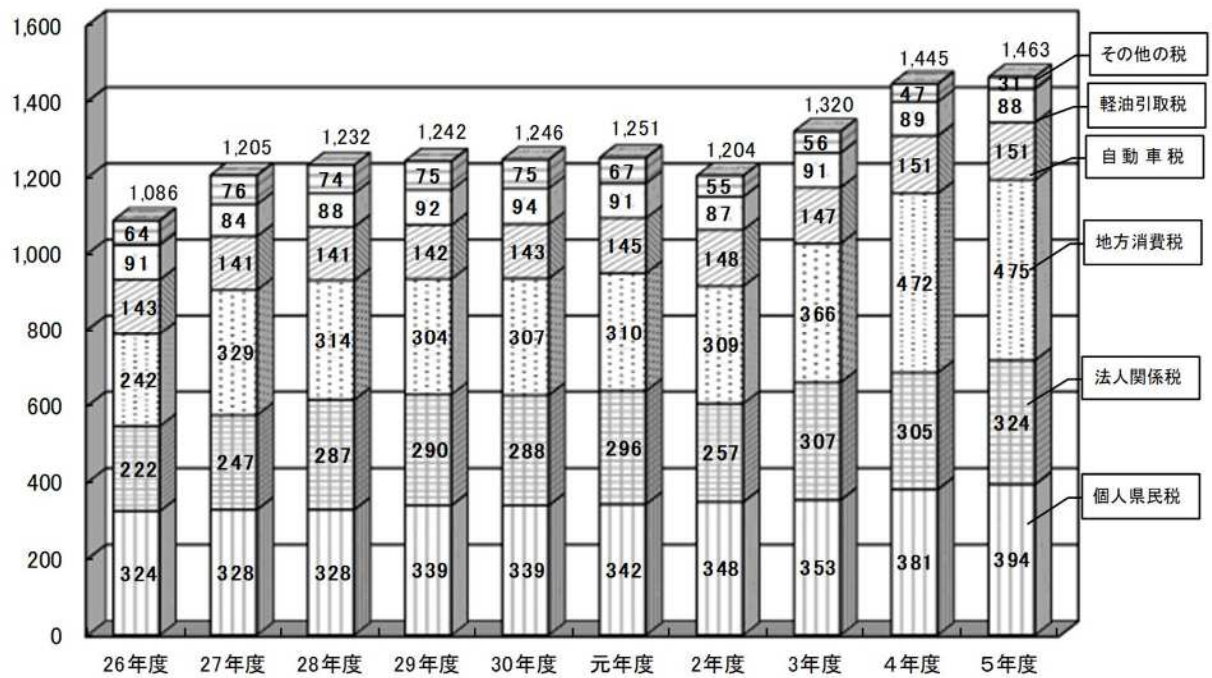
(注) 税収割合は、一般会計歳入に占める県税収入の割合である。
徴収率は、調定額に対する収入済額の割合である。

[参考]

過去10年間の県税収入の推移は、次図のとおりである。

過去10年間の県税収入の推移

(単位:億円)



(注) 1億円未満四捨五入

県税収入未済額の措置状況は、次表のとおりである。

県税収入未済額の措置状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	税 額	構成割合	税 額	構成割合	増 減 額	構成比増減
徴 収 猶 予	13,084,300	1.68	9,390,000	1.17	3,694,300	0.51
差 押	23,080,252	2.96	18,438,676	2.29	4,641,576	0.67
滞納処分停止	135,381,074	17.38	131,804,522	16.39	3,576,552	0.99
換 価 猶 予	6,272,424	0.81	6,762,200	0.84	△ 489,776	△ 0.03
交 付 要 求	2,190,046	0.28	978,860	0.12	1,211,186	0.16
参 加 差 押	1,173,310	0.15	1,772,844	0.22	△ 599,534	△ 0.07
そ の 他	50,730,078	6.51	61,321,240	7.63	△ 10,591,162	△ 1.12
小 計	231,911,484	29.78	230,468,342	28.67	1,443,142	1.11
市町村扱い (個人県民税)	546,941,683 (192,515,618)	70.22	573,533,476 (153,647,260)	71.33	△ 26,591,793 (38,868,358)	△ 1.11
合 計	778,853,167	100.00	804,001,818	100.00	△ 25,148,651	-

(注)市町村扱いの()は、滞納処分停止額(内数)を示す。

なお、差押処分状況及び差押処分による年次別収入状況については次表のとおりである。

差押処分状況及び差押処分による年次別収入状況

(単位:件、円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
		差押処分	件数	2,809	2,101	2,832		2,899
	金額	160,825,366	112,920,358	186,133,804	126,797,471	135,413,825	106.80	
収 入 状 況	差押後公 売前納付	件数	904	791	1,043	1,127	1,168	103.64
		金額	39,270,978	35,108,579	48,327,904	49,308,516	49,797,896	100.99
	債権取立 収 入	件数	1,480	978	1,369	1,399	1,365	97.57
		金額	69,154,243	57,033,211	61,394,382	59,897,955	59,929,358	100.05
	公売によ る 充 当	件数	62	45	41	25	26	104.00
		金額	5,012,574	8,313,252	2,256,278	2,781,198	839,901	30.20
合 計	件数	2,446	1,814	2,453	2,551	2,559	100.31	
	金額	113,437,795	100,455,042	111,978,564	111,987,669	110,567,155	98.73	

第2款 地方消費税清算金

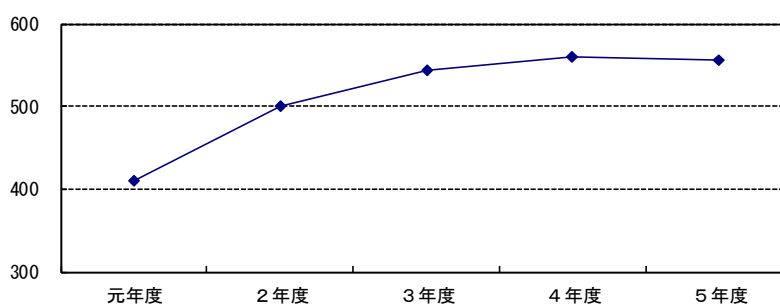
地方消費税清算金の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
5	55,571,639,000	55,571,639,757	55,571,639,757	0	0	100.00	100.00
4	55,962,958,000	55,962,958,431	55,962,958,431	0	0	100.00	100.00
増減	△ 391,319,000	△ 391,318,674	△ 391,318,674	0	0	0.00	0.00
比率	99.30	99.30	99.30	—	—		

(単位:億円)

収入済額



収入済額は、前年度と比較すると391,319千円減少している。

これは、全国的な地方消費税減収に伴う清算金の減少による。

第3款 地方譲与税

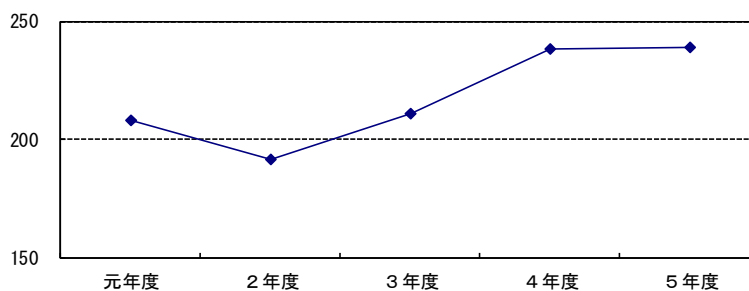
地方譲与税の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
5	23,841,000,000	23,858,903,000	23,858,903,000	0	0	100.08	100.00
4	23,844,000,000	23,758,466,000	23,758,466,000	0	0	99.64	100.00
増減	△ 3,000,000	100,437,000	100,437,000	0	0	0.44	0.00
比率	99.99	100.42	100.42	—	—		

(単位:億円)

収入済額



収入済額は、前年度と比較すると100,437千円増加している。

これは、企業業績の回復に伴う譲与額の増などにより特別法人事業譲与税が82,717千円増加したことなどによる。

第4款 地方特例交付金

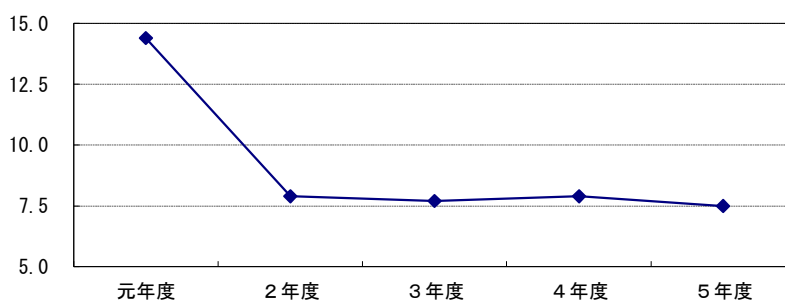
地方特例交付金の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
5	754,378,000	754,378,000	754,378,000	0	0	100.00	100.00
4	785,398,000	785,398,000	785,398,000	0	0	100.00	100.00
増減	△ 31,020,000	△ 31,020,000	△ 31,020,000	0	0	0.00	0.00
比率	96.05	96.05	96.05	—	—		

(単位:億円)

収入済額



収入済額は、前年度と比較すると31,020千円減少している。

これは、住宅借入金特別税額控除見込額の減少により個人住民税減収補填特例交付金が減少したことによる。

第5款 地方交付税

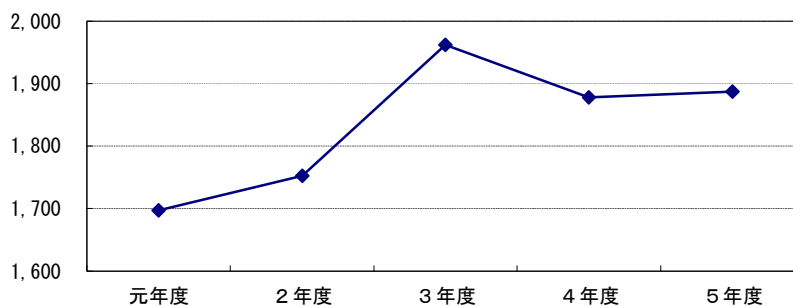
地方交付税の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
5	188,319,362,000	188,678,148,000	188,678,148,000	0	0	100.19	100.00
4	187,323,348,000	187,801,616,000	187,801,616,000	0	0	100.26	100.00
増減	996,014,000	876,532,000	876,532,000	0	0	△ 0.07	0.00
比率	100.53	100.47	100.47	—	—		

(単位:億円)

収入済額



収入済額は、前年度と比較すると876,532千円増加している。

これは、基準財政需要額（社会福祉費、高齢者福祉費等）の増加により普通交付税が996,014千円増加したことなどによる。

第6款 交通安全対策特別交付金

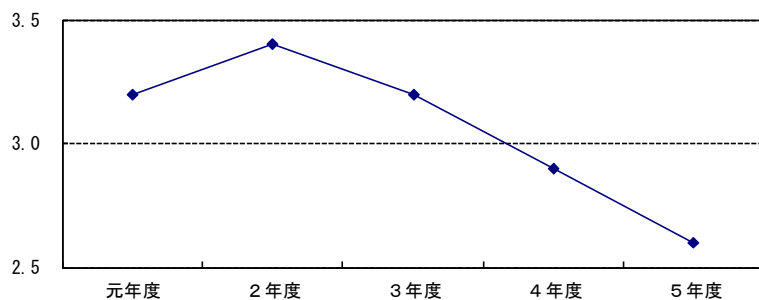
交通安全対策特別交付金の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
5	295,000,000	256,322,000	256,322,000	0	0	86.89	100.00
4	287,000,000	288,108,000	288,108,000	0	0	100.39	100.00
増減	8,000,000	△ 31,786,000	△ 31,786,000	0	0	△ 13.50	0.00
比率	102.79	88.97	88.97	—	—		

(単位:億円)

収入済額



収入済額は、前年度と比較すると31,786千円減少している。

第7款 分担金及び負担金

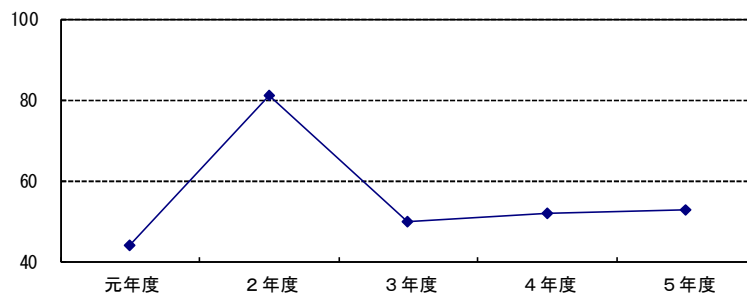
分担金及び負担金の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
5	5,315,980,562	5,409,265,997	5,313,605,207	8,715,235	86,945,555	99.96	98.23
4	5,173,834,000	5,241,952,583	5,154,152,688	8,288,160	79,511,735	99.62	98.33
増減	142,146,562	167,313,414	159,452,519	427,075	7,433,820	0.34	△ 0.10
比率	102.75	103.19	103.09	105.15	109.35		

(単位:億円)

収入済額



収入済額は、前年度と比較すると159,453千円増加している。

これは、事業費の増により水田畑地化推進基盤整備事業費負担金が313,214千円増加したことなどによる。

第8款 使用料及び手数料

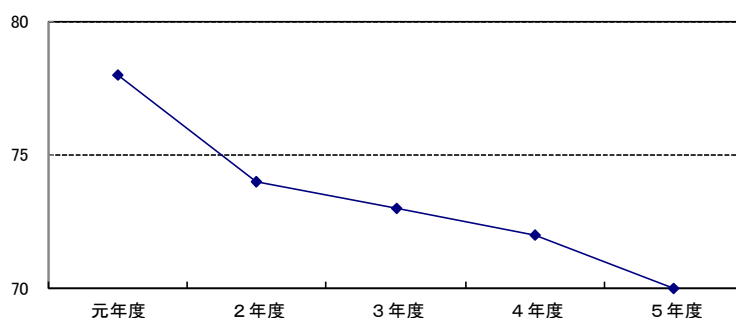
使用料及び手数料の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
5	6,997,067,000	7,065,599,295	7,034,666,327	4,226,320	26,706,648	100.54	99.56
4	7,158,410,000	7,196,677,155	7,156,908,336	8,765,340	31,003,479	99.98	99.45
増減	△ 161,343,000	△ 131,077,860	△ 122,242,009	△ 4,539,020	△ 4,296,831	0.56	0.11
比率	97.75	98.18	98.29	48.22	86.14		

(単位:億円)

収入済額



収入済額は、前年度と比較すると122,242千円減少している。

これは、運転免許事務委託をしている自動車学校の減少により自動車運転免許関係手数料が170,446千円減少したことなどによる。

第9款 国庫支出金

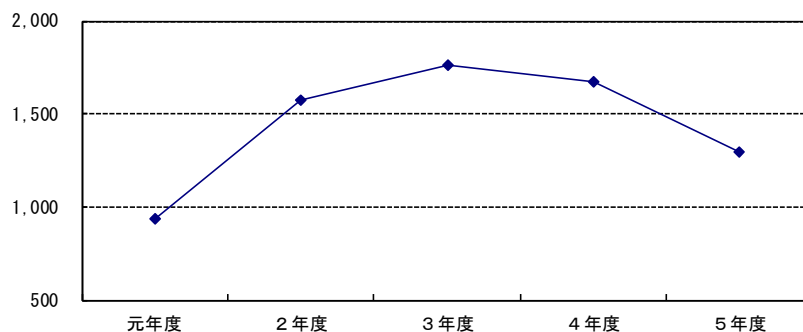
国庫支出金の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
5	180,194,165,898	129,504,326,917	129,504,326,917	0	0	71.87	100.00
4	223,700,230,641	166,887,801,535	166,886,561,535	0	1,240,000	74.60	100.00
増減	△ 43,506,064,743	△ 37,383,474,618	△ 37,382,234,618	0	△ 1,240,000	△ 2.73	0.00
比率	80.55	77.60	77.60	—	—		

(単位:億円)

収入済額



収入済額は、前年度と比較すると37,382,235千円減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が23,798,012千円、地域観光事業支援費補助金(全国旅行支援)が14,202,424千円それぞれ減少したことなどによる。

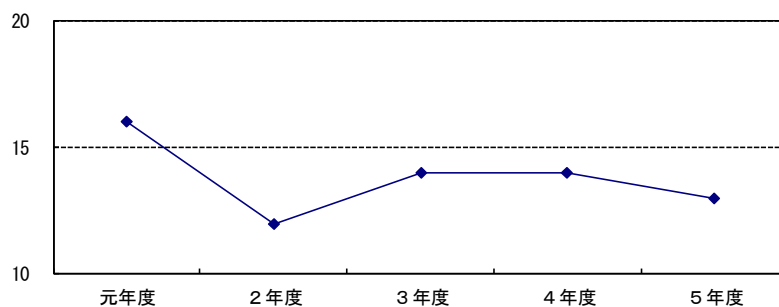
第10款 財産収入

財産収入の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
5	1,359,914,000	1,372,366,427	1,371,637,412	0	729,015	100.86	99.95
4	1,410,735,000	1,429,485,962	1,428,599,407	643,550	243,005	101.27	99.94
増減	△ 50,821,000	△ 57,119,535	△ 56,961,995	△ 643,550	486,010	△ 0.41	0.01
比率	96.40	96.00	96.01	皆減	—		

(単位:億円) 収入済額



収入済額は、前年度と比較すると56,962千円減少している。

これは、不動産売却収入が167,884千円減少したことなどによる。

令和5年度は、宇佐県職員住宅（は・に号）の売却等を行い「県有財産売却等推進計画（令和2～6年までの5年間）」の売却・貸付等の収入実績は累計1,259,150千円となり、令和6年度末までの目標額1,124,000千円を上回っている。

第11款 寄附金

寄附金の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
5	240,703,000	236,179,493	236,179,493	0	0	98.12	100.00
4	95,245,000	97,483,857	97,483,857	0	0	102.35	100.00
増減	145,458,000	138,695,636	138,695,636	0	0	△ 4.23	0.00
比率	252.72	242.28	242.28	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると138,696千円増加している。

これは、公益目的財産寄附が90,451千円増加したことなどによる。

第12款 繰入金

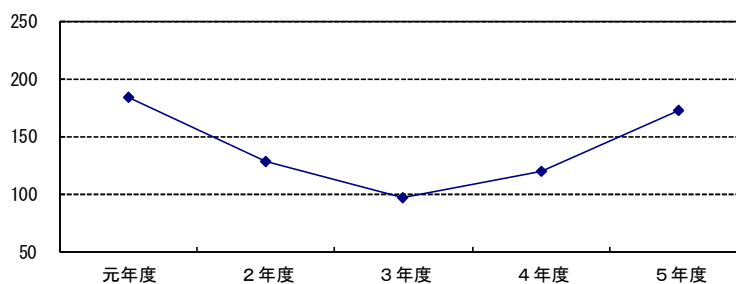
繰入金の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入／予算	収入／調定
5	17,805,184,000	17,293,134,462	17,293,134,462	0	0	97.12	100.00
4	12,248,560,000	11,959,988,909	11,959,988,909	0	0	97.64	100.00
増減	5,556,624,000	5,333,145,553	5,333,145,553	0	0	△ 0.52	0.00
比率	145.37	144.59	144.59	—	—		

(単位:億円)

収入済額



収入済額は、前年度と比較すると5,333,146千円増加している。

これは、財政調整用基金繰入金が1,860,126千円、おおいた元気創出基金繰入金が1,834,483千円及び県有施設整備基金繰入金が1,552,380千円それぞれ増加したことなどによる。

第13款 繰越金

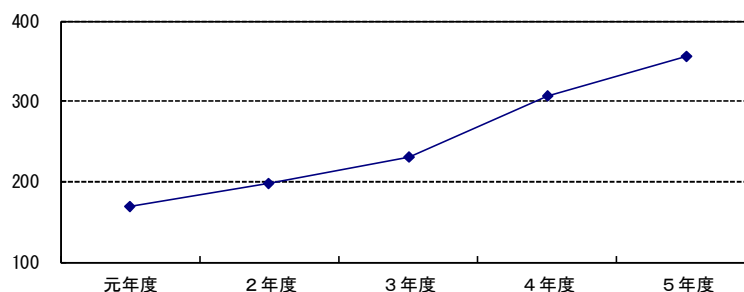
繰越金の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入／予算	収入／調定
5	35,645,395,740	35,645,395,744	35,645,395,744	0	0	100.00	100.00
4	30,566,793,449	30,566,793,083	30,566,793,083	0	0	100.00	100.00
増減	5,078,602,291	5,078,602,661	5,078,602,661	0	0	0.00	0.00
比率	116.61	116.61	116.61	—	—		

(単位:億円)

収入済額



収入済額は、前年度と比較すると5,078,603千円増加している。

これは、決算剰余金が3,916,224千円、大分空港海上アクセス整備事業が2,553,459千円それぞれ増加し、災害復旧事業の減により963,748千円減少したことなどによる。

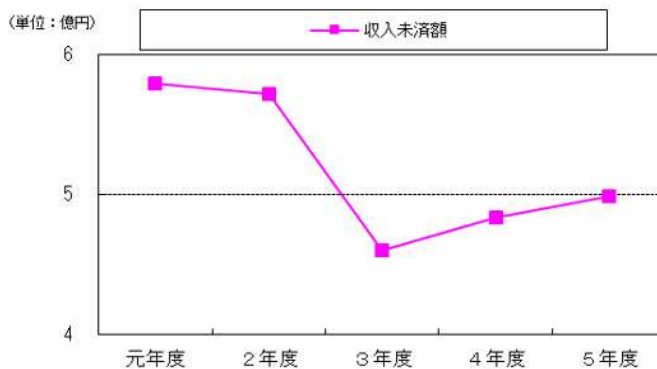
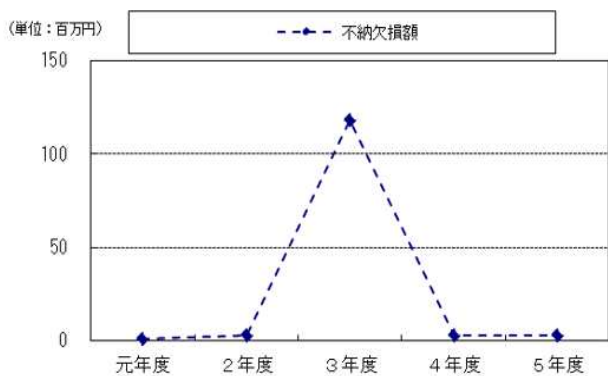
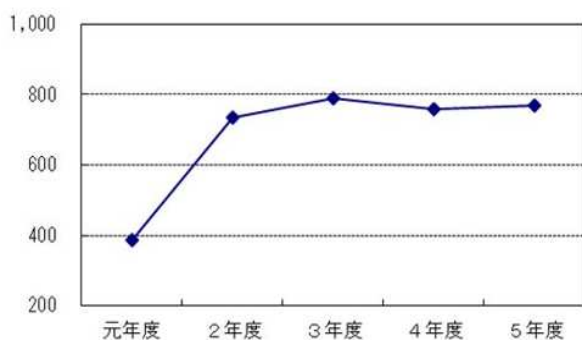
第14款 諸収入

諸収入の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
5	91,600,212,000	77,345,775,620	76,843,617,125	3,276,895	498,881,600	83.89	99.35
4	97,549,666,000	76,307,977,995	75,819,649,864	3,372,308	484,955,823	77.72	99.36
増減	△ 5,949,454,000	1,037,797,625	1,023,967,261	△ 95,413	13,925,777	6.17	△ 0.01
比率	93.90	101.36	101.35	97.17	102.87		

(単位:億円) 収入済額



収入済額は、前年度と比較すると1,023,967千円増加している。

これは、新型コロナウイルス感染包括支援交付金の医療機関からの返納が520,497千円皆増し、後期高齢者医療給付費等負担金の返納が517,011千円増加したことなどによる。

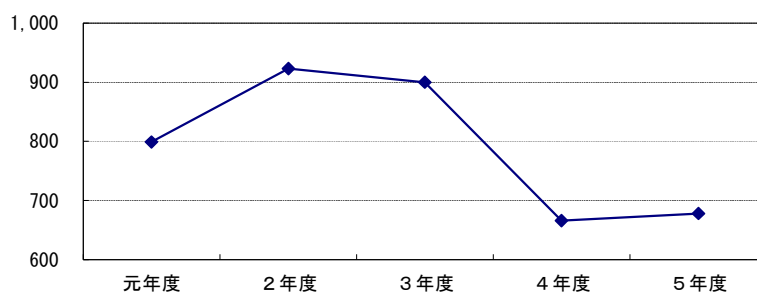
第15款 県債

県債の決算額は、次表のとおりである。

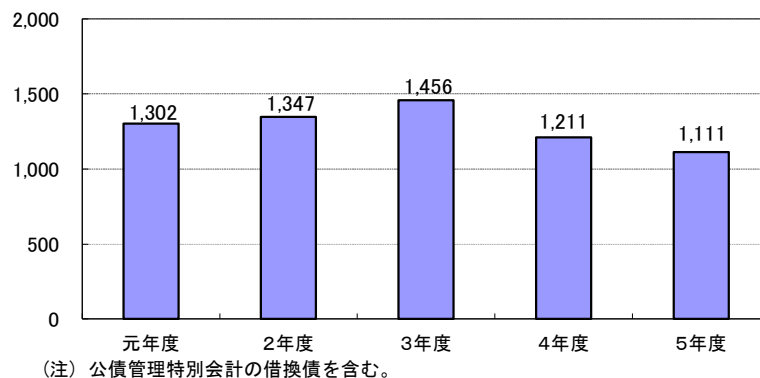
(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
5	83,109,000,000	67,565,666,666	67,565,666,666	0	0	81.30	100.00
4	86,143,000,000	66,643,000,000	66,643,000,000	0	0	77.36	100.00
増減	△ 3,034,000,000	922,666,666	922,666,666	0	0	3.94	0.00
比率	96.48	101.38	101.38	—	—		

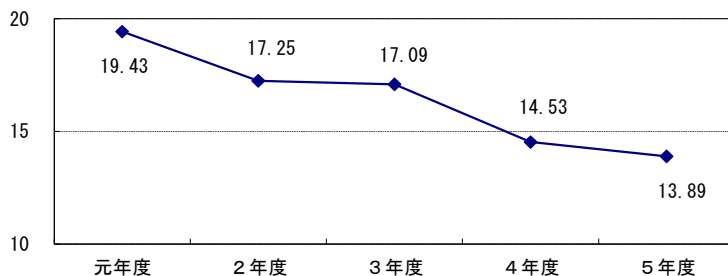
(単位:億円) 収入済額



(単位:億円) 県債発行額



(単位:%) 県債依存度



収入済額は、前年度と比較すると922,667千円増加している。

これは、事業費の増加により緊急自然災害防止対策事業債が1,412,000千円増加したことなどによる。

また、臨時財政対策債の発行額が3,043,000千円減少したことなどにより、県債発行額が減少し、県債依存度が低下している。

2 歳出

一般会計歳出決算款別の状況は次表のとおりである。

歳出決算款別の状況

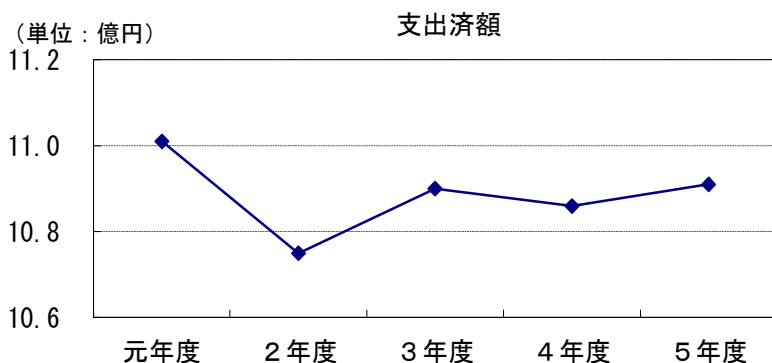
(単位:円、%、ポイント)

科目(款)	予算現額	支出済額	支出済額 の 構成比	予算現 額に対 する支 出済額 の比率	支出済 額対 前年度 比率	翌年度繰越額		不用額	
						繰越明許費	事故繰越し		
1 議会費	1,280,350,000	1,091,980,069	0.15	85.29	100.48	149,223,000	0	39,146,931	
2 総務費	35,618,870,200	33,911,381,207	4.69	95.21	122.21	739,502,000	0	967,986,993	
3 福祉生活費	77,582,273,720	74,591,835,379	10.31	96.15	102.39	1,615,513,000	0	1,374,925,341	
4 保健環境費	47,340,729,000	43,442,412,932	6.00	91.77	63.08	1,342,170,000	0	2,556,146,068	
5 労働費	2,201,742,000	2,103,686,892	0.29	95.55	101.11	0	0	98,055,108	
6 農林水産業費	77,682,594,365	54,184,548,674	7.49	69.75	99.41	19,126,748,000	2,682,827,000	1,688,470,691	
7 商工費	103,315,150,592	84,394,945,549	11.66	81.69	86.93	1,914,690,000	0	17,005,515,043	
8 土木費	145,296,613,850	100,682,131,250	13.91	69.29	100.00	43,538,854,000	779,934,000	295,694,600	
9 警察費	26,618,456,588	26,172,181,421	3.62	98.32	99.54	173,987,000	0	272,288,167	
10 教育費	116,611,617,978	114,006,487,724	15.75	97.77	98.30	1,395,413,000	0	1,209,717,254	
11 災害復旧費	31,396,505,000	17,141,214,201	2.37	54.60	106.14	10,983,455,000	1,338,786,000	1,933,049,799	
12 公債費	79,184,886,000	79,113,832,819	10.93	99.91	101.25	0	0	71,053,181	
13 諸支出金	92,877,153,000	92,877,116,541	12.83	99.99	113.62	0	0	36,459	
14 予備費	42,058,907	0	0.00	0.00	—	0	0	42,058,907	
合計	令和5年度	837,049,001,200	723,713,754,658	100.00	86.46	97.38	80,979,555,000	4,801,547,000	27,554,144,542
	令和4年度	875,049,178,090	743,208,742,554		84.93	97.03	88,622,752,200	4,998,402,000	38,219,281,336
	増減	△ 38,000,176,890	△ 19,494,987,896		1.53		△ 7,643,197,200	△ 196,855,000	△ 10,665,136,794

第1款 議会費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
5	1,280,350,000	1,091,980,069	149,223,000	0	39,146,931	85.29
4	1,116,278,000	1,086,716,338	0	0	29,561,662	97.35
増減	164,072,000	5,263,731	149,223,000	0	9,585,269	△ 12.06
比率	114.70	100.48	皆増	—	132.42	

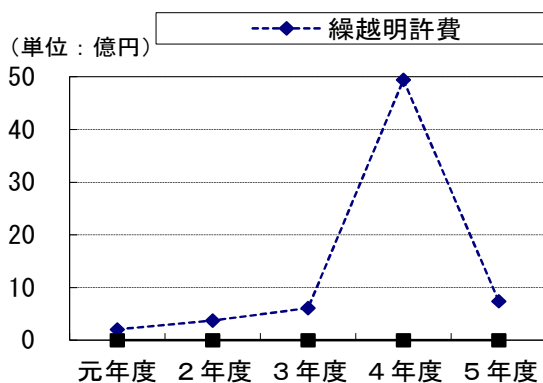
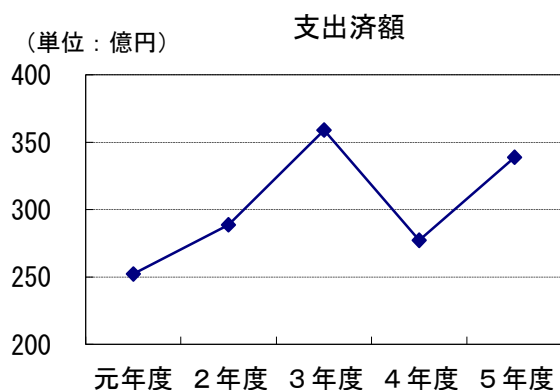


支出済額は、前年度と比較すると5,264千円増加している。

第2款 総務費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
5	35,618,870,200	33,911,381,207	739,502,000	0	967,986,993	95.21
4	33,842,022,272	27,748,839,502	4,944,150,200	0	1,149,032,570	82.00
増減	1,776,847,928	6,162,541,705	△ 4,204,648,200	0	△ 181,045,577	13.21
比率	105.25	122.21	14.96	—	84.24	

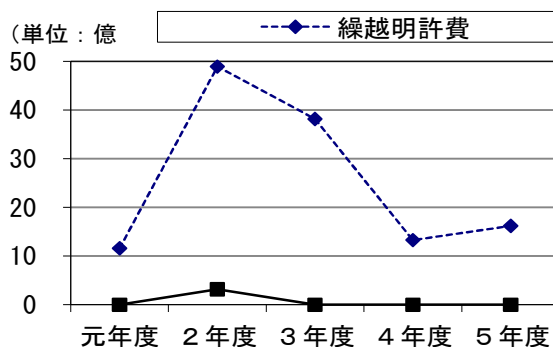
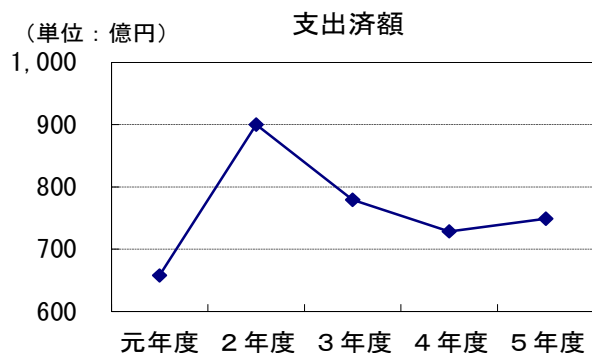


支出済額は、前年度と比較すると6,162,542千円増加している。
これは、大分空港海上アクセス整備事業が3,508,607千円増加したことなどによる。

第3款 福祉生活費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
5	77,582,273,720	74,591,835,379	1,615,513,000	0	1,374,925,341	96.15
4	77,459,954,000	72,852,461,377	1,338,247,000	0	3,269,245,623	94.05
増減	122,319,720	1,739,374,002	277,266,000	0	△ 1,894,320,282	2.10
比率	100.16	102.39	120.72	—	42.06	

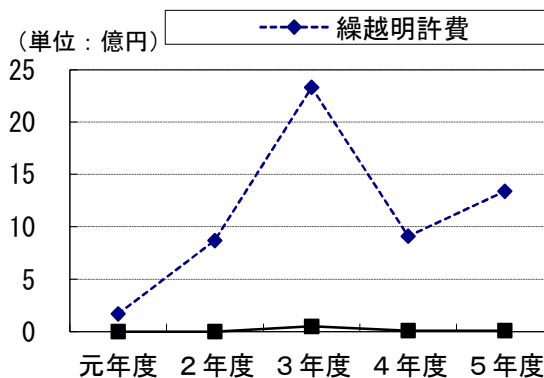
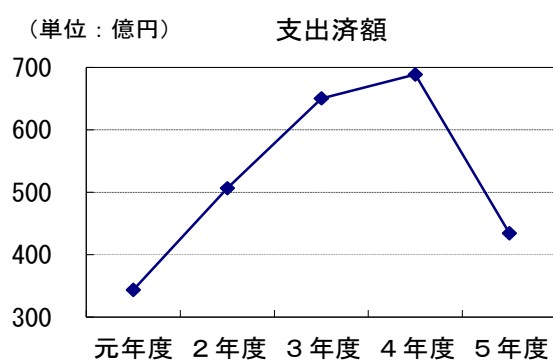


支出済額は、前年度と比較すると1,739,374千円増加している。
これは、社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業が、申請施設数の増に伴い2,075,476千円増加したことなどによる。

第4款 保健環境費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
5	47,340,729,000	43,442,412,932	1,342,170,000	0	2,556,146,068	91.77
4	74,514,135,000	68,867,827,018	913,689,000	0	4,732,618,982	92.42
増減	△ 27,173,406,000	△ 25,425,414,086	428,481,000	0	△ 2,176,472,914	△ 0.65
比率	63.53	63.08	146.90	—	54.01	

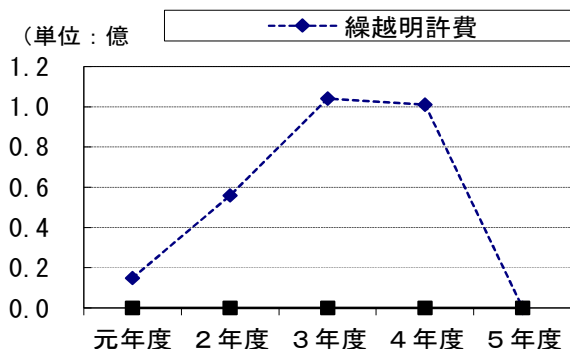
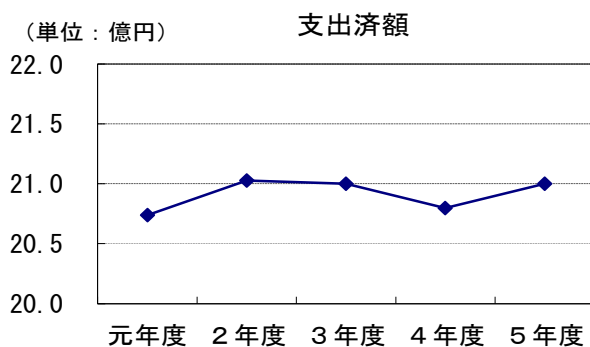


支出済額は、前年度と比較すると25,425,414千円減少している。
これは、新型コロナウイルス療養体制確保事業が20,204,258千円、新型コロナウイルス感染症対策事業が2,758,550千円それぞれ減少したことなどによる。

第5款 労働費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
5	2,201,742,000	2,103,686,892	0	0	98,055,108	95.55
4	2,377,113,000	2,080,499,626	101,562,000	0	195,051,374	87.52
増減	△ 175,371,000	23,187,266	△ 101,562,000	0	△ 96,996,266	8.03
比率	92.62	101.11	皆減	—	50.27	

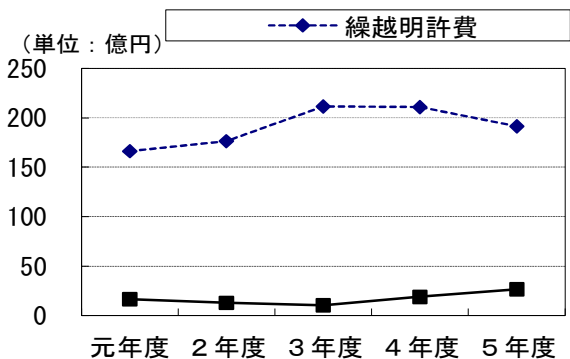
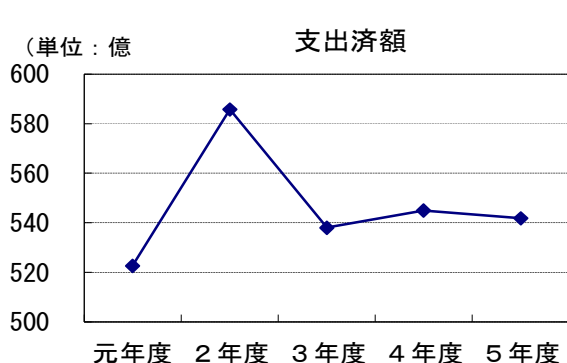


支出済額は、前年度と比較すると23,187千円増加している。
これは、雇用対策総務費が61,747千円増加し、職業訓練校費が48,596千円減少したことなどによる。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
5	77,682,594,365	54,184,548,674	19,126,748,000	2,682,827,000	1,688,470,691	69.75
4	79,553,070,000	54,505,419,895	20,688,398,000	2,079,691,000	2,279,561,105	68.51
増減	△ 1,870,475,635	△ 320,871,221	△ 1,561,650,000	603,136,000	△ 591,090,414	1.24
比率	97.65	99.41	92.45	129.00	74.07	

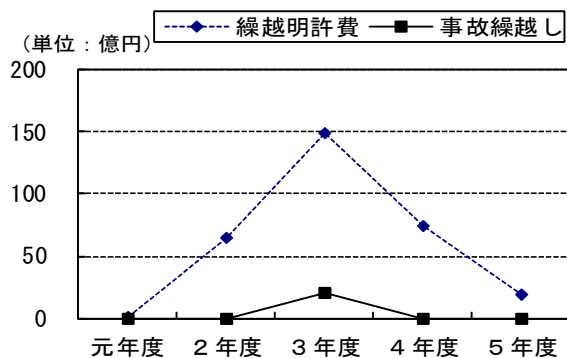
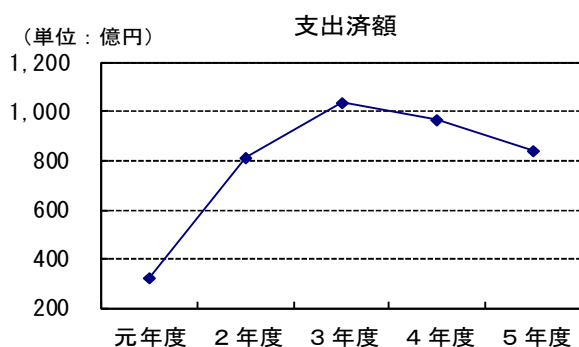


支出済額は、前年度と比較すると320,871千円減少している。
これは、大規模な施設整備の終了により、おおいた園芸産地づくり支援事業が688,282千円減少したことなどによる。

第7款 商工費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
5	103,315,150,592	84,394,945,549	1,914,690,000	0	17,005,515,043	81.69
4	124,781,506,664	97,079,448,860	7,477,933,000	0	20,224,124,804	77.80
増減	△ 21,466,356,072	△ 12,684,503,311	△ 5,563,243,000	0	△ 3,218,609,761	3.89
比率	82.80	86.93	25.60	—	84.09	

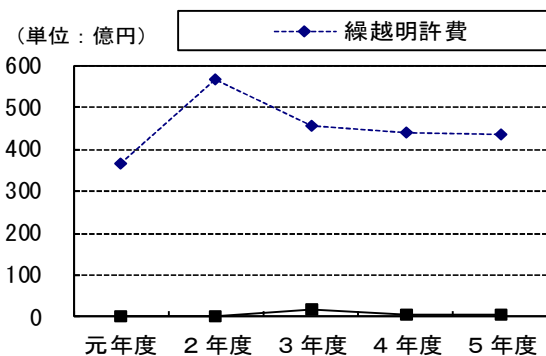
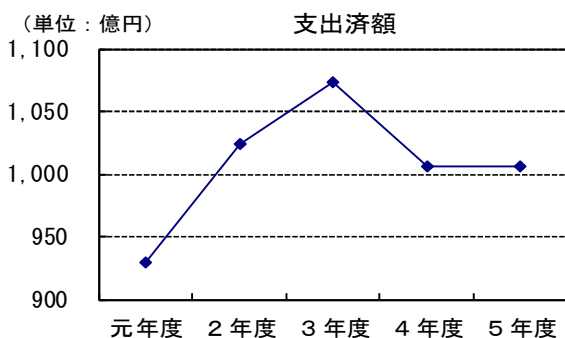


支出済額は、前年度と比較すると12,684,503千円減少している。
これは、全国旅行支援（新しいおおいた旅割）の終了に伴い観光誘客緊急対策事業が15,336,158千円減少し、LPガス等価格激変緩和対策費事業が2,333,490千円皆増したことなどによる。

第8款 土木費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
5	145,296,613,850	100,682,131,250	43,538,854,000	779,934,000	295,694,600	69.29
4	146,183,102,430	100,685,206,634	44,032,667,000	634,426,000	830,802,796	68.88
増減	△ 886,488,580	△ 3,075,384	△ 493,813,000	145,508,000	△ 535,108,196	0.41
比率	99.39	100.00	98.88	122.94	35.59	

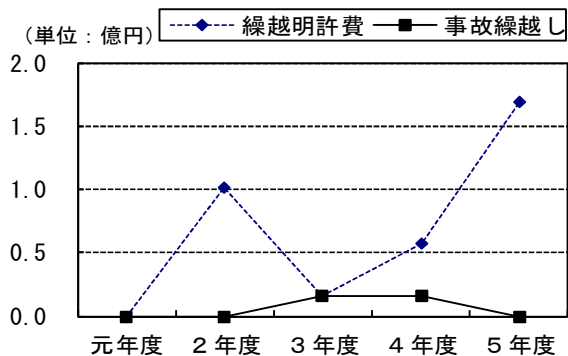
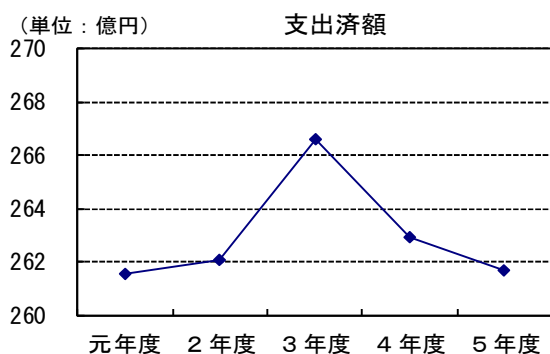


支出済額は、前年度と比較すると3,075千円減少している。
これは、治水ダム建設事業が7,451,563千円減少し、道路改良事業が6,928,148千円増加したことなどによる。

第9款 警察費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
5	26,618,456,588	26,172,181,421	173,987,000	0	272,288,167	98.32
4	26,813,890,449	26,292,203,061	57,351,000	16,703,000	447,633,388	98.05
増減	△ 195,433,861	△ 120,021,640	116,636,000	△ 16,703,000	△ 175,345,221	0.27
比率	99.27	99.54	303.37	皆減	60.83	

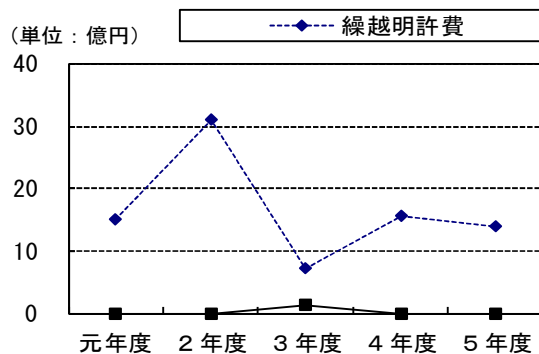
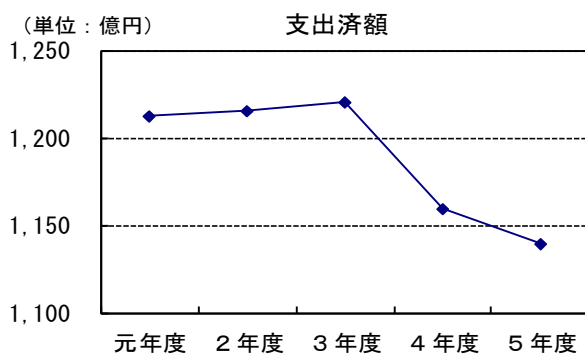


支出済額は、前年度と比較すると120,022千円減少している。
これは、定年延長に伴う退職者の減により退職手当が507,118千円減少したことなどによる。

第10款 教育費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
5	116,611,617,978	114,006,487,724	1,395,413,000	0	1,209,717,254	97.77
4	119,516,376,356	115,975,585,796	1,566,009,000	2,725,000	1,972,056,560	97.04
増減	△ 2,904,758,378	△ 1,969,098,072	△ 170,596,000	△ 2,725,000	△ 762,339,306	0.73
比率	97.57	98.30	89.11	皆減	61.34	

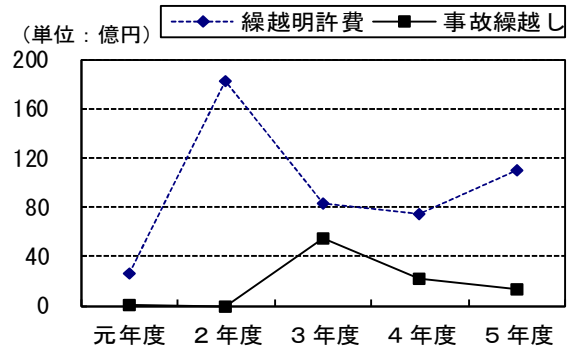
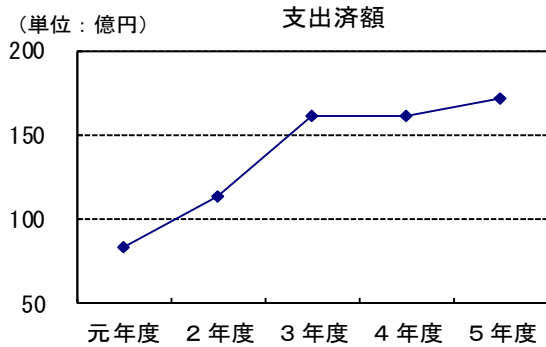


支出済額は、前年度と比較すると1,969,098千円減少している。
これは、定年延長に伴う退職者の減により退職手当が4,690,825千円減少し、新設特別支援学校整備の本格化等により1,443,907千円、公立学校情報機器整備基金新設により729,142千円それぞれ増加したことなどによる。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
5	31,396,505,000	17,141,214,201	10,983,455,000	1,338,786,000	1,933,049,799	54.60
4	28,800,614,000	16,149,802,130	7,502,746,000	2,264,857,000	2,883,208,870	56.07
増減	2,595,891,000	991,412,071	3,480,709,000	△ 926,071,000	△ 950,159,071	△ 1.47
比率	109.01	106.14	146.39	59.11	67.05	

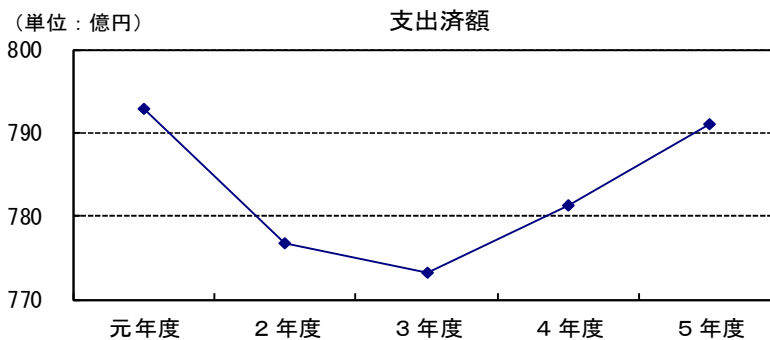


支出済額は、前年度と比較すると991,412千円増加している。
これは、事業計画の進捗により、団体営耕地災害復旧事業が1,092,179千円増加したことなどによる。

第12款 公債費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
5	79,184,886,000	79,113,832,819	0	0	71,053,181	99.91
4	78,227,629,000	78,139,232,389	0	0	88,396,611	99.89
増減	957,257,000	974,600,430	0	0	△ 17,343,430	0.02
比率	101.22	101.25	—	—	80.38	

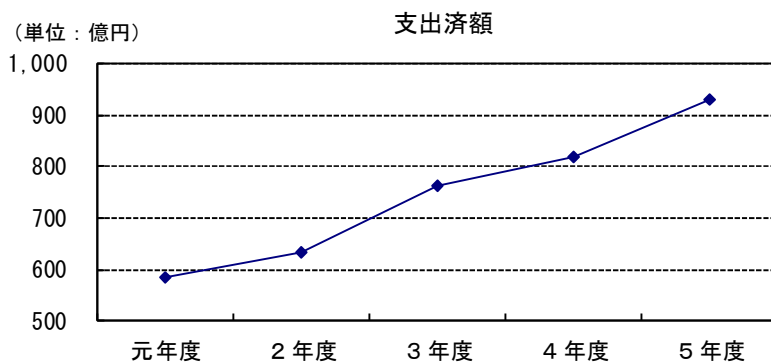


支出済額は、前年度と比較すると974,600千円増加している。
これは、公共事業等債の元金償還が1,185,858千円増加したことなどによる。

第13款 諸支出金

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
5	92,877,153,000	92,877,116,541	0	0	36,459	99.99
4	81,745,965,000	81,745,499,928	0	0	465,072	99.99
増減	11,131,188,000	11,131,616,613	0	0	△ 428,613	0.00
比率	113.62	113.62	—	—	7.84	



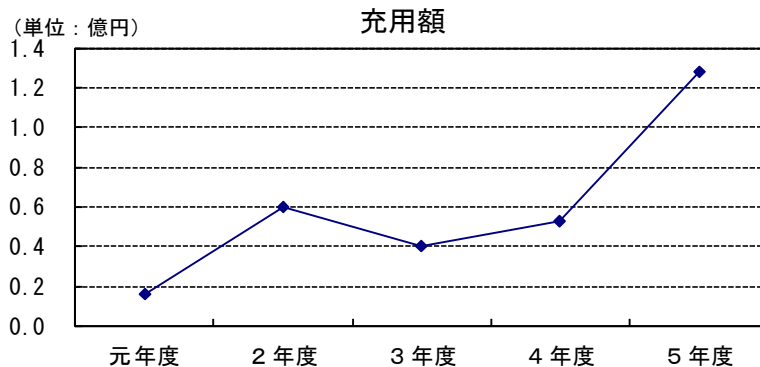
支出済額は、前年度と比較すると11,131,617千円増加している。
 これは、減債基金、おおいた元気創出基金、財政調整基金等の積立金が7,400,752千円、地方消費税清算金の他県への支払が3,306,450千円それぞれ増加したことなどによる。

第14款 予備費

予備費充用状況

(単位:円、件)

科目 (款)	令和5年度		令和4年度	
	充用件数	充用額	充用件数	充用額
1 議会費	1	2,950,000	0	0
2 総務費	1	5,830,000	4	32,629,182
3 福祉生活費	3	1,692,720	1	500,000
4 保健環境費	0	0	0	0
5 労働費	0	0	0	0
6 農林水産業費	2	442,365	1	143,000
7 商工費	1	273,592	1	180,664
8 土木費	3	2,467,850	2	496,430
9 警察費	2	62,714,588	4	559,449
10 教育費	2	51,569,978	4	17,969,356
合計	15	127,941,093	17	52,478,081



予備費の充用は前年度と比較すると2件減少しているが、充用額は75,463千円増加している。これは、警察費が62,155千円、教育費が33,601千円それぞれ増加したことなどによる。

第3 特別会計決算の状況

大分県公債管理特別会計など11特別会計の歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円、%、ポイント)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する歳入 決算額比率	予算現額に 対する歳出 決算額比率	歳入決算額の うち一般会計 からの繰入金	歳出決算額の うち一般会計 への繰出金	
大分県公債管理 特別会計	123,613,224,000	123,576,372,480	123,576,372,480	0	99.97	99.97	70,112,372,480	0	
大分県国民健康保険 事業特別会計	120,899,839,000	122,451,827,655	118,007,384,160	4,444,443,495	101.28	97.61	6,743,928,948	0	
大分県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	121,479,000	121,352,760	70,749,821	50,602,939	99.90	58.24	37,058,000	0	
大分県中小企業設備 導入資金特別会計	54,979,000	54,879,494	42,123,600	12,755,894	99.82	76.62	13,942,000	27,852,000	
大分県流通業務団地 造成事業特別会計	142,068,000	142,069,021	135,740,700	6,328,321	100.00	95.55	0	0	
大分県林業・木材産 業改善資金特別会計	984,650,000	985,078,521	604,368,528	380,709,993	100.04	61.38	76,000,000	176,032,013	
大分県沿岸漁業 改善資金特別会計	480,829,000	481,013,339	25,965	480,987,374	100.04	0.01	0	0	
大分県県営林 事業特別会計	599,257,000	653,286,770	583,606,748	69,680,022	109.02	97.39	68,483,000	0	
大分県臨海工業地帯 建設事業特別会計	1,000,712,000	1,000,819,481	1,000,161,591	657,890	100.01	99.94	0	0	
大分県港湾施設整備 事業特別会計	7,614,853,000	6,353,127,062	5,744,689,454	608,437,608	83.43	75.44	0	85,850,400	
大分県用品調達 特別会計	2,599,576,000	2,236,522,044	2,236,522,044	0	86.03	86.03	0	836,416	
合 計	令和5年度	258,111,466,000	258,056,348,627	252,001,745,091	6,054,603,536	99.98	97.63	77,051,784,428	290,570,829
	令和4年度	270,058,835,000	269,154,582,161	266,025,390,600	3,129,191,561	99.67	98.51	75,810,473,978	206,670,482
	増減	△ 11,947,369,000	△ 11,098,233,534	△ 14,023,645,509	2,925,411,975	0.31	△ 0.88	1,241,310,450	83,900,347

1 大分県公債管理特別会計

この会計は、「大分県公債管理特別会計設置条例」(平成17年条例第10号)に基づき、公債費の経理の明確化を図るため、一般会計及び大分県減債基金からの繰入金、県債並びに諸収入、県債の償還金及び利子(他の特別会計において管理するものを除く。)、大分県減債基金積立金その他諸支出の経理を行うために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A-B)
予 算 現 額		123,613,224,000	133,344,872,000	△ 9,731,648,000
歳 入	調 定 額	123,576,372,480	133,308,019,775	△ 9,731,647,295
	収 入 済 額 (A)	123,576,372,480	133,308,019,775	△ 9,731,647,295
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 入 / 予 算	99.97	99.97	0.00
	収 入 / 調 定	100.00	100.00	0.00
歳 出	支 出 済 額 (B)	123,576,372,480	133,308,019,775	△ 9,731,647,295
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	36,851,520	36,852,225	△ 705
	支 出 / 予 算	99.97	99.97	0.00
歳入歳出差引額(A-B)		0	0	0

収入済額は、前年度と比較すると9,731,647千円減少している。

これは、県債(借換債)の発行が10,873,000千円減少したことなどによる。

支出済額は、前年度と比較すると9,731,647千円減少している。

これは、元金償還金利子及割引料(借換債分)が9,522,143千円減少したことなどによる。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
公債管理費	繰 入 金	一般会計繰入金	70,149,224,000	70,112,372,480	70,112,372,480	0	0
		基金繰入金	9,900,000,000	9,900,000,000	9,900,000,000	0	0
	県 債	県 債	43,564,000,000	43,564,000,000	43,564,000,000	0	0
	計			123,613,224,000	123,576,372,480	123,576,372,480	0

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
公債管理費	公 債 費	元 金	119,148,733,000	119,148,732,425	0	575
		利 子	4,420,929,000	4,420,928,534	0	466
		公 債 諸 費	43,562,000	6,711,521	0	36,850,479
	計			123,613,224,000	123,576,372,480	0

2 大分県国民健康保険事業特別会計

この会計は、「国民健康保険法」(昭和33年法律第192号)に基づき、安定的な財政運営、市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び県内市町村の国民健康保険事業の健全な運営を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A-B)
予 算 現 額		120,899,839,000	120,737,426,000	162,413,000
歳 入	調 定 額	122,451,827,655	122,115,550,147	336,277,508
	収 入 済 額 (A)	122,451,827,655	122,115,550,147	336,277,508
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 入 / 予 算	101.28	101.14	0.14
	収 入 / 調 定	100.00	100.00	0.00
歳 出	支 出 済 額 (B)	118,007,384,160	120,533,325,918	△ 2,525,941,758
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	2,892,454,840	204,100,082	2,688,354,758
	支 出 / 予 算	97.61	99.83	△ 2.22
歳入歳出差引額(A-B)		4,444,443,495	1,582,224,229	2,862,219,266

収入済額は、前年度と比較すると 336, 278 千円増加している。

これは、繰越金が 883, 670 千円増加したことなどによる。

支出済額は、前年度と比較すると 2, 525, 942 千円減少している。

これは、保険給付費等交付金が 4, 194, 316 千円減少し、後期高齢者の支援金が 1, 107, 416 千円増加したことなどによる。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業費	分担金及負担金	負 担 金	30,170,137,000	30,170,136,439	30,170,136,439	0	0
		国庫支出金	19,821,481,000	21,113,087,296	21,113,087,296	0	0
		国庫補助金	12,186,436,000	12,699,852,000	12,699,852,000	0	0
	財 産 収 入	財産運用収入	18,350,000	18,349,390	18,349,390	0	0
		繰 入 金	繰 入 金	7,022,113,000	6,743,928,948	6,743,928,948	0
	基金繰入金		390,639,000	390,638,711	390,638,711	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	1,582,224,000	1,582,224,229	1,582,224,229	0	0
	諸 収 入	雑 収 入	49,708,459,000	49,733,610,642	49,733,610,642	0	0
		計	120,899,839,000	122,451,827,655	122,451,827,655	0	0

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険事業費	国民健康保険事業費	総 務 費	1,692,982,000	1,692,351,289	0	630,711
		保険給付費等交付金	99,570,157,000	96,740,495,151	0	2,829,661,849
		後期高齢者支援金等	14,794,453,000	14,794,452,223	0	777
		前期高齢者納付金等	36,224,000	36,223,100	0	900
		介護納付金	4,512,014,000	4,512,013,395	0	605
		病床転換支援金等	46,000	22,914	0	23,086
		共同事業拠出金	234,277,000	172,299,736	0	61,977,264
		保健事業費	59,686,000	59,526,352	0	159,648
	計	120,899,839,000	118,007,384,160	0	2,892,454,840	

3 大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)」に基づき、母子及び父子並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るため、修学資金や事業開始資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A-B)
予 算 現 額		121,479,000	93,541,000	27,938,000
歳 入	調 定 額	209,656,294	187,431,804	22,224,490
	収 入 済 額 (A)	121,352,760	98,883,802	22,468,958
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	88,303,534	88,548,002	△ 244,468
	収 入 / 予 算	99.90	105.71	△ 5.81
	収 入 / 調 定	57.88	52.76	5.12
歳 出	支 出 済 額 (B)	70,749,821	88,774,003	△ 18,024,182
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	50,729,179	4,766,997	45,962,182
	支 出 / 予 算	58.24	94.90	△ 36.66
歳入歳出差引額(A-B)		50,602,939	10,109,799	40,493,140

収入済額は、前年度と比較すると 22,469 千円増加している。

これは、一般会計繰入金が 30,575 千円増加したことなどによる。

支出済額は、前年度と比較する 18,024 千円減少している。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還金利子及割引料が 22,790 千円減少したことなどによる。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
母子父子寡婦 福祉資金	繰 入 金	一般会計繰入金	37,058,000	37,058,000	37,058,000	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	10,110,000	10,109,799	10,109,799	0	0
	諸 収 入	貸付金元利収入	54,310,000	142,321,793	54,180,530	0	88,141,263
		雑 入	1,000	166,702	4,431	0	162,271
	県 債	母子父子寡婦 福祉資金債	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0
	計			121,479,000	209,656,294	121,352,760	0

貸付金の償還状況

(単位：円、%、ポイント)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			償還率		
					5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増減
母子福祉資金	現年度	51,373,955	45,979,772	0	5,394,183	5,326,685	67,498	89.50	87.30	2.20
	繰越分	85,476,766	5,806,846	0	79,669,920	80,150,081	△ 480,161	6.79	10.01	△ 3.22
	計	136,850,721	51,786,618	0	85,064,103	85,476,766	△ 412,663	37.84	40.30	△ 2.46
寡婦福祉資金	現年度	758,760	688,260	0	70,500	70,500	0	90.71	65.06	25.65
	繰越分	2,430,784	308,000	0	2,122,784	2,360,284	△ 237,500	12.67	8.38	4.29
	計	3,189,544	996,260	0	2,193,284	2,430,784	△ 237,500	31.24	22.13	9.11
父子福祉資金	現年度	1,795,076	1,337,652	0	457,424	151,656	305,768	74.52	83.04	△ 8.52
	繰越分	486,452	60,000	0	426,452	334,796	91,656	12.33	23.72	△ 11.39
	計	2,281,528	1,397,652	0	883,876	486,452	397,424	61.26	67.65	△ 6.39
小計	現年度	53,927,791	48,005,684	0	5,922,107	5,548,841	373,266	89.02	86.76	2.26
	繰越分	88,394,002	6,174,846	0	82,219,156	82,845,161	△ 626,005	6.99	9.99	△ 3.00
	計	142,321,793	54,180,530	0	88,141,263	88,394,002	△ 252,739	38.07	39.93	△ 1.86
違約金及延納利息		12,553	4,282	0	8,271	0	8,271	34.11	91.25	△ 57.14
合計		142,334,346	54,184,812	0	88,149,534	88,394,002	△ 244,468	38.07	39.94	△ 1.87

(3) 歳出の内訳

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
母子父子寡婦福祉資金	母子父子寡婦福祉資金	貸付金	94,358,000	44,326,700	0	50,031,300
		貸付対策諸費	27,121,000	26,423,121	0	697,879
	計		121,479,000	70,749,821	0	50,729,179

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付		決算年度償還			不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	うち一部償還件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子福祉資金	6,513	85,476,766	563	39,275,900	4,646	0	51,786,618	0	0	2,430	72,966,048
寡婦福祉資金	137	2,430,784	12	1,586,800	66	0	996,260	0	0	83	3,021,324
父子福祉資金	74	486,452	40	3,464,000	149	0	1,397,652	0	0	△ 35	2,552,800
合計	6,724	88,394,002	615	44,326,700	4,861	0	54,180,530	0	0	2,478	78,540,172

(注) 償還件数は調定件数である。

4 大分県中小企業設備導入資金特別会計

この会計は、「小規模企業者等設備導入資金助成法」(昭和31年法律第115号)に基づき、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入の促進に資するため、(公財)大分県産業創造機構が行う設備資金貸付事業及び設備貸与事業に対する資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものであり、併せて「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」(平成14年法律第147号)による中小企業構造高度化事業等を促進するための中小企業高度化資金貸付事業の経理も行っている。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A-B)
予 算 現 額		54,979,000	76,094,000	△ 21,115,000
歳 入	調 定 額	953,930,998	975,195,687	△ 21,264,689
	収 入 済 額 (A)	54,879,494	75,694,183	△ 20,814,689
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	899,051,504	899,501,504	△ 450,000
	収 入 / 予 算	99.82	99.47	0.35
	収 入 / 調 定	5.75	7.76	△ 2.01
歳 出	支 出 済 額 (B)	42,123,600	62,873,820	△ 20,750,220
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	12,855,400	13,220,180	△ 364,780
	支 出 / 予 算	76.62	82.63	△ 6.01
歳入歳出差引額(A-B)		12,755,894	12,820,363	△ 64,469

収入済額は、前年度と比較すると 20,815 千円減少している。

これは、一般会計繰入金が 22,166 千円減少したことなどによる。

支出済額は、前年度と比較すると 20,750 千円減少している。

これは、中小企業設備導入資金高度化資金の貸付金が 22,166 千円減少したことなどによる。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	繰 入 金	一般会計繰入金	13,942,000	13,942,000	13,942,000	0	0	
	繰 越 金	繰 越 金	12,819,000	12,820,363	12,820,363	0	0	
	諸 収 入	県 預 金 利 子		1,000	131	131	0	0
		貸付金元利収入		28,217,000	790,387,337	28,117,000	0	762,270,337
		雑 入		0	136,781,167	0	0	136,781,167
	計			54,979,000	953,930,998	54,879,494	0	899,051,504

貸付金の償還状況

(単位：円、%、ポイント)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			償還率			
				5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増減	
中小企業 設備導入 資金	現年度	27,717,000	27,717,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	繰越分	762,670,337	400,000	0	762,270,337	762,670,337	△ 400,000	0.05	△ 0.05	0.10
	計	790,387,337	28,117,000	0	762,270,337	762,670,337	△ 400,000	3.56	0.02	3.54
違約金及延納利息	136,781,167	0	0	136,781,167	136,781,167	0	0.00	0.00	0.00	
合計	927,168,504	28,117,000	0	899,051,504	899,451,504	△ 400,000	3.03	2.84	0.19	

(3) 歳出の内訳

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
中小企業 設備導入資金	中小企業 設備導入資金	高度化資金	42,059,000	42,059,000	0	0
		高度化資金貸付事務費	252,000	64,600	0	187,400
		予備費	12,668,000	0	0	12,668,000
		計	54,979,000	42,123,600	0	12,855,400

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付		決算年度償還		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	うち一部 償還件数 金額	件数	金額	件数	金額
中小企業設備導入資金	26	5,018,341,337	1	13,942,000	16	16 28,117,000	0	0	27	5,004,166,337
合計	26	5,018,341,337	1	13,942,000	16	16 28,117,000	0	0	27	5,004,166,337

(注) 償還件数は調定件数である。

5 大分県流通業務団地造成事業特別会計

この会計は、「大分県流通業務団地造成事業特別会計設置条例」(平成8年大分県条例第12号)に基づき、大分市佐野地区における流通業務団地造成事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A-B)
予 算 現 額		142,068,000	4,181,694,000	△ 4,039,626,000
歳 入	調 定 額	142,069,021	4,181,694,708	△ 4,039,625,687
	収 入 済 額 (A)	142,069,021	4,181,694,708	△ 4,039,625,687
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 入 / 予 算	100.00	100.00	0.00
	収 入 / 調 定	100.00	100.00	0.00
歳 出	支 出 済 額 (B)	135,740,700	4,174,541,903	△ 4,038,801,203
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	6,327,300	7,152,097	△ 824,797
	支 出 / 予 算	95.55	99.83	△ 4.28
歳入歳出差引額(A-B)		6,328,321	7,152,805	△ 824,484

収入済額は、前年度と比較すると4,039,626千円減少している。

これは、財産(土地)売払収入が2,262,725千円、減債基金繰入金が1,177,113千円それぞれ減少したことなどによる。

支出済額は、前年度と比較すると4,038,801千円減少している。

これは、土地造成費償還金利子割引料が2,692,660千円皆減し、土地造成事業費積立金が1,351,745千円減少したことなどによる。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業 費	財 産 収 入	財産売払収入	131,711,000	131,711,000	131,711,000	0	0
	繰 入 金	基金繰入金	3,205,000	3,205,216	3,205,216	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	7,152,000	7,152,805	7,152,805	0	0
	計			142,068,000	142,069,021	142,069,021	0

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業 費	土 地 造 成 費	土 地 造 成 費	委 託 料	19,590,000	13,262,700	0	6,327,300
			積 立 金	122,478,000	122,478,000	0	0
	計				142,068,000	135,740,700	0

6 大分県林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、「林業・木材産業改善資金助成法」(昭和51年法律第42号)に基づき、林業経営の改善又は林業労働従事者の確保等を図るため、林業従事者等に対する林業改善資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A-B)
予 算 現 額		984,650,000	978,107,000	6,543,000
歳 入	調 定 額	993,702,595	987,513,541	6,189,054
	収 入 済 額 (A)	985,078,521	978,333,467	6,745,054
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	8,624,074	9,180,074	△ 556,000
	収 入 / 予 算	100.04	100.02	0.02
	収 入 / 調 定	99.13	99.07	0.06
歳 出	支 出 済 額 (B)	604,368,528	304,322,915	300,045,613
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	380,281,472	673,784,085	△ 293,502,613
	支 出 / 予 算	61.38	31.11	30.27
歳入歳出差引額(A-B)		380,709,993	674,010,552	△ 293,300,559

収入済額は、前年度と比較すると6,745千円増加している。

これは、貸付勘定について繰越金が12,309千円増加し、貸付金元利収入(林業・木材産業改善資金分)が5,477千円減少したことなどによる。

支出済額は、前年度と比較すると300,046千円増加している。

これは、林業・木材産業改善資金(償還金利子及割引料・繰出金)が300,000千円皆増したことなどによる。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
貸 付 勘 定	繰 入 金	一般会計繰入金	76,000,000	76,000,000	76,000,000	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	673,414,000	673,414,000	673,414,000	0	0
	諸 収 入	貸付金元利収入	234,532,000	235,794,000	234,832,000	0	962,000
業 務 勘 定	繰 越 金	繰 越 金	597,000	596,552	596,552	0	0
	諸 収 入	雑 入	100,000	7,892,030	229,956	0	7,662,074
		貸付金元利収入	7,000	6,013	6,013	0	0
計			984,650,000	993,702,595	985,078,521	0	8,624,074

貸付金の償還状況

(単位:円、%、ポイント)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			償還率		
					5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増減
林業・ 木材産業 改善資金	現年度	6,432,000	6,432,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	繰越分	1,362,000	400,000	0	962,000	1,362,000	△ 400,000	29.37	6.84	22.53
	計	7,794,000	6,832,000	0	962,000	1,362,000	△ 400,000	87.66	90.04	△ 2.38
木材産業 等高度化 推進資金	現年度	152,000,000	152,000,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	繰越分	0	0	0	0	0	0	—	—	—
	計	152,000,000	152,000,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
小計	現年度	158,432,000	158,432,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	繰越分	1,362,000	400,000	0	962,000	1,362,000	△ 400,000	29.37	6.84	22.53
	計	159,794,000	158,832,000	0	962,000	1,362,000	△ 400,000	99.40	99.18	0.22
違約金及延納利息		7,818,074	156,000	0	7,662,074	7,818,074	△ 156,000	2.00	1.52	0.48
合計		167,612,074	158,988,000	0	8,624,074	9,180,074	△ 556,000	94.85	94.71	0.14

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
貸付勘定	林業・木材産業改善資金	林業・木材産業改善資金	679,946,000	300,000,000	0	379,946,000
	木材産業等高度化推進資金	木材産業等高度化推進資金	304,000,000	304,000,000	0	0
業務勘定	林業・木材産業改善資金	資金貸付事務費	581,000	293,895	0	287,105
	木材産業等高度化推進資金	資金貸付事務費	123,000	74,633	0	48,367
計			984,650,000	604,368,528	0	380,281,472

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位:件、円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付		決算年度償還		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業・木材産業 改善資金	7	18,267,000	0	0	7	6,832,000	0	0	7	11,435,000
木材産業等高度化 推進資金	0	0	1	152,000,000	1	152,000,000	0	0	0	0
合計	7	18,267,000	1	152,000,000	8	158,832,000	0	0	7	11,435,000

(注)償還件数は調定件数である。

7 大分県沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、「沿岸漁業改善資金助成法」(昭和54年法律第25号)に基づき、沿岸漁業の経営若しくは操業状態又は生活の改善を図るため、沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A-B)
予 算 現 額		480,829,000	479,305,000	1,524,000
歳	調 定 額	490,233,339	489,179,243	1,054,096
	収 入 済 額 (A)	481,013,339	479,439,243	1,574,096
入	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	9,220,000	9,740,000	△ 520,000
	収 入 / 予 算	100.04	100.03	0.01
	収 入 / 調 定	98.12	98.01	0.11
	支 出 済 額 (B)	25,965	31,334	△ 5,369
歳	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	480,803,035	479,273,666	1,529,369
	支 出 / 予 算	0.01	0.01	0.00
	歳入歳出差引額(A-B)	480,987,374	479,407,909	1,579,465

収入済額は、前年度と比較すると1,574千円増加している。

これは、繰越金(沿岸漁業改善資金分)が2,439千円増加したことなどによる。

支出済額は、前年度と比較すると5千円減少している。

これは、資金貸付事務費の旅費等が5千円減少したことなどによる。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
貸付勘定	繰越金	繰越金	477,425,000	477,425,000	477,425,000	0	0
	諸収入	貸付金元利収入	1,341,000	7,171,000	1,481,000	0	5,690,000
業務勘定	繰入金	一般会計繰入金	0	0	0	0	0
	繰越金	繰越金	1,983,000	1,982,909	1,982,909	0	0
	諸収入	雑入	80,000	3,654,430	124,430	0	3,530,000
計			480,829,000	490,233,339	481,013,339	0	9,220,000

貸付金の償還状況

(単位:円、%、ポイント)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			償還率			
				5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増減	
沿岸漁業改善資金	現年度	1,081,000	1,081,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	繰越分	6,090,000	400,000	0	5,690,000	6,090,000	△ 400,000	6.57	6.16	0.41
	計	7,171,000	1,481,000	0	5,690,000	6,090,000	△ 400,000	20.65	28.60	△ 7.95
違約金及延納利息	3,650,000	120,000	0	3,530,000	3,650,000	△ 120,000	3.29	3.18	0.11	
合計	10,821,000	1,601,000	0	9,220,000	9,740,000	△ 520,000	14.80	20.81	△ 6.01	

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
貸付勘定	沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金	478,766,000	0	0	478,766,000
業務勘定	沿岸漁業改善資金	資金貸付事務費	2,063,000	25,965	0	2,037,035
計			480,829,000	25,965	0	480,803,035

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位:件、円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付		決算年度償還		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	うち一部償還件数 金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	3	8,171,000	0	0	3	3 1,481,000	0	0	3	6,690,000
合計	3	8,171,000	0	0	3	3 1,481,000	0	0	3	6,690,000

(注) 償還件数は調定件数である。

8 大分県営林事業特別会計

この会計は、「大分県営林事業特別会計設置条例」(昭和31年大分県条例第41号)に基づき、県有林産物の生産及び処分並びに造林事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A-B)
予 算 現 額		599,257,000	642,185,000	△ 42,928,000
歳 入	調 定 額	653,286,770	694,911,734	△ 41,624,964
	収 入 済 額 (A)	653,286,770	694,911,734	△ 41,624,964
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 入 / 予 算	109.02	108.21	0.81
	収 入 / 調 定	100.00	100.00	0.00
歳 出	支 出 済 額 (B)	583,606,748	610,982,974	△ 27,376,226
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	15,650,252	31,202,026	△ 15,551,774
	支 出 / 予 算	97.39	95.14	2.25
歳入歳出差引額(A-B)		69,680,022	83,928,760	△ 14,248,738

収入済額は、前年度と比較すると 41,625 千円減少している。

これは、繰越金が 32,561 千円減少したことなどによる。

支出済額は、前年度と比較すると 27,376 千円減少している。

これは、分収造林事業費の委託料等が 6,664 千円減少したことなどによる。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県 営 林 事 業 費	使用料及手数料	使 用 料	38,000	38,780	38,780	0	0
	財 産 収 入	不動産売払収入	426,821,000	481,914,730	481,914,730	0	0
		財産貸付収入	267,000	267,328	267,328	0	0
	繰 入 金	一般会計繰入金	68,483,000	68,483,000	68,483,000	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	83,929,000	83,928,760	83,928,760	0	0
	諸 収 入	雑 入	5,719,000	4,654,172	4,654,172	0	0
	県 債	県 債	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0	0
		計		599,257,000	653,286,770	653,286,770	0

財産収入のうち、不動産売払収入の内訳は、次のとおりである。

不動産売払収入の内訳

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	対前年率
県有林立木売払収入	0	35,695,000	△ 35,695,000	0.00
県行造林立木売払収入	349,649,199	280,451,801	69,197,398	124.67
県有林素材売払収入	110,000	3,512,300	△ 3,402,300	3.13
県行造林素材売払収入	132,155,531	158,788,718	△ 26,633,187	83.23
計	481,914,730	478,447,819	3,466,911	100.72

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
県営林事業費	県営林事業費	伐採事業費	131,473,000	126,019,354	0	5,453,646
		県営林造成事業費	193,214,000	191,884,749	0	1,329,251
		分収造林事業費	543,000	224,567	0	318,433
	県民有林事業費	伐採事業費	183,784,000	177,544,485	0	6,239,515
		県民有林造成事業費	90,243,000	87,933,593	0	2,309,407
			計	599,257,000	583,606,748	0

なお、財産の状況(令和6年3月31日現在)は、次のとおりである。

① 土地

区 分	行政財産	普通財産	計
土 地	6,326,334 m ²	17,829,025 m ²	24,155,359 m ²

② 山林

区 分	行政財産	普通財産	計
土 地	6,326,334 m ²	125,938,494 m ²	132,264,828 m ²
立 木	309,831 m ³	5,419,497 m ³	5,729,328 m ³
幼 齢 林	44,941 本	50,801 本	95,742 本

(注) 土地は再掲となるが、普通財産については、県有地に地上権設定面積を加えたものである。

立木は樹齢10年以上のもの、幼齢林は樹齢10年未満のものである。

③ 地上権

区 分	行政財産	普通財産	計
地 上 権	0 m ²	108,109,469 m ²	108,109,469 m ²

9 大分県臨海工業地帯建設事業特別会計

この会計は、「大分県臨海工業地帯建設事業特別会計設置条例」(昭和39年大分県条例第51号)に基づき、大分地区新産業都市建設基本計画による臨海工業地帯建設事業及びこれに関連する事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A-B)
予 算 現 額		1,000,712,000	1,521,052,000	△ 520,340,000
歳 入	調 定 額	1,000,819,481	1,521,149,530	△ 520,330,049
	収 入 済 額 (A)	1,000,819,481	1,521,149,530	△ 520,330,049
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 入 / 予 算	100.01	100.01	0.00
	収 入 / 調 定	100.00	100.00	0.00
歳 出	支 出 済 額 (B)	1,000,161,591	1,520,948,740	△ 520,787,149
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	550,409	103,260	447,149
	支 出 / 予 算	99.94	99.99	△ 0.05
歳入歳出差引額(A-B)		657,890	200,790	457,100

収入済額は、前年度と比較すると 520,330 千円減少している。

これは、減債基金繰入金が 520,340 千円減少したことなどによる。

支出済額は、前年度と比較すると 520,787 千円減少している。

これは、土地造成費の償還金利息及割引料が 1,514,390 千円減少したことなどによる。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
大 分 臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業 費	財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	3,350,000	3,456,755	3,456,755	0	0
		財 産 売 払 収 入	994,050,000	994,050,000	994,050,000	0	0
	繰 入 金	基 金 繰 入 金	3,112,000	3,111,591	3,111,591	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	200,000	200,790	200,790	0	0
	諸 収 入	雑 入	0	345	345	0	0
	計			1,000,712,000	1,000,819,481	1,000,819,481	0

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
大 分 臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業 費	土 地 造 成 費	土 地 造 成 費	償 還 金 利 子 及 割 引 料	3,112,000	3,111,591	0	409
			積 立 金 他	997,600,000	997,050,000	0	550,000
	計				1,000,712,000	1,000,161,591	0

なお、事業実施の状況は、次のとおりである。

事業実施の状況

(単位:円)

事業名	金額	内 訳					
		工事費	調査費	積立金	事務費	公債費	
						元金	利子
6号地事業費	997,050,000	0	0	997,050,000	0	0	0
公債費	3,111,591	0	0	0	0	0	3,111,591
計	1,000,161,591	0	0	997,050,000	0	0	3,111,591

10 大分県港湾施設整備事業特別会計

この会計は、「大分県港湾施設整備事業特別会計設置条例」(平成19年大分県条例第16号)に基づき、港湾施設整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A-B)
予算現額		7,614,853,000	5,621,042,000	1,993,811,000
歳入	調 定 額	6,360,658,355	3,979,823,329	2,380,835,026
	収入済額(A)	6,353,127,062	3,972,472,009	2,380,655,053
	不納欠損額	103,880	234,570	△ 130,690
	収入未済額	7,427,413	7,116,750	310,663
	収入 / 予算	83.43	70.67	12.76
	収入 / 調定	99.88	99.82	0.06
歳出	支出済額(B)	5,744,689,454	3,693,972,071	2,050,717,383
	翌年度繰越額	1,866,177,000	1,916,820,000	△ 50,643,000
	不 用 額	3,986,546	10,249,929	△ 6,263,383
	支出 / 予算	75.44	65.72	9.72
歳入歳出差引額(A-B)		608,437,608	278,499,938	329,937,670

収入済額は、前年度と比較すると2,380,655千円増加している。

これは、県債(港湾施設建設事業債)の発行が1,855,000千円、財産(土地)売払収入が368,775千円それぞれ増加したことなどによる。

支出済額は、前年度と比較すると2,050,717千円増加している。

これは、港湾施設建設費の工事請負費が1,578,812千円増加したことなどによる。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
港湾施設整備事業費	使用料及手数料	使用料	1,371,104,000	1,391,764,570	1,385,685,587	75,500	6,003,483
	財産収入	財産売却収入	551,374,000	551,374,880	551,374,880	0	0
		財産運用収入	148,884,000	148,985,123	148,985,123	0	0
	諸収入	雑収入	40,992,000	41,071,674	41,071,674	0	0
		延滞金	0	1,962,170	509,860	28,380	1,423,930
	県債	県債	5,224,000,000	3,947,000,000	3,947,000,000	0	0
	繰越金	繰越金	278,499,000	278,499,938	278,499,938	0	0
	計		7,614,853,000	6,360,658,355	6,353,127,062	103,880	7,427,413

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
港湾施設整備事業費	港湾施設整備事業費	港湾施設管理費	1,809,983,000	1,777,683,254	28,314,000	3,985,746
		港湾施設建設費	5,804,870,000	3,967,006,200	1,837,863,000	800
		計	7,614,853,000	5,744,689,454	1,866,177,000	3,986,546

なお、事業実施の状況は、次のとおりである。

事業実施の状況

(単位:円)

事業名	金額	内訳					
		工事費	調査費	積立金	事務費	公債費	
						元金	利子
港湾施設管理費	898,451,191	0	0	728,767,000	169,684,191	0	0
大分港大在コンテナターミナル管理運営事業費	68,885,376	0	0	0	68,885,376	0	0
別府港北浜ヨットハーバー管理運営事業費	16,621,485	0	0	0	16,621,485	0	0
港湾施設維持修繕事業費	87,482,315	38,408,100	0	0	49,074,215	0	0
公債費	706,242,887	0	0	0	0	640,230,367	66,012,520
港湾機能施設整備事業費	3,967,006,200	2,648,722,758	0	0	1,318,283,442	0	0
計	5,744,689,454	2,687,130,858	0	728,767,000	1,622,548,709	640,230,367	66,012,520

11 大分県用品調達特別会計

この会計は、「大分県用品調達特別会計条例」(昭和28年大分県条例第19号)に基づき、県費支弁用品の調達業務の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A-B)
予 算 現 額		2,599,576,000	2,383,517,000	216,059,000
歳 入	調 定 額	2,236,522,044	2,247,777,927	△ 11,255,883
	収 入 済 額 (A)	2,236,522,044	1,728,433,563	508,088,481
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	519,344,364	△ 519,344,364
	収 入 / 予 算	86.03	72.52	13.51
	収 入 / 調 定	100.00	76.90	23.10
歳 出	支 出 済 額 (B)	2,236,522,044	1,727,597,147	508,924,897
	翌 年 度 繰 越 額	0	402,739,000	△ 402,739,000
	不 用 額	363,053,956	253,180,853	109,873,103
	支 出 / 予 算	86.03	72.48	13.55
歳入歳出差引額(A-B)		0	836,416	△ 836,416

収入済額は、前年度と比較すると 508,088 千円増加している。

支出済額は、前年度と比較すると 508,925 千円増加している。

これは、収入済額・支出済額ともに、前年度に比べ直払備品の要求が増加したことなどによる。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
用品調達費	用品収入	用品収入	2,598,739,000	2,235,685,628	2,235,685,628	0	0
	繰越金	繰越金	837,000	836,416	836,416	0	0
	計		2,599,576,000	2,236,522,044	2,236,522,044	0	0

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
用品調達費	用品調達費	用品総務費	837,000	836,416	0	584
	用品調達費	用品費	2,598,739,000	2,235,685,628	0	363,053,372
	計		2,599,576,000	2,236,522,044	0	363,053,956

なお、用品調達事業の状況は、次のとおりである。

用品調達事業（購入額）の状況

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減額
文具・消耗器材	単価契約品	207,958,304	195,230,876	12,727,428
	直払品	261,102,407	144,301,545	116,800,862
	小計	469,060,711	339,532,421	129,528,290
被服	直払品	19,970,787	17,591,750	2,379,037
印刷製本	在庫品	0	0	0
	直払品	182,507,612	228,819,238	△ 46,311,626
	小計	182,507,612	228,819,238	△ 46,311,626
備品	単価契約品	0	0	0
	直払品	1,211,598,131	763,581,061	448,017,070
	小計	1,211,598,131	763,581,061	448,017,070
燃料		352,548,387	377,051,750	△ 24,503,363
合計		2,235,685,628	1,726,576,220	509,109,408

第4 財産

1 公有財産

公有財産の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、次のとおりである。

〈総括表〉

(単位: m²)

財産の種類		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
			増	減		
土	地	43,984,221.19 m ²	36,847.96 m ²	46,666.13 m ²	43,974,403.02 m ²	
建	物	2,210,859.83 m ²	5,650.67 m ²	28,125.63 m ²	2,188,384.87 m ²	
山	面	積	129,816,458.46 m ²	1,010,624.98 m ²	3,515,824.98 m ²	127,311,258.46 m ²
	立	木の	117,168 本	0 本	10,850 本	106,318 本
	推	定蓄積量	5,932,234.35 m ³	92,283.60 m ³	143,222.60 m ³	5,881,295.35 m ³
動	船	舶	5 隻	3 隻	1 隻	7 隻
	浮	棧橋	6 個	0 個	0 個	6 個
	航	空機	1 機	0 機	0 機	1 機
物	地	上権	137,186,246.46 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	137,186,246.46 m ²
	地	役権	18,968.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	18,968.00 m ²
	ダ	ム使用権	1,838,000.00 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	1,838,000.00 m ³
	温	泉権	4 件	0 件	0 件	4 件
無	体	財産権	89 件	7 件	0 件	96 件
有	価	証券	3,314,300 千円	0 千円	501 千円	3,313,799 千円
出	資	による権利	19,323,777 千円	9,985 千円	51,982 千円	19,281,780 千円
不	動	産信託の受益権	1 件	0 件	0 件	1 件

(1) 土地

(単位: m²)

区分		土地 (地積)					
		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高		
			増	減			
行政財産	本	庁舎	22,048.01	0.00	0.00	22,048.01	
	その他の行政機関	警察(消防)施設	315,671.10	0.00	0.00	315,671.10	
		その他の施設	4,185,378.03	0.00	0.00	4,185,378.03	
	公共用財産	学	校	3,535,576.98	23,626.20	381.26	3,558,821.92
		公	営住宅	802,080.13	435.90	435.90	802,080.13
		公	園	4,372,237.04	0.00	0.00	4,372,237.04
		その	他の施設	807,846.85	0.00	0.00	807,846.85
	山	林	9,828,672.95	0.00	0.00	9,828,672.95	
小	計	23,869,511.09	24,062.10	817.16	23,892,756.03		
普通財産	宿	警	察関係	56,365.83	0.00	0.00	56,365.83
		学	校関係	32,437.82	1,260.70	1,175.88	32,522.64
		そ	の他	55,842.78	0.00	868.26	54,974.52
	山	林	17,947,119.51	0.00	0.00	17,947,119.51	
	新	産都建設用地	339,412.00	0.00	12,118.00	327,294.00	
	そ	の他	1,683,532.16	11,525.16	31,686.83	1,663,370.49	
小	計	20,114,710.10	12,785.86	45,848.97	20,081,646.99		
合		計	43,984,221.19	36,847.96	46,666.13	43,974,403.02	

決算年度中の増減の主なものは、次のとおりである。

行政財産の増	大分鶴崎高校国宗第2グラウンド用地取得	22,393m ²
普通財産の増	重政農場実測及び分筆による増	10,631m ²
普通財産の減	大分港大在地区売却却	15,678m ²
普通財産の減	6号地C-2地区売却	12,118m ²

(2) 建物

(単位:㎡)

区 分		建 物 (延 面 積)				
		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
			増	減		
行政財産	本 庁 舎	64,420.18	0.00	0.00	64,420.18	
	その他の行政機関	警察(消防)施設	100,256.40	0.00	0.00	100,256.40
		その他の施設	273,557.50	1,744.60	3,507.03	271,795.07
	公共用財産	学 校	747,750.13	143.44	958.40	746,935.17
		公 営 住 宅	579,704.09	0.00	434.00	579,270.09
		公 園	112,453.19	0.00	0.00	112,453.19
		その他の施設	166,002.54	286.83	0.00	166,289.37
小 計	2,044,144.03	2,174.87	4,899.43	2,041,419.47		
普通財産	宿 舎	警 察 関 係	31,878.14	0.00	0.00	31,878.14
		学 校 関 係	19,891.54	0.00	85.50	19,806.04
		そ の 他	44,034.15	0.00	1,110.52	42,923.63
	そ の 他	70,911.97	3,475.80	22,030.18	52,357.59	
	小 計	166,715.80	3,475.80	23,226.20	146,965.40	
合 計		2,210,859.83	5,650.67	28,125.63	2,188,384.87	

決算年度中の増減の主なものは、次のとおりである。

行政財産の増	農林水産研究指導センター水産研究部種苗生産施設 (国東) 新築	1,715㎡
行政財産の減	農林水産研究指導センター水産研究部種苗生産施設 (国東) 取壊しに係る用途廃止	1,338㎡
普通財産の増	農林水産研究指導センター水産研究部種苗生産施設 (国東) 取壊しに係る組替え	1,338㎡
普通財産の減	旧マリンカルチャーセンター取壊し	18,554㎡

(3-1) 山林 (面積)

(単位:㎡)

区 分		面 積			
		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	所 有	9,828,672.95	1,010,624.98	1,010,624.98	9,828,672.95
	分 収	226,637.00	0.00	0.00	226,637.00
	小 計	10,055,309.95	1,010,624.98	1,010,624.98	10,055,309.95
普通財産	所 有	17,947,119.51	0.00	0.00	17,947,119.51
	分 収	101,814,029.00	0.00	2,505,200.00	99,308,829.00
	小 計	119,761,148.51	0.00	2,505,200.00	117,255,948.51
合 計	所 有	27,775,792.46	1,010,624.98	1,010,624.98	27,775,792.46
	分 収	102,040,666.00	0.00	2,505,200.00	99,535,466.00
	合 計	129,816,458.46	1,010,624.98	3,515,824.98	127,311,258.46

(3-2) 山林 (立木)

区 分		立木の推定蓄積量			
		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	所 有	56,103 本	0 本	586 本	55,517 本
		438,096.14 m ³	3,558.60 m ³	8.60 m ³	441,646.14 m ³
	分 収	0 本	0 本	0 本	0 本
		17,311.19 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	17,311.19 m ³
	小 計	56,103 本	0 本	586 本	55,517 本
455,407.33 m ³		3,558.60 m ³	8.60 m ³	458,957.33 m ³	
普通財産	所 有	52,838 本	0 本	10,261 本	42,577 本
		828,274.78 m ³	10,776.00 m ³	5,553.00 m ³	833,497.78 m ³
	分 収	8,227 本	0 本	3 本	8,224 本
		4,648,552.24 m ³	77,949.00 m ³	137,661.00 m ³	4,588,840.24 m ³
	小 計	61,065 本	0 本	10,264 本	50,801 本
5,476,827.02 m ³		88,725.00 m ³	143,214.00 m ³	5,422,338.02 m ³	
合 計	所 有	108,941 本	0 本	10,847 本	98,094 本
		1,266,370.92 m ³	14,334.60 m ³	5,561.60 m ³	1,275,143.92 m ³
	分 収	8,227 本	0 本	3 本	8,224 本
		4,665,863.43 m ³	77,949.00 m ³	137,661.00 m ³	4,606,151.43 m ³
	合 計	117,168 本	0 本	10,850 本	106,318 本
5,932,234.35 m ³		92,283.60 m ³	143,222.60 m ³	5,881,295.35 m ³	

(注) 立木の推定蓄積量は、樹齢20年生未満は本数で、20年生以上はm³で表示している。

(4) 動産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	船 舶	5 隻 (915.00 総トン)	3 隻 (366.00 総トン)	1 隻 (64.00 総トン)	7 隻 (1,217.00 総トン)
	浮 棧 橋	6 個	0 個	0 個	6 個
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機

(5) 物権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	地 上 権	91,893.46 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	91,893.46 m ²
	地 役 権	18,968.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	18,968.00 m ²
	ダ ム 使 用 権	1,838,000.00 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	1,838,000.00 m ³
	温 泉 権	4 件	0 件	0 件	4 件
普通財産	地 上 権	137,094,353.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	137,094,353.00 m ²
	地 役 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	ダ ム 使 用 権	0.00 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³
	温 泉 権	0 件	0 件	0 件	0 件
合 計	地 上 権	137,186,246.46 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	137,186,246.46 m ²
	地 役 権	18,968.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	18,968.00 m ²
	ダ ム 使 用 権	1,838,000.00 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	1,838,000.00 m ³
	温 泉 権	4 件	0 件	0 件	4 件

(6) 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	商 標 権	3 件	0 件	0 件	3 件
	小 計	3 件	0 件	0 件	3 件
普通財産	特 許 権	34 件	2 件	0 件	36 件
	著 作 権	17 件	0 件	0 件	17 件
	種 苗 法 による 権 利	9 件	0 件	0 件	9 件
	商 標 権	25 件	5 件	0 件	30 件
	その他の無体財産権	1 件	0 件	0 件	1 件
	小 計	86 件	7 件	0 件	93 件
合 計		89 件	7 件	0 件	96 件

(7) 有価証券

(単位:千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
株 券		1,112,112	0	501	1,111,611
出 資 証 券		2,202,188	0	0	2,202,188
計		3,314,300	0	501	3,313,799

(8) 出資による権利

(単位:千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
出 資 に よ る 権 利		19,323,777	9,985	51,982	19,281,780

決算年度中の増減の主なものは、次のとおりである。

(公財) 芸術文化スポーツ振興財団分の増

9,985千円

(公財) 大分県総合雇用推進協会分の減

46,000千円

(9) 不動産信託の受益権

(単位:件)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
賃 貸 型 土 地 信 託		1	0	0	1

2 物 品

重要物品の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
船 舶	12 隻	0 隻	0 隻	12 隻
車 両 及 び 運 搬 具	992 台	73 台	72 台	993 台
機 械 器 具	1,794 台	83 台	62 台	1,815 台
事 務 ・ 生 活 用 品	111 台	3 台	3 台	111 台
図 書 ・ 標 本 類	1,502 点	6 点	7 点	1,501 点
雑 品	62 点	1 点	3 点	60 点

3 債 権

債権の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計	11,980,767	209,891	321,198	11,869,460
特 別 会 計	4,658,855	58,269	101,832	4,615,292
計	16,639,622	268,160	423,030	16,484,752

決算年度中の増減の主なものは、次のとおりである。

一般会計の増	大分県医師修学資金貸付金	92,058千円
一般会計の減	玖珠工業団地造成事業資金貸付金	200,000千円
特別会計の増	母子父子寡婦福祉資金貸付金	44,327千円
特別会計の減	母子父子寡婦福祉資金貸付金	53,928千円

4 基金

各基金の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大分県財政調整基金	有価証券	5,761,988,772	2,177,919,924	7,939,908,696
	現金	5,111,699,847	1,759,164,534	6,870,864,381
	計	10,873,688,619	3,937,084,458	14,810,773,077
大分県災害救助基金	備蓄物資	279,541,040	△ 2,477,403	277,063,637
	有価証券	183,941,265	2,662,591	186,603,856
	現金	163,181,945	△ 1,702,787	161,479,158
	計	626,664,250	△ 1,517,599	625,146,651
大分県土地開発基金	不動産(土地)	0	0	0
	貸付金	0	0	0
	現金	450,306,887	336,805	450,643,692
	計	450,306,887	336,805	450,643,692
大分県交通事故 遺児等援護基金	有価証券	48,794,183	2,581,931	51,376,114
	現金	43,287,349	1,171,386	44,458,735
	計	92,081,532	3,753,317	95,834,849
大分県減債基金	有価証券	39,898,584,978	1,555,500,491	41,454,085,469
	現金	16,706,950,105	△ 1,323,834,960	15,383,115,145
	計	56,605,535,083	231,665,531	56,837,200,614
大分県公害被害 救済等基金	現金	469,325,263	△ 1,016,848	468,308,415
	計	469,325,263	△ 1,016,848	468,308,415
大分県社会福祉 振興基金	有価証券	860,380,483	△ 62,850,182	797,530,301
	現金	763,279,304	△ 73,129,989	690,149,315
	計	1,623,659,787	△ 135,980,171	1,487,679,616
大分県芸術文化基金	有価証券	134,889,210	11,394,350	146,283,560
	現金	119,665,827	6,921,838	126,587,665
	計	254,555,037	18,316,188	272,871,225
大分県立医療 施設整備基金	有価証券	111,154,330	1,551,573	112,705,903
	現金	98,609,627	△ 1,078,658	97,530,969
	計	209,763,957	472,915	210,236,872
大分県企業立地 促進等基金	有価証券	1,528,863,973	316,051,005	1,844,914,978
	現金	1,356,318,806	240,193,334	1,596,512,140
	計	2,885,182,779	556,244,339	3,441,427,118
大分県県有施設 整備等基金	有価証券	8,209,923,783	△ 1,483,109,918	6,726,813,865
	現金	7,283,364,790	△ 1,462,261,857	5,821,102,933
	計	15,493,288,573	△ 2,945,371,775	12,547,916,798
大分県立文化・スポ ーツ施設等整備基金	有価証券	287,641,184	△ 112,646,566	174,994,618
	現金	255,178,457	△ 103,745,445	151,433,012
	計	542,819,641	△ 216,392,011	326,427,630

(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大分県美術品 取得基金	美術品	304,820,000	0	304,820,000
	現金	176,651,840	132,126	176,783,966
	計	481,471,840	132,126	481,603,966
大分県地域環境 保全基金	有価証券	152,830,638	△ 15,754,838	137,075,800
	現金	135,582,416	△ 16,962,762	118,619,654
	計	288,413,054	△ 32,717,600	255,695,454
大分県スポーツ 興基金	有価証券	631,704,865	△ 131,802,622	499,902,243
	現金	560,411,655	△ 127,817,195	432,594,460
	計	1,192,116,520	△ 259,619,817	932,496,703
大分県中山間地域 等農村活性化基金	有価証券	421,617,867	475,573	422,093,440
	現金	374,034,744	△ 8,772,762	365,261,982
	計	795,652,611	△ 8,297,189	787,355,422
大分県介護保険 財政安定化基金	有価証券	736,774,671	10,284,446	747,059,117
	現金	653,623,448	△ 7,149,780	646,473,668
	計	1,390,398,119	3,134,666	1,393,532,785
大分県森林整備地域 活動支援制度基金	現金	52,927,267	39,587	52,966,854
	計	52,927,267	39,587	52,966,854
大分県産業廃棄物 税基金	有価証券	353,114,871	14,837,032	367,951,903
	現金	313,262,885	5,147,280	318,410,165
	計	666,377,756	19,984,312	686,362,068
大分県森林環境 保全基金	有価証券	95,110,490	10,517,714	105,628,204
	現金	84,376,471	7,029,751	91,406,222
	計	179,486,961	17,547,465	197,034,426
大分県環境保全 協力基金	有価証券	206,649,085	△ 21,634,421	185,014,664
	現金	183,326,996	△ 23,223,057	160,103,939
	計	389,976,081	△ 44,857,478	345,118,603
大分県後期高齢者 医療財政安定化基金	有価証券	1,446,625,523	20,193,072	1,466,818,595
	現金	1,283,361,658	△ 14,038,290	1,269,323,368
	計	2,729,987,181	6,154,782	2,736,141,963
ふるさとおい た基金	有価証券	8,904,029	5,120,681	14,024,710
	現金	7,899,134	4,237,262	12,136,396
	計	16,803,163	9,357,943	26,161,106
大分県消費者 行政活性化基金	現金	0	0	0
	計	0	0	0
大分県安心こども 基金	現金	911,996,901	△ 37,648,045	874,348,856
	計	911,996,901	△ 37,648,045	874,348,856
おおい 元気 創出基金	有価証券	6,775,011,029	314,414,333	7,089,425,362
	現金	6,010,394,016	124,497,714	6,134,891,730
	計	12,785,405,045	438,912,047	13,224,317,092
大分県農地中間管理 事業等推進基金	現金	75,751,847	△ 7,223,160	68,528,687
	計	75,751,847	△ 7,223,160	68,528,687

(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大分県地域医療介護 総合確保基金	有価証券	1,680,195,705	△ 745,831,096	934,364,609
	現金	1,490,571,479	△ 682,011,486	808,559,993
	計	3,170,767,184	△ 1,427,842,582	1,742,924,602
大分県国民健康保険 財政安定化基金	有価証券	4,312,857,159	163,462,732	4,476,319,891
	現金	3,826,114,931	47,504,789	3,873,619,720
	計	8,138,972,090	210,967,521	8,349,939,611
大分県森林環境 譲与税基金	有価証券	14,097,881	△ 6,451,698	7,646,183
	現金	12,506,817	△ 5,890,131	6,616,686
	計	26,604,698	△ 12,341,829	14,262,869
大分県新型コロナウイルス 感染症対応中小企業事業 資金調達支援基金	現金	846,532,589	△ 383,984,882	462,547,707
	計	846,532,589	△ 383,984,882	462,547,707
大分県退職手当基金	現金	0	1,500,000,000	1,500,000,000
	計	0	1,500,000,000	1,500,000,000
大分県公立学校 情報機器整備基金	現金	0	729,142,000	729,142,000
	計	0	729,142,000	729,142,000
合計(内訳)	不動産(土地)	0	0	0
	美術品	304,820,000	0	304,820,000
	備蓄物資	279,541,040	△ 2,477,403	277,063,637
	貸付金	0	0	0
	現金有価証券	123,682,151,275	2,170,912,419	125,853,063,694
	有価証券	73,861,655,974	2,026,886,107	75,888,542,081
	現金	49,820,495,301	144,026,312	49,964,521,613
合計	124,266,512,315	2,168,435,016	126,434,947,331	

※P23の表「主要財政指標等の推移」の基金残高とは異なる。

大分県消費者行政活性化基金は、ここ数年、増減はないが、廃止しているものではない。

決算年度中増減の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

基金名	増減	金額	増減理由
大分県財政調整基金	増	3,908,938,000	R4年度決算剰余金積立
大分県減債基金	増	3,112,394,572	積立
	増	9,075,000,000	積立
	増	1,364,967,972	積立
	増	97,852,797	積立
	増	240,769,000	積立
	増	2,945,472,000	R4年度決算剰余金積立
	増	100,056,576	積立
	増	2,064,757,000	積立
	減	△ 1,650,000,000	取崩
	減	△ 1,650,000,000	取崩
	減	△ 3,300,000,000	取崩
	減	△ 1,650,000,000	取崩
	減	△ 1,650,000,000	取崩
	減	△ 4,500,000,000	取崩
大分県社会福祉振興基金	減	△ 199,313,629	取崩
大分県企業立地促進等基金	増	824,478,000	積立
	減	△ 280,078,700	取崩
大分県県有施設整備等基金	増	2,107,450,635	積立
	減	△ 5,087,825,000	取崩
県立文化・スポーツ施設等整備基金	減	△ 217,721,000	取崩
大分県スポーツ振興基金	増	55,000,000	積立
	減	△ 318,190,000	取崩
おおいた元気創出基金	増	1,836,047,000	R4年度決算剰余金積立
	増	1,301,000,000	積立
	減	△ 2,747,091,419	取崩
大分県地域医療介護総合確保基金	増	68,863,086	積立
	増	905,866,000	積立
	減	△ 2,411,985,000	取崩
大分県国民健康保険財政安定化基金	増	583,256,842	積立
	減	△ 390,638,711	取崩
大分県新型コロナウイルス感染症対応 中小企業事業資金調達支援基金	減	△ 392,483,000	取崩
大分県退職手当基金	増	1,500,000,000	積立
大分県公立学校情報機器整備基金	増	729,142,000	積立

なお、令和5年度出納整理期間中の増減は、次のとおりである。

(単位:円)

基金名	増減	金額	増減理由
大分県災害救助基金	増	7,173,031	積立
大分県交通事故遺児等援護基金	増	291,376	積立

(単位:円)

基金名	増減	金額	増減理由
大分県減債基金	増	8,910,000,000	積立
	増	997,050,000	積立
	増	728,767,000	積立
大分県社会福祉振興基金	増	5,043,970	積立
	減	△ 4,899,245	取崩
大分県芸術文化基金	増	423,347	積立
大分県企業立地促進等基金	増	1,686,015	積立
大分県県有施設整備等基金	増	55,755,075	積立
大分県立文化・スポーツ施設等整備基金	増	612,500	積立
大分県地域環境保全基金	増	14,461,575	積立
大分県スポーツ振興基金	増	22,896,586	積立
大分県中山間地域等農村活性化基金	増	1,975,959	積立
大分県産業廃棄物税基金	増	74,982,886	積立
大分県森林環境保全基金	増	8,103,414	積立
大分県環境保全協力金基金	増	59,934,388	積立
ふるさとおおいた応援基金	増	5,214,000	積立
大分県安心こども基金	増	3,026,000	積立
おおいた元気創出基金	増	221,676,954	積立
大分県地域医療介護総合確保基金	増	41,617,018	積立
大分県森林環境譲与税基金	増	17,428,039	積立
大分県新型コロナウイルス感染症対応 中小企業事業資金調達支援基金	増	25,000	積立

別表1

令和5年度一般会計歳入

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	
		A	B	C	対前年度比
1 県 税	5年度	146,000,000,000	147,190,934,974	146,344,961,586	101.25
	4年度	142,800,000,000	145,420,359,618	144,544,454,188	109.49
	増減	3,200,000,000	1,770,575,356	1,800,507,398	—
2 地 方 消 費 税 金	5年度	55,571,639,000	55,571,639,757	55,571,639,757	99.30
	4年度	55,962,958,000	55,962,958,431	55,962,958,431	103.07
	増減	△ 391,319,000	△ 391,318,674	△ 391,318,674	—
3 地 方 譲 与 税	5年度	23,841,000,000	23,858,903,000	23,858,903,000	100.42
	4年度	23,844,000,000	23,758,466,000	23,758,466,000	112.78
	増減	△ 3,000,000	100,437,000	100,437,000	—
4 地 方 特 例 金	5年度	754,378,000	754,378,000	754,378,000	96.05
	4年度	785,398,000	785,398,000	785,398,000	102.04
	増減	△ 31,020,000	△ 31,020,000	△ 31,020,000	—
5 地 方 交 付 税	5年度	188,319,362,000	188,678,148,000	188,678,148,000	100.47
	4年度	187,323,348,000	187,801,616,000	187,801,616,000	95.68
	増減	996,014,000	876,532,000	876,532,000	—
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5年度	295,000,000	256,322,000	256,322,000	88.97
	4年度	287,000,000	288,108,000	288,108,000	89.04
	増減	8,000,000	△ 31,786,000	△ 31,786,000	—
7 分 担 金 及 び 金	5年度	5,315,980,562	5,409,265,997	5,313,605,207	103.09
	4年度	5,173,834,000	5,241,952,583	5,154,152,688	102.76
	増減	142,146,562	167,313,414	159,452,519	—
8 使 用 料 及 び 料	5年度	6,997,067,000	7,065,599,295	7,034,666,327	98.29
	4年度	7,158,410,000	7,196,677,155	7,156,908,336	98.38
	増減	△ 161,343,000	△ 131,077,860	△ 122,242,009	—
9 国 庫 支 出 金	5年度	180,194,165,898	129,504,326,917	129,504,326,917	77.60
	4年度	223,700,230,641	166,887,801,535	166,886,561,535	94.83
	増減	△ 43,506,064,743	△ 37,383,474,618	△ 37,382,234,618	—
10 財 産 収 入	5年度	1,359,914,000	1,372,366,427	1,371,637,412	96.01
	4年度	1,410,735,000	1,429,485,962	1,428,599,407	99.69
	増減	△ 50,821,000	△ 57,119,535	△ 56,961,995	—
11 寄 附 金	5年度	240,703,000	236,179,493	236,179,493	242.28
	4年度	95,245,000	97,483,857	97,483,857	50.54
	増減	145,458,000	138,695,636	138,695,636	—
12 繰 入 金	5年度	17,805,184,000	17,293,134,462	17,293,134,462	144.59
	4年度	12,248,560,000	11,959,988,909	11,959,988,909	123.49
	増減	5,556,624,000	5,333,145,553	5,333,145,553	—
13 繰 越 金	5年度	35,645,395,740	35,645,395,744	35,645,395,744	116.61
	4年度	30,566,793,449	30,566,793,083	30,566,793,083	132.07
	増減	5,078,602,291	5,078,602,661	5,078,602,661	—
14 諸 収 入	5年度	91,600,212,000	77,345,775,620	76,843,617,125	101.35
	4年度	97,549,666,000	76,307,977,995	75,819,649,864	95.91
	増減	△ 5,949,454,000	1,037,797,625	1,023,967,261	—
15 県 債	5年度	83,109,000,000	67,565,666,666	67,565,666,666	101.38
	4年度	86,143,000,000	66,643,000,000	66,643,000,000	74.07
	増減	△ 3,034,000,000	922,666,666	922,666,666	—
合 計	5年度	837,049,001,200	757,748,036,352	756,272,581,696	97.10
	4年度	875,049,178,090	780,348,067,128	778,854,138,298	97.78
	増減	△ 38,000,176,890	△ 22,600,030,776	△ 22,581,556,602	—

決算額前年度比較表

(単位:円、%、ポイント)

不納欠損額 D	収入未済額 E 県税の収入済額には過誤納金を含む		収入/予算 C/A	収入/調定 C/B	収入済額 構成比	予算に対する 収入の増減額 C-A
	B-C-D	対前年度比				
73,643,163	778,853,167	96.87	100.24	99.43	19.35	344,961,586
78,608,013	804,001,818	83.38	101.22	99.40	18.56	1,744,454,188
△ 4,964,850	△ 25,148,651	—	△ 0.98	0.03	0.79	△ 1,399,492,602
0	0	—	100.00	100.00	7.35	757
0	0	—	100.00	100.00	7.19	431
0	0	—	0.00	0.00	0.16	326
0	0	—	100.08	100.00	3.15	17,903,000
0	0	—	99.64	100.00	3.05	△ 85,534,000
0	0	—	0.44	0.00	0.10	103,437,000
0	0	—	100.00	100.00	0.10	0
0	0	—	100.00	100.00	0.10	0
0	0	—	0.00	0.00	0.00	0
0	0	—	100.19	100.00	24.95	358,786,000
0	0	—	100.26	100.00	24.11	478,268,000
0	0	—	△ 0.07	0.00	0.84	△ 119,482,000
0	0	—	86.89	100.00	0.03	△ 38,678,000
0	0	—	100.39	100.00	0.04	1,108,000
0	0	—	△ 13.50	0.00	△ 0.01	△ 39,786,000
8,715,235	86,945,555	109.35	99.96	98.23	0.70	△ 2,375,355
8,288,160	79,511,735	111.29	99.62	98.33	0.66	△ 19,681,312
427,075	7,433,820	—	0.34	△ 0.10	0.04	17,305,957
4,226,320	26,706,648	86.14	100.54	99.56	0.93	37,599,327
8,765,340	31,003,479	81.85	99.98	99.45	0.92	△ 1,501,664
△ 4,539,020	△ 4,296,831	—	0.56	0.11	0.01	39,100,991
0	0	—	71.87	100.00	17.13	△ 50,689,838,981
0	1,240,000	—	74.60	100.00	21.43	△ 56,813,669,106
0	△ 1,240,000	—	△ 2.73	0.00	△ 4.30	6,123,830,125
0	729,015	300.00	100.86	99.95	0.18	11,723,412
643,550	243,005	37.76	101.27	99.94	0.18	17,864,407
△ 643,550	486,010	—	△ 0.41	0.01	0.00	△ 6,140,995
0	0	—	98.12	100.00	0.03	△ 4,523,507
0	0	—	102.35	100.00	0.01	2,238,857
0	0	—	△ 4.23	0.00	0.02	△ 6,762,364
0	0	—	97.12	100.00	2.29	△ 512,049,538
0	0	—	97.64	100.00	1.54	△ 288,571,091
0	0	—	△ 0.52	0.00	0.75	△ 223,478,447
0	0	—	100.00	100.00	4.71	4
0	0	—	100.00	100.00	3.92	△ 366
0	0	—	0.00	0.00	0.79	370
3,276,895	498,881,600	102.87	83.89	99.35	10.16	△ 14,756,594,875
3,372,308	484,955,823	105.44	77.72	99.36	9.73	△ 21,730,016,136
△ 95,413	13,925,777	—	6.17	△ 0.01	0.43	6,973,421,261
0	0	—	81.30	100.00	8.94	△ 15,543,333,334
0	0	—	77.36	100.00	8.56	△ 19,500,000,000
0	0	—	3.94	0.00	0.38	3,956,666,666
89,861,613	1,392,115,985	99.37	90.35	99.81	100.00	△ 80,776,419,504
99,677,371	1,400,955,860	91.32	89.01	99.81	100.00	△ 96,195,039,792
△ 9,815,758	△ 8,839,875	—	1.34	0.00	—	15,418,620,288

別表 2

令和 5 年 度 一 般 会 計 歳 出

款 別	区 分	予算現額	支出済額	対前年度比
		A	B	
1 議 会 費	5年度	1,280,350,000	1,091,980,069	100.48
	4年度	1,116,278,000	1,086,716,338	99.50
	増 減	164,072,000	5,263,731	—
2 総 務 費	5年度	35,618,870,200	33,911,381,207	122.21
	4年度	33,842,022,272	27,748,839,502	77.27
	増 減	1,776,847,928	6,162,541,705	—
3 福 祉 生 活 費	5年度	77,582,273,720	74,591,835,379	102.39
	4年度	77,459,954,000	72,852,461,377	93.49
	増 減	122,319,720	1,739,374,002	—
4 保 健 環 境 費	5年度	47,340,729,000	43,442,412,932	63.08
	4年度	74,514,135,000	68,867,827,018	105.92
	増 減	△ 27,173,406,000	△ 25,425,414,086	—
5 労 働 費	5年度	2,201,742,000	2,103,686,892	101.11
	4年度	2,377,113,000	2,080,499,626	98.99
	増 減	△ 175,371,000	23,187,266	—
6 農 林 水 産 業 費	5年度	77,682,594,365	54,184,548,674	99.41
	4年度	79,553,070,000	54,505,419,895	101.29
	増 減	△ 1,870,475,635	△ 320,871,221	—
7 商 工 費	5年度	103,315,150,592	84,394,945,549	86.93
	4年度	124,781,506,664	97,079,448,860	93.18
	増 減	△ 21,466,356,072	△ 12,684,503,311	—
8 土 木 費	5年度	145,296,613,850	100,682,131,250	100.00
	4年度	146,183,102,430	100,685,206,634	93.81
	増 減	△ 886,488,580	△ 3,075,384	—
9 警 察 費	5年度	26,618,456,588	26,172,181,421	99.54
	4年度	26,813,890,449	26,292,203,061	98.59
	増 減	△ 195,433,861	△ 120,021,640	—
10 教 育 費	5年度	116,611,617,978	114,006,487,724	98.30
	4年度	119,516,376,356	115,975,585,796	94.99
	増 減	△ 2,904,758,378	△ 1,969,098,072	—
11 災 害 復 旧 費	5年度	31,396,505,000	17,141,214,201	106.14
	4年度	28,800,614,000	16,149,802,130	99.83
	増 減	2,595,891,000	991,412,071	—
12 公 債 費	5年度	79,184,886,000	79,113,832,819	101.25
	4年度	78,227,629,000	78,139,232,389	101.05
	増 減	957,257,000	974,600,430	—
13 諸 支 出 金	5年度	92,877,153,000	92,877,116,541	113.62
	4年度	81,745,965,000	81,745,499,928	107.14
	増 減	11,131,188,000	11,131,616,613	—
14 予 備 費	5年度	42,058,907	0	—
	4年度	117,521,919	0	—
	増 減	△ 75,463,012	0	—
合 計	5年度	837,049,001,200	723,713,754,658	97.38
	4年度	875,049,178,090	743,208,742,554	97.03
	増 減	△ 38,000,176,890	△ 19,494,987,896	—

決算額前年度比較表

(単位:円、%、ポイント)

翌年度繰越額 C		不用額 D A-B-C	支出/予算 B/A	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し			
149,223,000	0	39,146,931	85.29	0.15
0	0	29,561,662	97.35	0.15
149,223,000	0	9,585,269	△ 12.06	0.00
739,502,000	0	967,986,993	95.21	4.69
4,944,150,200	0	1,149,032,570	82.00	3.73
△ 4,204,648,200	0	△ 181,045,577	13.21	0.96
1,615,513,000	0	1,374,925,341	96.15	10.31
1,338,247,000	0	3,269,245,623	94.05	9.80
277,266,000	0	△ 1,894,320,282	2.10	0.51
1,342,170,000	0	2,556,146,068	91.77	6.00
913,689,000	0	4,732,618,982	92.42	9.27
428,481,000	0	△ 2,176,472,914	△ 0.65	△ 3.27
0	0	98,055,108	95.55	0.29
101,562,000	0	195,051,374	87.52	0.28
△ 101,562,000	0	△ 96,996,266	8.03	0.01
19,126,748,000	2,682,827,000	1,688,470,691	69.75	7.49
20,688,398,000	2,079,691,000	2,279,561,105	68.51	7.33
△ 1,561,650,000	603,136,000	△ 591,090,414	1.24	0.16
1,914,690,000	0	17,005,515,043	81.69	11.66
7,477,933,000	0	20,224,124,804	77.80	13.06
△ 5,563,243,000	0	△ 3,218,609,761	3.89	△ 1.40
43,538,854,000	779,934,000	295,694,600	69.29	13.91
44,032,667,000	634,426,000	830,802,796	68.88	13.55
△ 493,813,000	145,508,000	△ 535,108,196	0.41	0.36
173,987,000	0	272,288,167	98.32	3.62
57,351,000	16,703,000	447,633,388	98.05	3.54
116,636,000	△ 16,703,000	△ 175,345,221	0.27	0.08
1,395,413,000	0	1,209,717,254	97.77	15.75
1,566,009,000	2,725,000	1,972,056,560	97.04	15.61
△ 170,596,000	△ 2,725,000	△ 762,339,306	0.73	0.14
10,983,455,000	1,338,786,000	1,933,049,799	54.60	2.37
7,502,746,000	2,264,857,000	2,883,208,870	56.07	2.17
3,480,709,000	△ 926,071,000	△ 950,159,071	△ 1.47	0.20
0	0	71,053,181	99.91	10.93
0	0	88,396,611	99.89	10.51
0	0	△ 17,343,430	0.02	0.42
0	0	36,459	99.99	12.83
0	0	465,072	99.99	11.00
0	0	△ 428,613	0.00	1.83
0	0	42,058,907	0.00	0.00
0	0	117,521,919	0.00	0.00
0	0	△ 75,463,012	0.00	0.00
80,979,555,000	4,801,547,000	27,554,144,542	86.46	100.00
88,622,752,200	4,998,402,000	38,219,281,336	84.93	100.00
△ 7,643,197,200	△ 196,855,000	△ 10,665,136,794	1.53	—

別表3

令和5年度 特別会計歳入

会計名		区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C
1	大分県公債管理 特別会計	5年度	123,613,224,000	123,576,372,480	123,576,372,480
		4年度	133,344,872,000	133,308,019,775	133,308,019,775
		増減	△ 9,731,648,000	△ 9,731,647,295	△ 9,731,647,295
2	大分県国民健康保険 事業特別会計	5年度	120,899,839,000	122,451,827,655	122,451,827,655
		4年度	120,737,426,000	122,115,550,147	122,115,550,147
		増減	162,413,000	336,277,508	336,277,508
3	大分県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	5年度	121,479,000	209,656,294	121,352,760
		4年度	93,541,000	187,431,804	98,883,802
		増減	27,938,000	22,224,490	22,468,958
4	大分県中小企業設備 導入資金特別会計	5年度	54,979,000	953,930,998	54,879,494
		4年度	76,094,000	975,195,687	75,694,183
		増減	△ 21,115,000	△ 21,264,689	△ 20,814,689
5	大分県流通業務団地 造成事業特別会計	5年度	142,068,000	142,069,021	142,069,021
		4年度	4,181,694,000	4,181,694,708	4,181,694,708
		増減	△ 4,039,626,000	△ 4,039,625,687	△ 4,039,625,687
6	大分県林業・木材産業 改善資金特別会計	5年度	984,650,000	993,702,595	985,078,521
		4年度	978,107,000	987,513,541	978,333,467
		増減	6,543,000	6,189,054	6,745,054
7	大分県沿岸漁業 改善資金特別会計	5年度	480,829,000	490,233,339	481,013,339
		4年度	479,305,000	489,179,243	479,439,243
		増減	1,524,000	1,054,096	1,574,096
8	大分県県営林 事業特別会計	5年度	599,257,000	653,286,770	653,286,770
		4年度	642,185,000	694,911,734	694,911,734
		増減	△ 42,928,000	△ 41,624,964	△ 41,624,964
9	大分県臨海工業地帯 建設事業特別会計	5年度	1,000,712,000	1,000,819,481	1,000,819,481
		4年度	1,521,052,000	1,521,149,530	1,521,149,530
		増減	△ 520,340,000	△ 520,330,049	△ 520,330,049
10	大分県港湾施設 整備事業特別会計	5年度	7,614,853,000	6,360,658,355	6,353,127,062
		4年度	5,621,042,000	3,979,823,329	3,972,472,009
		増減	1,993,811,000	2,380,835,026	2,380,655,053
11	大分県用品調達 特別会計	5年度	2,599,576,000	2,236,522,044	2,236,522,044
		4年度	2,383,517,000	2,247,777,927	1,728,433,563
		増減	216,059,000	△ 11,255,883	508,088,481
合計	5年度	258,111,466,000	259,069,079,032	258,056,348,627	
	4年度	270,058,835,000	270,688,247,425	269,154,582,161	
	増減	△ 11,947,369,000	△ 11,619,168,393	△ 11,098,233,534	

決算額前年度比較表

(単位:円、%、ポイント)

対前年度比	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収入/予算		収入/調定 (C/B)	収入済額 構成比	予算に対する 収入の増減額 (C-A)
			(C/A)	対前年度比			
92.70	0	0	—	99.97	100.00	47.89	△ 36,851,520
99.84	0	0	—	99.97	100.00	49.53	△ 36,852,225
—	0	0	—	0.00	0.00	△ 1.64	705
100.28	0	0	—	101.28	100.00	47.45	1,551,988,655
97.52	0	0	—	101.14	100.00	45.37	1,378,124,147
—	0	0	—	0.14	0.00	2.08	173,864,508
122.72	0	88,303,534	99.72	99.90	57.88	0.05	△ 126,240
59.11	0	88,548,002	95.01	105.71	52.76	0.04	5,342,802
—	0	△ 244,468	—	△ 5.81	5.12	0.01	△ 5,469,042
72.50	0	899,051,504	99.95	99.82	5.75	0.02	△ 99,506
77.24	0	899,501,504	99.99	99.47	7.76	0.03	△ 399,817
—	0	△ 450,000	—	0.35	△ 2.01	△ 0.01	300,311
3.40	0	0	—	100.00	100.00	0.06	1,021
395.41	0	0	—	100.00	100.00	1.55	708
—	0	0	—	0.00	0.00	△ 1.49	313
100.69	0	8,624,074	93.94	100.04	99.13	0.38	428,521
100.20	0	9,180,074	97.65	100.02	99.07	0.36	226,467
—	0	△ 556,000	—	0.02	0.06	0.02	202,054
100.33	0	9,220,000	94.66	100.04	98.12	0.19	184,339
100.53	0	9,740,000	94.93	100.03	98.01	0.18	134,243
—	0	△ 520,000	—	0.01	0.11	0.01	50,096
94.01	0	0	—	109.02	100.00	0.25	54,029,770
94.55	0	0	—	108.21	100.00	0.26	52,726,734
—	0	0	—	0.81	0.00	△ 0.01	1,303,036
65.79	0	0	—	100.01	100.00	0.39	107,481
93.97	0	0	—	100.01	100.00	0.57	97,530
—	0	0	—	0.00	0.00	△ 0.18	9,951
159.93	103,880	7,427,413	104.37	83.43	99.88	2.46	△ 1,261,725,938
88.58	234,570	7,116,750	109.79	70.67	99.82	1.48	△ 1,648,569,991
—	△ 130,690	310,663	—	12.76	0.06	0.98	386,844,053
129.40	0	0	—	86.03	100.00	0.86	△ 363,053,956
69.50	0	519,344,364	—	72.52	76.90	0.63	△ 655,083,437
—	0	△ 519,344,364	—	13.51	23.10	0.23	292,029,481
95.88	103,880	1,012,626,525	66.04	99.98	99.61	100.00	△ 55,117,373
99.38	234,570	1,533,430,694	150.50	99.67	99.43	100.00	△ 904,252,839
—	△ 130,690	△ 520,804,169	—	0.31	0.18	—	849,135,466

別表4

令和5年度特別会計歳出

会計名	区分	予算現額 A	支出済額 B	
				対前年度比
1 大分県公債管理 特別会計	5年度	123,613,224,000	123,576,372,480	92.70
	4年度	133,344,872,000	133,308,019,775	99.84
	増減	△ 9,731,648,000	△ 9,731,647,295	—
2 大分県国民健康保険 事業特別会計	5年度	120,899,839,000	118,007,384,160	97.90
	4年度	120,737,426,000	120,533,325,918	96.80
	増減	162,413,000	△ 2,525,941,758	—
3 大分県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	5年度	121,479,000	70,749,821	79.70
	4年度	93,541,000	88,774,003	65.98
	増減	27,938,000	△ 18,024,182	—
4 大分県中小企業設備 導入資金特別会計	5年度	54,979,000	42,123,600	67.00
	4年度	76,094,000	62,873,820	74.25
	増減	△ 21,115,000	△ 20,750,220	—
5 大分県流通業務団地 造成事業特別会計	5年度	142,068,000	135,740,700	3.25
	4年度	4,181,694,000	4,174,541,903	397.35
	増減	△ 4,039,626,000	△ 4,038,801,203	—
6 大分県林業・木材産業 改善資金特別会計	5年度	984,650,000	604,368,528	198.59
	4年度	978,107,000	304,322,915	96.69
	増減	6,543,000	300,045,613	—
7 大分県沿岸漁業 改善資金特別会計	5年度	480,829,000	25,965	82.87
	4年度	479,305,000	31,334	86.58
	増減	1,524,000	△ 5,369	—
8 大分県県営林 事業特別会計	5年度	599,257,000	583,606,748	95.52
	4年度	642,185,000	610,982,974	98.78
	増減	△ 42,928,000	△ 27,376,226	—
9 大分県臨海工業地帯 建設事業特別会計	5年度	1,000,712,000	1,000,161,591	65.76
	4年度	1,521,052,000	1,520,948,740	93.96
	増減	△ 520,340,000	△ 520,787,149	—
10 大分県港湾施設 整備事業特別会計	5年度	7,614,853,000	5,744,689,454	155.52
	4年度	5,621,042,000	3,693,972,071	85.61
	増減	1,993,811,000	2,050,717,383	—
11 大分県用品調達 特別会計	5年度	2,599,576,000	2,236,522,044	129.46
	4年度	2,383,517,000	1,727,597,147	69.50
	増減	216,059,000	508,924,897	—
合計	5年度	258,111,466,000	252,001,745,091	94.73
	4年度	270,058,835,000	266,025,390,600	99.02
	増減	△ 11,947,369,000	△ 14,023,645,509	—

決算額前年度比較表

(単位:円、%、ポイント)

翌年度繰越額 C		不用額 (A-B-C)	支出/予算 (B/A)	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し			
0	0	36,851,520	99.97	49.04
0	0	36,852,225	99.97	50.11
0	0	△ 705	0.00	△ 1.07
0	0	2,892,454,840	97.61	46.83
0	0	204,100,082	99.83	45.31
0	0	2,688,354,758	△ 2.22	1.52
0	0	50,729,179	58.24	0.03
0	0	4,766,997	94.90	0.03
0	0	45,962,182	△ 36.66	0.00
0	0	12,855,400	76.62	0.02
0	0	13,220,180	82.63	0.02
0	0	△ 364,780	△ 6.01	0.00
0	0	6,327,300	95.55	0.05
0	0	7,152,097	99.83	1.57
0	0	△ 824,797	△ 4.28	△ 1.52
0	0	380,281,472	61.38	0.24
0	0	673,784,085	31.11	0.11
0	0	△ 293,502,613	30.27	0.13
0	0	480,803,035	0.01	0.00
0	0	479,273,666	0.01	0.00
0	0	1,529,369	0.00	0.00
0	0	15,650,252	97.39	0.23
0	0	31,202,026	95.14	0.23
0	0	△ 15,551,774	2.25	0.00
0	0	550,409	99.94	0.40
0	0	103,260	99.99	0.57
0	0	447,149	△ 0.05	△ 0.17
1,866,177,000	0	3,986,546	75.44	2.28
1,916,820,000	0	10,249,929	65.72	1.39
△ 50,643,000	0	△ 6,263,383	9.72	0.89
0	0	363,053,956	86.03	0.88
402,739,000	0	253,180,853	72.48	0.66
△ 402,739,000	0	109,873,103	13.55	0.22
1,866,177,000	0	4,243,543,909	97.63	100.00
2,319,559,000	0	1,713,885,400	98.51	100.00
△ 453,382,000	0	2,529,658,509	△ 0.88	—

別表5

令和5年度 県税

区 分 科 目		調 定 額 A		収 入 済 額 B			不納欠損額 C	
			対前年度比		対前年度増減額	対前年度比		
県 民 税	個 人	現	36,442,127,446	104.20	36,171,871,202	1,441,029,180	104.15	2,387,975
		繰	558,444,161	88.35	226,350,068	△ 17,187,026	92.94	59,543,621
		計	37,000,571,607	103.91	36,398,221,270	1,423,842,154	104.07	61,931,596
	法 人	現	2,963,489,500	98.74	2,960,175,219	△ 38,157,501	98.73	21,192
		繰	16,346,578	91.40	2,751,439	△ 645,944	80.99	586,888
		計	2,979,836,078	98.69	2,962,926,658	△ 38,803,445	98.71	608,080
	利子割	現	70,637,344	91.11	70,637,344	△ 6,893,110	91.11	0
	小 計	現	39,476,254,290	103.74	39,202,683,765	1,395,978,569	103.69	2,409,167
		繰	574,790,739	88.43	229,101,507	△ 17,832,970	92.78	60,130,509
		計	40,051,045,029	103.48	39,431,785,272	1,378,145,599	103.62	62,539,676
事 業 税	個 人	現	1,181,234,900	100.95	1,171,664,544	7,803,813	100.67	0
		繰	27,991,497	87.09	6,303,202	△ 2,435,343	72.13	1,814,200
		計	1,209,226,397	100.58	1,177,967,746	5,368,470	100.46	1,814,200
	法 人	現	29,433,848,700	100.49	29,419,682,031	135,226,008	100.46	0
		繰	111,784,159	98.96	2,231,130	△ 3,257,821	40.65	1,710,346
		計	29,545,632,859	100.48	29,421,913,161	131,968,187	100.45	1,710,346
小 計	現	30,615,083,600	100.50	30,591,346,575	143,029,821	100.47	0	
	繰	139,775,656	96.33	8,534,332	△ 5,693,164	59.98	3,524,546	
	計	30,754,859,256	100.48	30,599,880,907	137,336,657	100.45	3,524,546	
地 方 消 費 税	譲渡割	現	26,142,756,907	98.99	26,142,756,907	△ 265,404,140	98.99	0
	貨物割	現	21,377,543,188	102.59	21,377,543,188	540,514,554	102.59	0
	小 計	計	47,520,300,095	100.58	47,520,300,095	275,110,414	100.58	0
不 動 産 取 得 税	現	2,689,793,000	101.62	2,672,531,053	42,102,441	101.60	0	
	繰	18,056,908	20.39	6,791,473	△ 68,712,373	8.99	1,990,821	
	計	2,707,849,908	98.99	2,679,322,526	△ 26,609,932	99.02	1,990,821	
県 た ば こ 税	現	1,393,009,666	100.15	1,393,009,666	2,141,406	100.15	0	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	340,894,700	102.27	340,894,700	7,567,450	102.27	0	
軽 油 引 取 税	現	8,846,863,056	99.06	8,841,269,952	△ 84,377,662	99.05	0	
	繰	5,529,546	87.00	5,529,546	△ 826,254	87.00	0	
	計	8,852,392,602	99.05	8,846,799,498	△ 85,203,916	99.05	0	
自 動 車 税	旧自動車税	現	51,400	22.48	51,400	△ 177,200	22.48	0
		繰	12,197,035	58.15	2,027,180	△ 1,702,409	54.35	4,631,520
		計	12,248,435	57.77	2,078,580	△ 1,879,609	52.51	4,631,520
	環境性能割	現	1,025,899,400	113.03	1,025,899,400	118,253,300	113.03	0
		現	14,071,166,600	99.47	14,059,304,913	△ 71,840,366	99.49	123,900
		繰	28,356,900	98.98	12,773,646	△ 1,724,638	88.10	832,700
	小 計	計	14,099,523,500	99.47	14,072,078,559	△ 73,565,004	99.48	956,600
現		15,097,117,400	100.28	15,085,255,713	46,235,734	100.31	123,900	
繰		40,553,935	81.72	14,800,826	△ 3,427,047	81.20	5,464,220	
計	15,137,671,335	100.22	15,100,056,539	42,808,687	100.28	5,588,120		
鉦 区 税	現	12,841,500	103.83	12,841,500	473,700	103.83	0	
	繰	0	—	0	0	—	0	
	計	12,841,500	103.83	12,841,500	473,700	103.83	0	
狩 猟 税	現	21,375,600	103.00	21,375,600	622,200	103.00	0	
産 業 廃 棄 物 税	現	362,604,683	109.73	362,604,683	32,138,733	109.73	0	
	繰	0	—	0	0	—	0	
	計	362,604,683	109.73	362,604,683	32,138,733	109.73	0	
自 動 車 取 得 税	現	36,090,600	316.03	36,090,600	35,976,400	316.03	0	
県 税 計	現	146,412,228,190	101.34	146,080,203,902	1,896,999,206	101.32	2,533,067	
	繰	778,706,784	82.88	264,757,684	△ 96,491,808	73.29	71,110,096	
	計	147,190,934,974	101.22	146,344,961,586	1,800,507,398	101.25	73,643,163	

決算額調

(単位:円、%)

対前年度増減額	過誤納額 D		収入未済額 E			徴収率 B/A	
	対前年度増減額	対前年度増減額	A-B-C+D	対前年度増減額	対前年度比	5年度	4年度
1,096,412	0	0	267,868,269	25,235,369	110.40	99.26	99.30
△ 4,801,931	6,522,942	△ 181,459	279,073,414	△ 51,827,162	84.34	40.53	38.53
△ 3,705,519	6,522,942	△ 181,459	546,941,683	△ 26,591,793	95.36	98.37	98.22
2,612	0	0	3,293,089	236,889	107.75	99.89	99.90
△ 610,470	0	0	13,008,251	△ 282,127	97.88	16.83	19.00
△ 607,858	0	0	16,301,340	△ 45,238	99.72	99.43	99.42
0	0	0	0	0	—	100.00	100.00
1,099,024	0	0	271,161,358	25,472,258	110.37	99.31	99.35
△ 5,412,401	6,522,942	△ 181,459	292,081,665	△ 52,109,289	84.86	39.86	37.99
△ 4,313,377	6,522,942	△ 181,459	563,243,023	△ 26,637,031	95.48	98.45	98.32
0	0	0	9,570,356	3,287,587	152.33	99.19	99.46
220,113	0	0	19,874,095	△ 1,934,133	91.13	22.52	27.19
220,113	0	0	29,444,451	1,353,454	104.82	97.41	97.53
△ 23,284	0	0	14,166,669	7,208,876	203.61	99.95	99.98
△ 930,254	0	0	107,842,683	3,016,317	102.88	2.00	4.86
△ 953,538	0	0	122,009,352	10,225,193	109.15	99.58	99.61
△ 23,284	0	0	23,737,025	10,496,463	179.28	99.92	99.96
△ 710,141	0	0	127,716,778	1,082,184	100.85	6.11	9.81
△ 733,425	0	0	151,453,803	11,578,647	108.28	99.50	99.53
0	0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	0	—	100.00	100.00
△ 19,900	0	0	17,261,947	856,859	105.22	99.36	99.38
155,544	0	0	9,274,614	△ 1,935,606	82.73	37.61	85.27
135,644	0	0	26,536,561	△ 1,078,747	96.09	98.95	98.92
0	0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	5,593,104	63,558	101.15	99.94	99.94
0	0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	5,593,104	63,558	101.15	99.94	99.94
0	0	0	0	0	—	100.00	100.00
△ 417,066	0	0	5,538,335	△ 6,658,700	45.41	16.62	17.78
△ 417,066	0	0	5,538,335	△ 6,658,700	45.41	16.97	18.67
0	0	0	0	0	—	100.00	100.00
23,600	0	0	11,737,787	△ 3,507,794	76.99	99.92	99.89
339,774	0	0	14,750,554	1,091,416	107.99	45.05	50.60
363,374	0	0	26,488,341	△ 2,416,378	91.64	99.81	99.79
23,600	0	0	11,737,787	△ 3,507,794	76.99	99.92	99.90
△ 77,292	0	0	20,288,889	△ 5,567,284	78.47	36.50	36.73
△ 53,692	0	0	32,026,676	△ 9,075,078	77.92	99.75	99.69
0	0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	0	—	—	—
0	0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	0	—	—	—
0	0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	0	—	100.00	100.00
1,079,440	0	0	329,491,221	33,381,344	111.27	99.77	99.79
△ 6,044,290	6,522,942	△ 181,459	449,361,946	△ 58,529,995	88.48	34.00	38.45
△ 4,964,850	6,522,942	△ 181,459	778,853,167	△ 25,148,651	96.87	99.43	99.40

別表6

令和5年度県債

事業名（会計名）		事業費	財源内			
			国庫支出金	その他特定財源	県債	
一 般 事 業 等	港湾事業	5,840,019	1,889,934	1,138,075	2,657,000	
	河川事業	1,977,033	486,587	1,839	1,376,000	
	海岸事業	1,441,169	349,129	99,589	902,000	
	治水事業	4,103,377	1,966,607	32,839	1,970,000	
	災害関連事業	14,733,251	7,548,615	1,533,391	5,300,000	
	農業農村整備事業	14,602,008	7,758,848	2,282,147	4,285,000	
	治山事業	1,910,809	964,866	31,811	848,000	
	林道事業	742,291	377,786	33,814	303,000	
	水産基盤事業	1,518,833	747,157	167,141	546,000	
	都市計画事業	5,277,638	2,890,891	942,814	1,332,000	
	都市公園事業	332,170	159,657	50,412	112,000	
	空港整備事業	255,783	0	0	230,000	
	道路事業	33,470,843	16,579,485	1,551,812	13,900,000	
	県立学校施設整備事業	2,060,505	781,092	618,451	615,000	
	交通安全施設整備事業	699,140	253,763	2,121	233,000	
	県有建築物防災対策事業	593,228	34,644	450,588	97,000	
	防災施設整備事業	0	0	0	0	
	小計	89,558,097	42,789,061	8,936,844	34,706,000	
	二 般 事 業 等	港湾事業	1,975,524	279,189	493,984	1,200,000
		河川事業	1,965,492	544,273	108,706	1,312,000
海岸事業		866,840	237,082	43,982	583,000	
災害関連事業		12,131,659	6,024,697	735,796	5,367,000	
農業農村整備事業		2,171,898	1,163,493	378,336	628,000	
治山事業		1,098,324	686,696	257,635	153,000	
林道事業		508,628	256,976	116,252	135,000	
水産基盤事業		1,052,434	621,745	274,798	155,000	
治水事業		5,582,334	2,724,980	64,512	2,790,000	
都市計画事業		1,739,165	960,503	377,063	401,000	
都市公園事業		246,465	121,806	58,659	66,000	
住宅建設事業		0	0	0	0	
道路事業		21,309,643	11,764,311	3,843,789	5,700,000	
社会福祉施設整備事業		0	0	0	0	
小計	50,648,406	25,385,751	6,753,512	18,490,000		
三 般 事 業 等	過年発生補助事業	1,129,629	744,601	19,028	366,000	
	現年発生補助事業	2,589,145	1,678,507	97,638	813,000	
	過年発生補助・直轄事業	2,412,089	1,542,852	0	780,000	
	現年発生補助・直轄事業	8,944,404	5,615,987	0	3,174,000	
	現年発生単独事業	641,191	0	555	640,000	
	小計	15,716,458	9,581,947	117,221	5,773,000	
計	学校教育施設等整備事業	0	0	0	0	
	社会福祉施設整備事業	0	0	0	0	
	一般補助施設整備等事業	0	0	0	0	
	施設整備事業（一般財源化分）	52,440	0	0	52,000	

を 伴 う 事 業 調

(単位:千円)

訳	県債の収入状況		備	考
	一 般 財 源	収 入 額		
155,010	1,916,000	741,000	財源対策債	991,000
112,607	1,254,000	122,000	財源対策債	440,000
90,451	817,000	85,000	財源対策債	397,000
133,931	1,748,000	222,000	財源対策債	851,000
351,245	4,016,000	1,284,000	財源対策債	1,712,000
276,013	3,854,000	431,000	財源対策債	1,469,000
66,132	848,000	0	財源対策債	375,000
27,691	261,000	42,000	財源対策債	104,000
58,535	241,000	305,000	財源対策債	230,000
111,933	915,000	417,000	財源対策債	587,000
10,101	84,000	28,000	財源対策債	48,000
25,783	230,000	0	財源対策債	102,000
1,439,546	11,931,000	1,969,000	財源対策債	5,746,000
33,989	425,000	190,000	財源対策債	184,000
210,256	174,000	59,000	財源対策債	92,000
10,996	46,000	51,000	財源対策債	43,000
0	0	0		
3,114,219	28,760,000	5,946,000	財源対策債	13,371,000
2,351	1,161,000	39,000		
513	882,000	430,000		
2,776	473,000	110,000		
4,166	2,754,000	2,613,000		
2,069	306,000	322,000		
993	95,000	58,000		
400	74,000	61,000		
891	123,000	32,000		
2,842	1,460,000	1,330,000		
599	108,000	293,000		
0	66,000	0		
0	0	0		
1,543	4,307,000	1,393,000		
0	0	0		
19,143	11,809,000	6,681,000		
0	366,000	0		
0	813,000	0		
89,237	487,000	293,000		
154,417	1,285,000	1,889,000		
636	637,000	3,000		
244,290	3,588,000	2,185,000		
0	0	0		
0	0	0		
0	0	0		
440	52,000	0		

別表6

令和5年度県債

事業名（会計名）		事業費	財 源 内			
			国庫支出金	その他特定財源	県 債	
一般会計	一般単独事業	一 般 事 業	397,000	0	57,911	305,000
		公共施設等適正管理推進事業	7,366,190	45,047	1,209,514	4,918,000
		緊急防災・減災事業	2,795,033	0	0	2,734,000
		地域活性化事業	181,766	0	71,842	97,000
		合併特例事業	0	0	0	0
		防災対策事業	0	0	0	0
		自然災害防止事業	1,160,000	0	0	1,160,000
		地方道等整備事業	5,584,786	0	635,652	1,521,000
		臨時高等学校整備事業	0	0	0	0
		緊急自然災害防止対策事業	9,087,951	0	337,707	8,748,000
		緊急浚渫推進事業	1,784,000	0	0	1,784,000
		脱炭素化推進事業	118,011	0	3,779	4,000
	小 計	28,474,737	45,047	2,316,405	21,271,000	
	臨時財政対策債	2,084,000	0	0	2,084,000	
	災害援護資金貸付金	62,857	29,465	28,363	1,667	
	一般会計計	186,596,995	77,831,271	18,152,345	82,377,667	
特別会計	公有林整備事業	36,369	0	22,369	14,000	
	臨海土地造成事業	0	0	0	0	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金債	44,327	0	24,327	20,000	
	港湾整備事業	5,472,820	0	248,820	5,224,000	
	借換債（公債管理特別会計）	43,564,000	0	0	43,564,000	
	特別会計計	49,117,516	0	295,516	48,822,000	
	合 計	235,714,511	77,831,271	18,447,861	131,199,667	

(注)備考欄の県債はそれぞれの事業に係る県債の額を含む。

を 伴 う 事 業 調

(単位:千円)

訳	県債の収入状況		備 考	
	一 般 財 源	収 入 額		
	34,089	305,000	0	
	1,193,629	4,918,000	0	
	61,033	2,734,000	0	
	12,924	97,000	0	財源対策債 9,000
	0	0	0	
	0	0	0	
	0	1,160,000	0	
	3,428,134	1,521,000	0	
	0	0	0	
	2,244	8,748,000	0	
	0	1,784,000	0	
	110,232	4,000	0	
	4,842,285	21,271,000	0	財源対策債 9,000
	0	2,084,000	0	
	3,362	1,667	0	
	8,223,739	67,565,667	14,812,000	財源対策債 13,380,000
	0	14,000	0	
	0	0	0	
	0	20,000	0	
	0	3,947,000	1,277,000	
	0	43,564,000	0	
	0	47,545,000	1,277,000	
	8,223,739	115,110,667	16,089,000	財源対策債 13,380,000

別表7

令和5年度末 県債現在高調

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高 A	令和5年度中増減額		令和5年度末 現 在 高 A+B-C	
		起債額 B	元金償還額 C		
一 般 会 計	土 木	531,360,406	59,083,000	49,421,481	541,021,925
	農 林 水 産	88,546,850	10,021,000	6,950,581	91,617,269
	教 育	25,731,796	3,609,000	2,109,735	27,231,061
	公 営 住 宅	2,292,796		273,355	2,019,441
	総 務	5,404,378	445,000	331,869	5,517,509
	福 祉 生 活	2,442,769	284,667	412,404	2,315,032
	保 健 環 境	1,026,788	14,000	200,475	840,313
	商 工	309,400		20,400	289,000
	警 察	5,765,957	777,000	363,584	6,179,373
	普 通 債 計	662,881,140	74,233,667	60,083,884	677,030,923
災 害 復 旧 債	土 木	23,651,087	5,855,000	1,798,264	27,707,823
	農 林 水 産	1,033,005	621,000	95,330	1,558,675
	教 育	35,044	5,000	8,922	31,122
	そ の 他	50,825	31,000	3,475	78,350
	災 害 復 旧 債 計	24,769,961	6,512,000	1,905,991	29,375,970
そ の 他	減 税 補 て ん 債	3,193,977		448,929	2,745,048
	退 職 手 当 債	2,957,600		463,600	2,494,000
	臨 時 財 政 対 策 債	397,681,079	30,384,000	55,934,429	372,130,650
	減 収 補 て ん 債	12,003,650		311,900	11,691,750
	そ の 他 計	415,836,306	30,384,000	57,158,858	389,061,448
小 計	1,103,487,407	111,129,667	119,148,733	1,095,468,341	
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	193,873	20,000		213,873
	県 営 林 事 業	1,789,687	14,000	127,397	1,676,290
	中 小 企 業 近 代 化 資 金	4,441,424		265	4,441,159
	臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	3,018,000			3,018,000
	港 湾 施 設 建 設 事 業	11,299,633	3,947,000	640,230	14,606,403
	小 計	20,742,617	3,981,000	767,892	23,955,725
合 計	1,124,230,024	115,110,667	119,916,625	1,119,424,066	

普通会計決算ベース	1,066,752,993			1,059,728,527
-----------	---------------	--	--	---------------

別表8

令和5年度末 債務負担行為額調

(単位:千円)

区 分	債務負担行為限度額			令和6年 度以降支 出予定額	同左財源内訳				令和5年 度支出額
	令和4年度末	決 算 年 度 中 の 増 減 額	令和5年度		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源 等	
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	109,668,162	13,686,742	123,354,904	73,883,725	35,339,395	31,198,614	3,841,689	3,504,027	38,595,921
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の	12,885,102,843	△ 312,118,307	12,572,984,536	0	0	0	0	0	0
そ の 他	79,690,044	△ 351,526	79,338,518	42,439,562	5,796,367	1,926,000	3,829,446	30,887,749	6,634,572
合 計	13,074,461,049	△ 298,783,091	12,775,677,958	116,323,287	41,135,762	33,124,614	7,671,135	34,391,776	45,230,493

(注)「地方財政状況調査表」による。

別表9

令和5年度 不納欠損額調

(単位:円)

款	項	目	節	年度	金額	時効完了によるもの	滞納処分停止の後の3年経過によるもの	滞納処分停止の後の直ちに納税義務を消滅するもの	市町村によるもの	権利放棄によるもの	法人の清算結了によるもの	その他会計規則第41条によるもの
一般会計												
県税												
県民税												
個人												
現課税	年分	5年度	2,387,975	0	0	0	2,387,975	0	0	0	0	0
		4年度	1,291,563	0	0	0	1,291,563	0	0	0	0	0
	増減	増	1,096,412	-	-	-	1,096,412	-	-	-	-	-
		減	59,543,621	0	0	0	59,543,621	0	0	0	0	0
滞繰越	納分	5年度	64,345,552	0	0	0	64,345,552	0	0	0	0	0
		4年度	△ 4,801,931	-	-	-	△ 4,801,931	-	-	-	-	-
法人												
現課税	年分	5年度	21,192	0	0	21,192	0	0	0	0	0	0
		4年度	18,580	0	0	18,580	0	0	0	0	0	0
	増減	増	2,612	-	-	2,612	-	-	-	-	-	-
		減	586,888	21,000	38,500	527,388	0	0	0	0	0	0
滞繰越	納分	5年度	1,197,358	63,000	296,700	837,658	0	0	0	0	0	0
		4年度	△ 610,470	△ 42,000	△ 258,200	△ 310,270	-	-	-	-	-	-
事業税												
個人												
滞繰越	納分	5年度	1,814,200	877,000	937,200	0	0	0	0	0	0	0
		4年度	1,594,087	1,543,187	50,900	0	0	0	0	0	0	0
増減	増	増	220,113	△ 666,187	886,300	-	-	-	-	-	-	-
		減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人												
現課税	年分	5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4年度	23,284	0	0	23,284	0	0	0	0	0	0
	増減	増	△ 23,284	-	-	△ 23,284	-	-	-	-	-	-
		減	1,710,346	0	0	1,710,346	0	0	0	0	0	0
滞繰越	納分	5年度	2,640,600	0	2,479,700	160,900	0	0	0	0	0	0
		4年度	△ 930,254	-	△ 2,479,700	1,549,446	-	-	-	-	-	-
不動産取得税												
不動産取得税												
現課税	年分	5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4年度	19,900	0	0	19,900	0	0	0	0	0	0
	増減	増	△ 19,900	-	-	△ 19,900	-	-	-	-	-	-
		減	1,990,821	1,364,511	50,200	576,110	0	0	0	0	0	0
滞繰越	納分	5年度	1,835,277	112,900	919,900	802,477	0	0	0	0	0	0
		4年度	155,544	1,251,611	△ 869,700	△ 226,367	-	-	-	-	-	-
自動車税												
旧自動車税												
滞繰越	納分	5年度	4,631,520	2,363,834	2,120,236	147,450	0	0	0	0	0	0
		4年度	5,048,586	2,302,675	2,259,228	486,683	0	0	0	0	0	0
増減	増	増	△ 417,066	61,159	△ 138,992	△ 339,233	-	-	-	-	-	-
		減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車税												
種別割												
現課税	年分	5年度	123,900	0	0	123,900	0	0	0	0	0	0
		4年度	100,300	0	0	100,300	0	0	0	0	0	0
	増減	増	23,600	-	-	23,600	-	-	-	-	-	-
		減	832,700	0	345,600	487,100	0	0	0	0	0	0
滞繰越	納分	5年度	492,926	0	492,926	0	0	0	0	0	0	0
		4年度	339,774	-	345,600	△ 5,826	-	-	-	-	-	-
小計	増減	5年度	73,643,163	4,626,345	3,491,736	3,593,486	61,931,596	0	0	0	0	0
		4年度	78,608,013	4,021,762	6,006,428	2,942,708	65,637,115	0	0	0	0	0
増減	増	増	△ 4,964,850	604,583	△ 2,514,692	650,778	△ 3,705,519	-	-	-	-	-
		減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金及び負担金												
負担金												
福祉生活費負担金												
児童措置費負担金	年分	5年度	8,715,235	8,715,235	0	0	0	0	0	0	0	0
		4年度	8,288,160	8,288,160	0	0	0	0	0	0	0	0
増減	増	増	427,075	427,075	-	-	-	-	-	-	-	-
		減	8,715,235	8,715,235	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	増減	5年度	8,288,160	8,288,160	0	0	0	0	0	0	0	0
		4年度	427,075	427,075	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料												
使用料												
労働使用料												
工科短期大学校授業料	年分	5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4年度	180,000	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0
増減	増	増	△ 180,000	△ 180,000	-	-	-	-	-	-	-	-
		減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木使用料												
河川使用料	年分	5年度	21,013	21,013	0	0	0	0	0	0	0	0
		4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
増減	増	増	21,013	21,013	-	-	-	-	-	-	-	-
		減	210,150	210,150	0	0	0	0	0	0	0	0
港灣使用料	年分	5年度	400,350	400,350	0	0	0	0	0	0	0	0
		4年度	400,350	400,350	0	0	0	0	0	0	0	0
増減	増	増	△ 190,200	△ 190,200	-	-	-	-	-	-	-	-
		減	3,995,157	3,995,157	0	0	0	0	0	0	0	0
県営住宅使用料	年分	5年度	8,184,990	8,184,990	0	0	0	0	0	0	0	0
		4年度	△ 4,189,833	△ 4,189,833	-	-	-	-	-	-	-	-
増減	増	増	4,226,320	4,226,320	0	0	0	0	0	0	0	0
		減	8,765,340	8,765,340	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	増減	5年度	△ 4,539,020	△ 4,539,020	-	-	-	-	-	-	-	-
		4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

款	項目	節	年度	金額	時に効力をもつもの	完成の滞り	納付後3年経過のもの	停止の滞り	停止の滞り	市に納付するもの	町に納付するもの	村に納付するもの	分の権利放棄によるもの	法人の清算結了によるもの	その他会計規則第41条によるもの
財産収入															
財産運用収入															
財産貸付収入															
			5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		土地貸付料	4年度	643,550	0	0	0	0	0	0	0	0	643,550	0	0
			増減	△ 643,550	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 643,550	-	-
	小計		5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			4年度	643,550	0	0	0	0	0	0	0	0	643,550	0	0
			増減	△ 643,550	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 643,550	-	-
諸収入															
延滞金、加算金及び過料等															
延滞金															
		延滞金	5年度	48,250	48,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			4年度	26,890	26,890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			増減	21,360	21,360	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加算金															
		加算金	5年度	1,869,203	917,797	949,519	1,887	0	0	0	0	0	0	0	0
			4年度	1,597,648	0	298,369	1,299,279	0	0	0	0	0	0	0	0
			増減	271,555	917,797	651,150	△ 1,297,392	-	-	-	-	-	-	-	-
過料等															
		警察本部所属	5年度	60,000	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			4年度	135,000	135,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			増減	△ 75,000	△ 75,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑収入															
雑収入															
		福祉保健課所属	5年度	1,283,242	1,283,242	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			4年度	186,827	108,297	78,530	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			増減	1,096,415	1,174,945	△ 78,530	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		障害福祉課所属	5年度	16,200	16,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			4年度	456,100	456,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			増減	△ 439,900	△ 439,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		農林水産研究指導センター所属	5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			4年度	964,136	0	0	0	0	0	0	0	0	964,136	0	0
			増減	△ 964,136	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 964,136	-	-
運約金及び延納利息															
		土木建築課所属	5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			4年度	5,707	0	0	0	0	0	0	0	0	5,707	0	0
			増減	△ 5,707	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,707	-	-
	小計		5年度	3,276,895	2,325,489	949,519	1,887	0	0	0	0	0	0	0	0
			4年度	3,372,308	726,287	376,899	1,299,279	0	0	0	0	0	969,843	0	0
			増減	△ 95,413	1,599,202	572,620	△ 1,297,392	-	-	-	-	-	△ 969,843	-	-
	一般会計の計		5年度	89,861,613	19,893,389	4,441,255	3,595,373	61,931,596	0	0	0	0	0	0	0
			4年度	99,677,371	21,801,549	6,383,327	4,241,987	65,637,115	1,613,393	0	0	0	0	0	0
			増減	△ 9,815,758	△ 1,908,160	△ 1,942,072	△ 646,614	△ 3,705,519	△ 1,613,393	-	-	-	-	-	-
特別会計															
港湾施設整備事業費															
使用料及び手数料															
使用料															
		港使用料	5年度	75,500	75,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			4年度	232,460	232,460	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			増減	△ 156,960	△ 156,960	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入															
延滞金、加算金及び過料等															
		延滞金	5年度	28,380	28,380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			4年度	2,110	2,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			増減	26,270	26,270	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別会計の計		5年度	103,880	103,880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			4年度	234,570	234,570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			増減	△ 130,690	△ 130,690	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計		5年度	89,965,493	19,997,269	4,441,255	3,595,373	61,931,596	0	0	0	0	0	0	0
			4年度	99,911,941	22,036,119	6,383,327	4,241,987	65,637,115	1,613,393	0	0	0	0	0	0
			増減	△ 9,946,448	△ 2,038,850	△ 1,942,072	△ 646,614	△ 3,705,519	△ 1,613,393	-	-	-	-	-	-

別表10

令和5年度

区分	款(会計)	項(款)	目	節	調定額 A	収入済額 B	
一般会計	県 税				147,190,934,974	146,344,961,586	
	分担金及び負担金	負 担 金	福祉生活費負担金	児 童 措 置 費 負 担 金	113,896,580	18,235,790	
	使用料及び手数料	使 用 料	総務使用料	庁 舎 等 使 用 料	16,808,197	16,779,881	
			農林水産業使用料	県 民 の 森 使 用 料	3,830,209	3,830,209	
				漁 港 施 設 使 用 料	29,461,830	29,430,630	
			土木使用料	道 路 占 用 料	190,753,269	190,747,347	
				河 川 使 用 料	41,324,997	41,263,841	
				砂 防 設 備 使 用 料	384,815	383,875	
				港 湾 使 用 料	507,161,275	499,169,745	
				県 営 住 宅 使 用 料	1,728,899,657	1,706,878,268	
				公 園 使 用 料	114,105,174	113,898,039	
			教育使用料	県 立 学 校 授 業 料	2,274,531,145	2,273,975,015	
				通 信 教 育 受 講 料	2,116,688	2,089,038	
			労働手数料	証 明 料	26,000	25,200	
			教育手数料	県 立 学 校 証 明 料	2,293,800	2,293,000	
			小 計			—	—
		国庫支出金	委 託 金	教育費委託金	初等中等教育等振興事業委託費	11,010,905	11,010,905
		財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	家 屋 貸 付 料	62,724,587	61,995,572
		諸 収 入	延滞金、加算金及び過料等	延 滞 金	延 滞 金	56,040,900	55,389,660
				加 算 金	加 算 金	49,515,712	21,107,350
				過 料 等	警 察 本 部 所 属	24,516,000	22,300,000
			貸付金元利収入	貸付金元利収入	専修学校等技能修得奨学金貸付金分	1,771,490	54,000
					被保護家庭高校修学資金貸付金分	7,348,064	213,000
					農業改良資金貸付金分	15,145,635	460,000
					地域改善対策奨学金貸付金分	109,852,219	8,470,400
			雑 入	雑 入	おおいた創生推進課所属	128,802,587	98,802,587
					福祉保健企画課所属	756,346,733	734,419,065
					こども未来課所属	88,590,805	88,590,805
					こども・家庭支援課所属	13,467,424	6,873,404
					障害福祉課所属	369,971,176	369,689,149
					循環社会推進課所属	326,109,015	113,009,423
					商工労働企画課所属	774,000	0
					経営創造・金融課所属	14,803,368	8,537,318
				工業振興課所属	44,565,618	44,457,923	
				先端技術挑戦課所属	10,011,217	11,217	
				商業・サービス業振興課所属	6,220,067	6,220,067	
				雇用労働政策課所属	6,846,119	6,845,999	
				教育委員会所属	325,962,354	322,666,247	
				警察本部所属	77,799,807	77,570,359	
			違約金及び延納利息	土 木 建 築 企 画 課 所 属	842,314	769,005	
				団体指導・金融課所属	54,194,849	882,000	
		小 計			—	—	
	合 計				—	—	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	諸 収 入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金分	142,321,793	54,180,530	
			雑 入	違 約 金	12,553	4,282	
			雑 入	雑 入	154,000	0	
		小 計			—	—	
	中小企業設備導入資金	諸 収 入	貸付金元利収入	高度化資金分	790,387,337	28,117,000	
			雑 入	違 約 金 及 延 納 利 息	136,781,167	0	
		小 計			—	—	
	林業・木材産業改善資金	諸収入(貸付勘定)	貸付金元利収入	林業・木材産業改善資金分	7,794,000	6,832,000	
		諸収入(業務勘定)	雑 入	違 約 金 及 延 納 利 息	7,818,552	156,478	
		小 計			—	—	
	沿岸漁業改善資金	諸収入(貸付勘定)	貸付金元利収入	沿岸漁業改善資金分	7,171,000	1,481,000	
		諸収入(業務勘定)	雑 入	違 約 金 及 延 納 利 息	3,650,000	120,000	
		小 計			—	—	
	港湾施設整備事業費	使用料及び手数料	使 用 料	港 湾 使 用 料	1,391,764,570	1,385,685,587	
		諸 収 入	延 滞 金 等	延 滞 金	1,962,170	509,860	
	小 計			—	—		
用品調達費	用 品 収 入	用 品 収 入	単 価 契 約 品 収 入	207,958,304	207,958,304		
			燃 料 収 入	352,548,387	352,548,387		
			直 払 品 収 入	1,675,178,937	1,675,178,937		
	小 計			—	—		
合 計				—	—		

県税の収入済額には、過誤納金6,522,942円を含む。

収入未済額調

(単位:円)

不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	調 定 年 度 (Dの年度別内訳)					元年度以前	前年度収入 未済額 E	増減 D-E
		5	4	3	2				
73,643,163	778,853,167	329,491,221	92,076,695	134,499,250	60,633,956	162,152,045	804,001,818	△ 25,148,651	
8,715,235	86,945,555	18,936,770	17,358,050	16,624,510	14,878,125	19,148,100	79,511,735	7,433,820	
0	28,316	0	0	0	0	28,316	28,316	0	
0	0	0	0	0	0	0	100	△ 100	
0	31,200	0	0	31,200	0	0	31,200	0	
0	5,922	1,602	0	0	0	4,320	66,580	△ 60,658	
21,013	40,143	17,223	18,820	1,350	1,850	900	57,133	△ 16,990	
0	940	420	520	0	0	0	520	420	
210,150	7,781,380	1,937,030	2,848,050	915,700	1,339,050	741,550	7,422,252	359,128	
3,995,157	18,026,232	302,821	522,373	347,460	159,545	16,694,033	22,813,598	△ 4,787,366	
0	207,135	207,135	0	0	0	0	0	207,135	
0	556,130	0	0	0	49,500	506,630	556,130	0	
0	27,650	0	0	0	1,875	25,775	27,650	0	
0	800	800	0	0	0	0	0	800	
0	800	800	0	0	0	0	0	800	
4,226,320	26,706,648	2,467,831	3,389,763	1,295,710	1,551,820	18,001,524	31,003,479	△ 4,296,831	
0	0	0	0	0	0	0	1,240,000	△ 1,240,000	
0	729,015	486,010	243,005	0	0	0	243,005	486,010	
48,250	602,990	98,610	6,460	0	0	497,920	584,090	18,900	
1,869,203	26,539,159	6,348,973	45,767	258,275	29,220	19,856,924	23,354,177	3,184,982	
60,000	2,156,000	719,000	341,000	362,000	173,000	561,000	2,475,000	△ 319,000	
0	1,717,490	0	0	0	0	1,717,490	1,753,490	△ 36,000	
0	7,135,064	0	0	0	0	7,135,064	7,348,064	△ 213,000	
0	14,685,635	0	0	0	0	14,685,635	15,145,635	△ 460,000	
0	101,381,819	1,643,524	1,913,196	2,147,941	2,326,290	93,350,868	103,445,871	△ 2,064,052	
0	30,000,000	0	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0	
1,283,242	20,644,426	739,979	183,023	12,039,710	2,100,157	5,581,557	23,313,365	△ 2,668,939	
0	0	0	0	0	0	0	11,000	△ 11,000	
0	6,594,020	301,490	0	0	97,680	6,194,850	6,497,730	96,290	
16,200	265,827	75,200	16	0	0	190,611	209,827	56,000	
0	213,099,592	0	0	0	566,940	212,532,652	213,251,592	△ 152,000	
0	774,000	0	74,000	700,000	0	0	774,000	0	
0	6,266,050	5,000,000	0	266,050	1,000,000	0	1,266,050	5,000,000	
0	107,695	107,695	0	0	0	0	52,677	55,018	
0	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	
0	0	0	0	0	0	0	1,428,000	△ 1,428,000	
0	120	120	0	0	0	0	0	120	
0	3,296,107	0	0	0	1,398,060	1,898,047	3,536,352	△ 240,245	
0	229,448	0	0	0	0	229,448	254,180	△ 24,732	
0	73,309	0	0	0	0	73,309	73,309	0	
0	53,312,849	4,013,435	0	0	864,005	48,435,409	50,181,414	3,131,435	
3,276,895	498,881,600	29,048,026	32,563,462	15,773,976	8,555,352	412,940,784	484,955,823	13,925,777	
89,861,613	1,392,115,985	380,429,858	145,630,975	168,193,446	85,619,253	612,242,453	1,400,955,860	△ 8,839,875	
0	88,141,263	5,922,107	4,101,155	6,366,310	5,456,988	66,294,703	88,221,636	△ 80,373	
0	8,271	8,271	0	0	0	0	0	8,271	
0	154,000	0	0	0	0	154,000	326,366	△ 172,366	
0	88,303,534	5,930,378	4,101,155	6,366,310	5,456,988	66,448,703	88,548,002	△ 244,468	
0	762,270,337	0	0	0	0	762,270,337	762,720,337	△ 450,000	
0	136,781,167	0	0	0	39,668,460	97,112,707	136,781,167	0	
0	899,051,504	0	0	0	39,668,460	859,383,044	899,501,504	△ 450,000	
0	962,000	0	0	0	0	962,000	1,362,000	△ 400,000	
0	7,662,074	0	0	0	0	7,662,074	7,818,074	△ 156,000	
0	8,624,074	0	0	0	0	8,624,074	9,180,074	△ 556,000	
0	5,690,000	0	0	0	0	5,690,000	6,090,000	△ 400,000	
0	3,530,000	0	0	0	0	3,530,000	3,650,000	△ 120,000	
0	9,220,000	0	0	0	0	9,220,000	9,740,000	△ 520,000	
75,500	6,003,483	3,119,960	2,135,693	333,020	88,360	326,450	6,014,790	△ 11,307	
28,380	1,423,930	600,440	270,050	50,130	503,180	130	1,101,960	321,970	
103,880	7,427,413	3,720,400	2,405,743	383,150	591,540	326,580	7,116,750	310,663	
0	0	0	0	0	0	0	14,760,527	△ 14,760,527	
0	0	0	0	0	0	0	117,120,431	△ 117,120,431	
0	0	0	0	0	0	0	387,463,406	△ 387,463,406	
0	0	0	0	0	0	0	519,344,364	△ 519,344,364	
103,880	1,012,626,525	9,650,778	6,506,898	6,749,460	45,716,988	944,002,401	1,533,430,694	△ 520,804,169	

別表11

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の推移

1. 不納欠損額の推移

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 県 税	97,554,180	79,372,019	470,303,423	78,608,013	73,643,163
2 地方消費税清算金	0	0	0	0	0
3 地方譲与税	0	0	0	0	0
4 地方特例交付金	0	0	0	0	0
5 地方交付税	0	0	0	0	0
6 交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0
7 分担金及び負担金	5,640,715	6,990,325	10,781,985	8,288,160	8,715,235
8 使用料及び手数料	14,784,991	6,647,496	2,807,071	8,765,340	4,226,320
9 国庫支出金	0	0	0	0	0
10 財産収入	0	0	0	643,550	0
11 寄附金	0	0	0	0	0
12 繰入金	0	0	0	0	0
13 繰越金	0	0	0	0	0
14 諸収入	1,186,880	2,786,903	117,608,111	3,372,308	3,276,895
15 県債	0	0	0	0	0
合 計	119,166,766	95,796,743	601,500,590	99,677,371	89,861,613
対前年度比	89.99	80.39	627.89	16.57	90.15

2. 収入未済額の推移

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 県 税	1,467,002,266	1,520,773,249	964,217,658	804,001,818	778,853,167
2 地方消費税清算金	0	0	0	0	0
3 地方譲与税	0	0	0	0	0
4 地方特例交付金	0	0	0	0	0
5 地方交付税	0	0	0	0	0
6 交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0
7 分担金及び負担金	61,037,209	68,543,551	71,443,805	79,511,735	86,945,555
8 使用料及び手数料	43,794,537	38,676,665	37,876,881	31,003,479	26,706,648
9 国庫支出金	0	0	0	1,240,000	0
10 財産収入	643,550	643,550	643,550	243,005	729,015
11 寄附金	0	0	0	0	0
12 繰入金	0	0	0	0	0
13 繰越金	0	0	0	0	0
14 諸収入	579,376,254	571,681,301	459,947,641	484,955,823	498,881,600
15 県債	0	0	0	0	0
合 計	2,151,853,816	2,200,318,316	1,534,129,535	1,400,955,860	1,392,115,985
対前年度比	98.47	102.25	69.72	91.32	99.37

別表12

特別会計の不納欠損額及び収入未済額の推移

1. 不納欠損額の推移

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 公 債 管 理	0	0	0	0	0
2 国民健康保険事業	0	0	0	0	0
3 母子父子寡婦 福祉資金	0	0	0	0	0
4 中小企業業 設備導入資金	0	11,824,543	0	0	0
5 流通業務団地 造成事業	0	0	0	0	0
6 林業・木材産業 改善資金	0	0	0	0	0
7 沿岸漁業改善資金	0	0	8,266,389	0	0
8 県 営 林 事 業	0	0	0	0	0
9 臨海工業地帯 建設事業	0	0	0	0	0
10 港湾施設整備事業	0	36,300	69,350	234,570	103,880
11 用品調達	0	0	0	0	0
合 計	0	11,860,843	8,335,739	234,570	103,880
対 前 年 度 比	0.00	-	70.28	2.81	44.29

2. 収入未済額の推移

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 公 債 管 理	0	0	0	0	0
2 国民健康保険事業	0	0	0	0	0
3 母子父子寡婦 福祉資金	97,403,184	95,634,192	93,200,066	88,548,002	88,303,534
4 中小企業業 設備導入資金	898,653,044	900,041,504	899,551,504	899,501,504	899,051,504
5 流通業務団地 造成事業	11,846,715	0	0	0	0
6 林業・木材産業 改善資金	9,758,074	9,578,074	9,401,074	9,180,074	8,624,074
7 沿岸漁業改善資金	18,250,000	17,662,000	10,260,000	9,740,000	9,220,000
8 県 営 林 事 業	0	0	0	0	0
9 臨海工業地帯 建設事業	0	0	0	0	0
10 港湾施設整備事業	6,878,160	3,690,790	6,482,390	7,116,750	7,427,413
11 用品調達	0	0	0	519,344,364	0
合 計	1,042,789,177	1,026,606,560	1,018,895,034	1,533,430,694	1,012,626,525
対 前 年 度 比	100.17	98.45	99.25	150.50	66.04

別表13

繰越額の推移

○ 一般会計

(単位:円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
繰越明許費					
1 議会費	0	3,884,000	0	0	149,223,000
2 総務費	208,782,000	373,614,000	614,975,090	4,944,150,200	739,502,000
3 福祉生活費	1,164,452,000	4,891,461,000	3,823,246,000	1,338,247,000	1,615,513,000
4 保健環境費	169,917,000	868,380,000	2,336,256,000	913,689,000	1,342,170,000
5 労働費	15,000,000	56,195,000	104,533,000	101,562,000	0
6 農林水産業費	17,629,668,700	21,150,933,700	21,099,960,000	20,688,398,000	19,126,748,000
7 商工費	61,000,000	6,470,881,000	14,951,544,000	7,477,933,000	1,914,690,000
8 土木費	36,501,000,000	56,423,271,000	45,779,236,000	44,032,667,000	43,538,854,000
9 警察費	0	102,108,000	16,145,000	57,351,000	173,987,000
10 教育費	1,520,486,000	3,087,769,000	731,710,000	1,566,009,000	1,395,413,000
11 災害復旧費	2,667,849,000	18,281,461,000	8,267,811,000	7,502,746,000	10,983,455,000
12 計	59,938,154,700	111,709,957,700	97,725,416,090	88,622,752,200	80,979,555,000
対前年伸び率	115.89	186.38	87.48	90.69	91.38
事故繰越し	1,365,694,164	1,382,958,000	11,401,593,000	4,998,402,000	4,801,547,000
合計	61,303,848,864	113,092,915,700	109,127,009,090	93,621,154,200	85,781,102,000
対前年度比	110.49	184.48	96.49	85.79	91.63

○ 特別会計

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
繰越明許費					
9 臨海工業地帯建設事業	49,116,000	0	0	0	0
10 港湾施設整備事業	454,000,000	331,000,000	586,885,000	1,916,820,000	1,866,177,000
11 用品調達	0	1,311,502,000	139,757,000	402,739,000	0
事故繰越し	0	0	0	0	0
合計	503,116,000	1,642,502,000	726,642,000	2,319,559,000	1,866,177,000

事故繰越しは全区分をまとめて記載している。

別表14

一般会計の節別歳出決算状況の推移

(単位:円、%)

節	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比
1 報酬	3,834,781,020	0.54	4,094,796,790	0.53	4,307,050,430	0.57	4,340,270,332	0.60
2 給料	70,541,056,485	9.86	69,781,006,757	9.11	69,229,859,943	9.28	69,497,358,983	9.60
3 職員手当等	57,568,394,368	8.05	58,281,443,206	7.61	55,579,350,642	7.73	49,986,761,847	6.91
4 共済費	23,906,536,944	3.34	23,639,909,916	3.09	23,430,704,416	3.14	22,765,711,261	3.15
5 災害補償費	1,876,845	0.00	2,089,921	0.00	1,963,308	0.00	1,189,887	0.00
6 恩給及退職年金	85,673,404	0.01	73,144,482	0.01	61,416,656	0.00	53,852,755	0.01
7 報償費	7,508,835,827	1.05	2,529,828,740	0.33	1,112,347,381	0.14	601,237,331	0.08
8 旅費	811,647,702	0.12	917,927,038	0.12	1,289,348,762	0.16	1,534,173,669	0.21
9 交際費	2,784,034	0.00	2,970,586	0.00	4,028,471	0.00	5,156,184	0.00
10 需用費	6,342,576,769	0.89	5,157,386,621	0.67	5,425,005,711	0.72	5,528,374,996	0.76
11 役務費	1,360,956,810	0.19	1,424,534,469	0.19	1,636,390,521	0.21	1,589,336,383	0.22
12 委託料	42,331,130,457	5.92	51,819,136,483	6.77	70,533,961,629	9.52	47,954,382,510	6.63
13 使用料及賃借料	2,787,454,651	0.39	3,506,930,609	0.46	4,402,043,734	0.58	3,255,684,872	0.45
14 工事請負費	91,331,168,987	12.77	102,673,997,383	13.41	93,878,008,969	12.60	98,757,979,006	13.65
15 原材料費	19,060,153	0.00	18,450,235	0.00	18,212,153	0.00	19,134,116	0.00
16 公有財産購入費	1,277,746,346	0.18	2,142,168,632	0.28	2,255,470,494	0.29	3,060,592,327	0.42
17 備品購入費	2,379,625,515	0.33	2,013,649,403	0.26	1,107,949,302	0.14	1,424,460,579	0.20
18 負担金補助及交付金	190,920,995,960	26.69	204,035,140,940	26.64	186,496,216,692	25.10	176,286,369,702	24.35
19 扶助費	7,803,686,467	1.09	7,777,009,959	1.02	7,504,516,883	1.00	7,605,363,156	1.05
20 貸付金	66,035,899,500	9.23	73,114,294,600	9.55	68,773,515,800	9.23	67,755,887,200	9.36
21 補償補填及賠償金	4,232,156,012	0.59	3,638,080,749	0.47	3,405,884,680	0.45	4,899,477,778	0.68
22 償還金利息及割引料	33,441,322,436	4.68	39,926,190,622	5.21	48,083,778,810	6.45	51,061,507,785	7.06
23 投資及出資金	0	0.00	20,000,000	0.00	50,000,000	0.00	0	0.00
24 積立金	25,614,806,066	3.58	34,382,027,160	4.49	18,792,349,689	2.52	28,659,813,571	3.96
25 寄附金	0	0.00	400,000	0.00	500,000	0.00	1,500,000	0.00
26 公課費	18,469,200	0.00	16,333,900	0.00	18,393,500	0.00	16,394,000	0.00
27 繰出金	75,085,001,381	10.50	74,942,630,668	9.78	75,810,473,978	10.17	77,051,784,428	10.65
合計	715,243,643,339	100.00	765,931,479,869	100.00	743,208,742,554	100.00	723,713,754,658	100.00

令和5年度 大分県基金運用状況

審査意見書

令和5年度大分県基金運用状況 審査意見書

第1章 審査の概要

第1 審査の基準

令和5年度基金運用状況の審査は、大分県監査委員監査基準に準拠して行った。

第2 審査の対象

令和5年度基金運用状況の審査の対象となる基金は、次のとおりである。

大分県土地開発基金

大分県美術品取得基金

第3 審査の方法等

令和5年度基金運用状況の審査は、審査に付された基金運用状況書及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- 1 基金運用状況書の計数は正確で、関係書類と合致しているか
- 2 基金は、設置目的に沿い、適正かつ効率的に運用されているか
- 3 基金の運用は、所定の手続に従って適正に行われているか

を主眼として、関係書類と調査照合し関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、慎重に審査を実施した。

第2章 審査の結果

前章の記載事項のとおり審査した限りにおいて、両基金とも知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

第3章 審査意見

両基金とも、それぞれの設置目的に沿った有効な活用に引き続き努められたい。

第4章 基金の運用状況

第1 大分県土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得し、若しくは造成する必要のある土地をあらかじめ取得し、又は造成することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものであり、令和5年度の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		増	減	
土 地	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0
貸 付 金	0	0	0	0
現 金	450,306,887	336,805	0	450,643,692
計	450,306,887	336,805	0	450,643,692

令和5年度中の土地及び貸付金の増減はなかった。

令和5年度中の現金の増加は、基金運用利子収入によるものである。

第2 大分県美術品取得基金

本基金は、美術品の取得を円滑に行うため設置されたものであり、令和5年度の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		増	減	
美 術 品	(60点) 304,820,000	(0点) 0	(0点) 0	(60点) 304,820,000
現 金	176,651,840	132,126	0	176,783,966
計	481,471,840	132,126	0	481,603,966

令和5年度中の美術品の増減はなかった。

令和5年度中の現金の増加は、基金運用利子収入によるものである。

令和5年度 大分県健全化判断比率

審査意見書

令和5年度大分県健全化判断比率 審査意見書

第1章 審査の概要

第1 審査の基準

令和5年度健全化判断比率の審査は、大分県監査委員監査基準に準拠して行った。

第2 審査の対象

令和5年度健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の方法等

令和5年度健全化判断比率の審査に当たっては、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- 1 健全化判断比率の算定が法令等の趣旨に沿って適正に行われているか
- 2 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値は、決算調書等及びその他資料等に基づき適正に表示されているか

を主眼として、関係書類と調査照合し関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、慎重に審査を実施した。

第2章 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合しかつ正確であることが認められた。

比率名	令和5年度	令和4年度	比較増減	早期健全化基準
1 実質赤字比率	—	—	—	3.75%
2 連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
3 実質公債費比率	9.8%	9.1%	0.7ポイント	25%
4 将来負担比率	164.6%	163.8%	0.8ポイント	400%

第3章 審査意見

第1 個別意見

- 1 実質赤字比率について
令和5年度は実質赤字が生じていないので、算定されなかった。
- 2 連結実質赤字比率について
令和5年度は連結実質赤字が生じていないので、算定されなかった。
- 3 実質公債費比率について
令和5年度の実質公債費比率は9.8%であり、早期健全化基準未満であった。
- 4 将来負担比率について
令和5年度の将来負担比率は164.6%であり、早期健全化基準未満であった。

第2 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はなかった。

令和5年度 大分県資金不足比率

審査意見書

令和5年度大分県資金不足比率 審査意見書

第1章 審査の概要

第1 審査の基準

令和5年度資金不足比率の審査は、大分県監査委員監査基準に準拠して行った。

第2 審査の対象

令和5年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の方法等

令和5年度資金不足比率の審査に当たっては、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- 1 資金不足比率の算定が法令等の趣旨に沿って適正に行われているか
- 2 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値は、決算調書等及びその他資料等に
基づき適正に表示されているか

を主眼として、関係書類と調査照合し関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、慎重に審査を実施した。

第2章 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合しかつ正確であることが認められた。

会 計 名	比 率 名	令和5年度	令和4年度	比較 増減	経営健全化 基 準
大分県病院事業会計	資金不足比率	—	—	—	20%
大分県電気事業会計	資金不足比率	—	—	—	20%
大分県工業用水道 事 業 会 計	資金不足比率	—	—	—	20%
大分県港湾施設整備 事 業 特 別 会 計	資金不足比率	—	—	—	20%
大分県臨海工業地帯 建 設 事 業 特 別 会 計	資金不足比率	—	—	—	20%
大分県流通業務団地 造 成 事 業 特 別 会 計	資金不足比率	—	—	—	20%

第3章 審査意見

第1 個別意見

いずれの会計も令和5年度は資金不足が生じていないので、資金不足比率は算定されなかった。

第2 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はなかった。